令和4年度外務省 ODA 評価

ラオス国別評価

（第三者評価）

別冊

令和5年（2023）1月

評価主任： 成蹊大学名誉教授　廣野良吉

アドバイザー：国際通貨研究所客員研究員　湊直信

株式会社　国際開発センター

目次

目次 i
略語表 ii
第 2 章　ラオスの概況と対ラオス ODA の補足情報 1
2. 経済概況 1
(1) 概況 1
(3) 産業構造と雇用 3
(4) 貿易・投資 5
(5) 直接投資 (FDI) 7
(6) 社会指標 8
(7) 2030 Vision and Ten-Year Socio-Economic Development Strategy 8
3. 対ラオス ODA の動向 10
(1) 概要 10
(2) 二国間支援他ドナーの動向 10
(3) 多国間支援の動向 12
4. 日本の対ラオス ODA の動向 15
(1) 日本の対ラオス ODA 政策 15
第 3 章　評価結果の補足情報 17
1. 開発の視点からの評価 17
(1) 政策の妥当性 17
(2) 結果の有効性 21
(3) プロセスの適切性 32
2. 外交の視点からの評価の補足情報 46
(1) 外交の視点からの重要性 46
(2) 外交の視点からの波及効果 47
補論 1：評価主任所感 49
補論 2. アドバイザー所感 54

別添資料

1. 評価の枠組み
2. 案件概要リスト
3. 面談者リスト
4. 開発の視点からの評価　レーティング基準表
5. 評価対象案件関連写真
6. 参考文献

略語表

略語	正式名称	和訳
ADB	Asian Development Bank	アジア開発銀行
AIIB	Asian Infrastructure Investment Bank	アジアインフラ投資銀行
AMRO	ASEAN+3 Macroeconomic Research Office	ASEAN+3 マクロ経済調査事務局
AOIP	ASEAN Outlook on the Indo-Pacific	インド太平洋に関するASEAN・アウトルック
ASEAN	Association of South East Asian Nations	東南アジア諸国連合
BHN	Basic Human Needs	ベーシックヒューマンニーズ
CDP	Committee for Development Policy	国連開発政策委員会
CPS	Country Partnership Strategies	国別パートナーシップ戦略
DAC	Development Assistance Committee	開発援助委員会
EU	European Union	欧州連合
EVI	Economic Vulnerability Index	経済的脆弱性指数
FAO	Food and Agriculture Organization of the United Nations	国際連合食糧農業機関
FCPF	Forest Carbon Partnership Facility	森林炭素パートナーシップファシリティ
FDI	Foreign Direct Investment	外国直接投資
FOIP	Free and Open Indo-Pacific	自由で開かれたインド太平洋
GDP	Gross Domestic Product	国内総生産
GIZ	Gesellschaft für Internationale Zusammenarbeit	ドイツ国際協力公社
GNI	Gross National Income	国民総所得
GPE	Global Partnership for Education	教育のためのグローバル・パートナーシップ
HAI	Human Assets Index	人的資源指数
HDI	Human Development Index	人間開発指標
IDA	International Development Association	国際開発協会
ILO	International Labour Organization	国際労働機関
IMF	International Monetary Fund	国際通貨基金
IWC	International Whaling Commission	国際捕鯨委員会
JCC	Joint Coordination Committee	合同調整委員会

JETRO	Japan External Trade Organization	日本貿易振興機構
JICA	Japan International Cooperation Agency	国際協力機構
JOCV	Japan Overseas Cooperation Volunteer	青年海外協力隊
KOFIH	Korea Foundation for International Healthcare	韓国国際保健医療財団
KOICA	Korean International Cooperation Agency	韓国国際協力団
LDC	Least Developed Country	後発開発途上国
LJI	Laos Japan Institute	ラオス日本センター
MDGs	Millennium Development Goals	ミレニアム開発目標
MRC	International Mekong River Commission on cross-border water management	メコン河委員会
NGO	Non-governmental Organization	非政府組織
NPO	Non-profit Organization	非営利団体
NSEDP	National Socio-Economic Development Plan	国家社会経済開発計画
ODA	Official Development Assistance	政府開発援助
OECD	Organisation for Economic Cooperation and Development	経済協力開発機構
OOF	Other Official Flows	その他政府資金
PPP	Public Private Partnership	官民連携
SDGs	Sustainable Development Goals	持続可能な開発目標
SEZ	Special Economic Zone	経済特区
SNS	Social Networking Service	ソーシャル・ネットワーキング・サービス
SV	Senior Volunteer	シニア海外協力隊
TOR	Terms of Reference	業務内容
TVET	Technical and Vocational Education Training	職業技術教育・訓練
UNDP	United Nations Development Programme	国連開発計画
UNESCO	United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization	国際連合教育科学文化機関
UN-HABITAT	United Nations Human Settlements Programme	国連人間居住計画
UNICEF	United Nations Children's Fund	国連児童基金
UNODC	United Nations Office on Drugs and Crime	国連薬物犯罪事務所
USAID	United States Agency for International Development	米国国際開発庁
UXO	Unexploded Ordnance	不発弾
WB	World Bank	世界銀行
WHO	World Health Organization	世界保健機関

第 2 章　ラオスの概況と対ラオス ODA の補足情報

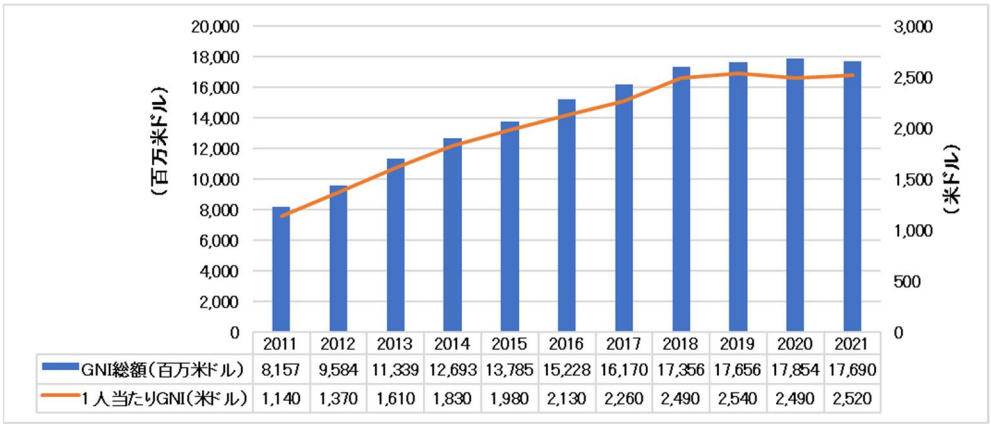
2. 経済概況

(1) 概況

実質 GNI 及び一人当たり GNI の推移、財政収支の推移、外貨準備高の推移を下図に示す。

ア　実質 GNI 及び一人当たり GNI の推移

ラオスの実質 GNI、及び一人当たり GNI は 2018 年までは上昇傾向にあったが、2019 年以降は横ばいとなっている。特に、2020 年以降は世界的な新型コロナウイルス感染症の拡大により、ラオス、及び周辺国においても出入国制限の措置が取られ、経済活動が停滞したほか、タイなど近隣諸国への出稼ぎ労働者の多くがラオスへ帰国[1]するなどの影響から、所得の減少に繋がった。



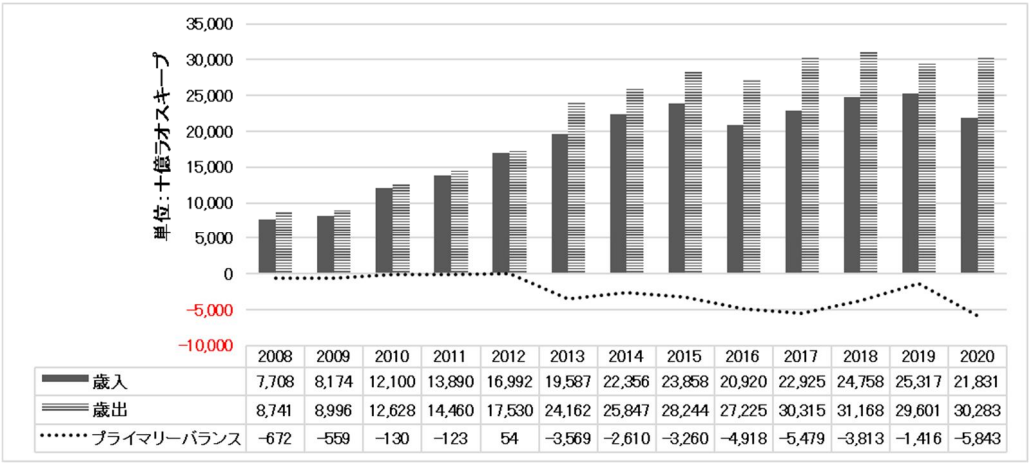
	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
GNI総額（百万米ドル）	8,157	9,584	11,339	12,693	13,785	15,228	16,170	17,356	17,656	17,854	17,690
1人当たりGNI（米ドル）	1,140	1,370	1,610	1,830	1,980	2,130	2,260	2,490	2,540	2,490	2,520

図 2-1　実質 GNI 及び一人当たり GNI の推移（2011 年～2021 年）

出所：World Development Indicators

イ　財政収支の推移

政府の財政状況は慢性的な財政赤字となっており、後述のとおり公的債務の増加率が高いことが大きく影響している。



	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
歳入	7,708	8,174	12,100	13,890	16,992	19,587	22,356	23,858	20,920	22,925	24,758	25,317	21,831
歳出	8,741	8,996	12,628	14,460	17,530	24,162	25,847	28,244	27,225	30,315	31,168	29,601	30,283
プライマリーバランス	-672	-559	-130	-123	54	-3,569	-2,610	-3,260	-4,918	-5,479	-3,813	-1,416	-5,843

図 2-2　財政収支の推移（2008 年～2020 年）

出所：アジア開発銀行（ADB）、Key Indicators for Asia and the Pacific 2022

[1] 国外移住者数は 1．3 百万人といわれているが、コロナ禍、2021 年 7 月時点で 14 万人が帰国した。 出所：ILO（2021 年 9 月）https://www.ilo.org/asia/media-centre/news/WCMS_818902/lang--en/index.htm （2023 年 1 月 24 日閲覧）

税収額は 2009 年から 2019 年にかけ、増加傾向（年率平均 11%増）にある。2020 年にはコロナ禍での輸入減少の影響を受け、前年値から 13%低下した。

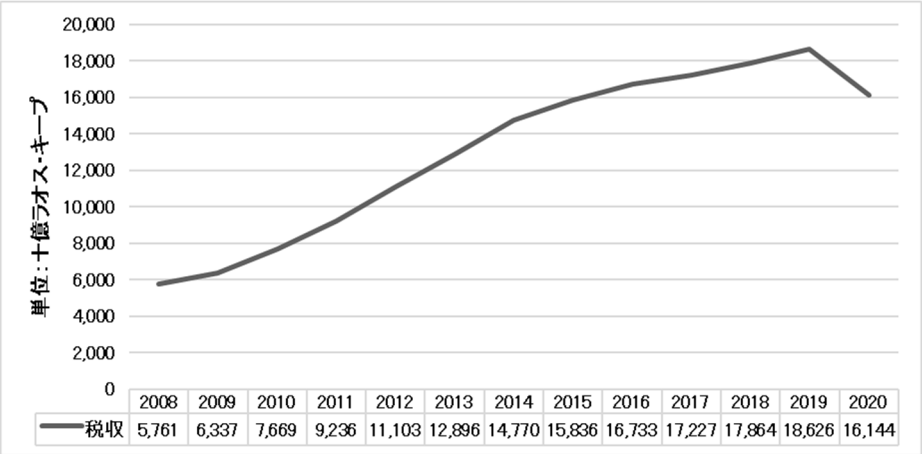


図 2-3　税収の推移（2008 年～2020 年）

出所：ADB. Key Indicators for Asia and the Pacific 2022

GDP に占める公的債務・公的保証債務残高の割合は上昇を続けている。公的債務残高の割合は、2016 年には 47%であったが、2021 年には 76%に達した。その多くは対外公的債務が占めている。ラオス財務省が発行した債務報告書によると、2021 年の対外公的債務残高 10,683 百万米ドルのうち、債権国・機関の内訳をみると、中国が最も多く、全体の 46%（4,924 百万米ドル）を占める[2]。

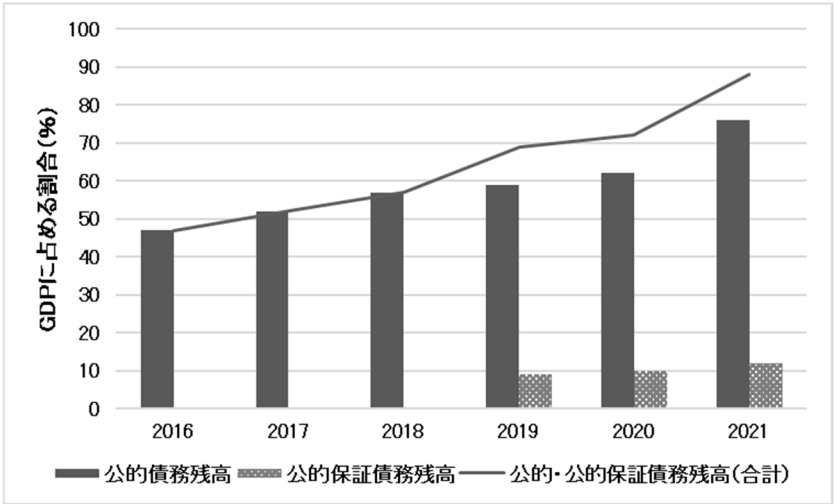


図 2-4　GDP に占める公的債務・公的保証債務残高の割合（2016 年～2021 年）

出所：ラオス財務省、Annual PPG Debt Statistics Bulletin 2020、Public and Publicly Guaranteed Debt Statistic Bulletin 2021

2016 年以降の公的債務返済の歳入に占める割合をみると、2020 年にかけて大幅に上昇していることが分かる。

[2] 出所：ラオス財務省、Public and Publicly Guaranteed Debt Statistic Bulletin 2021

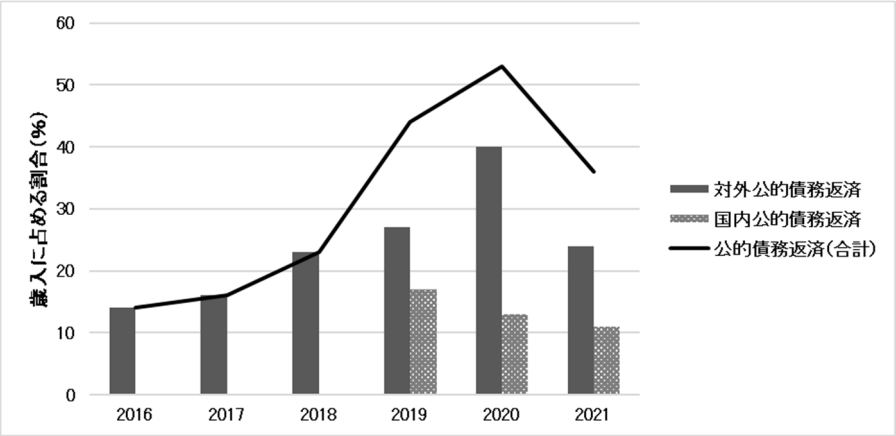
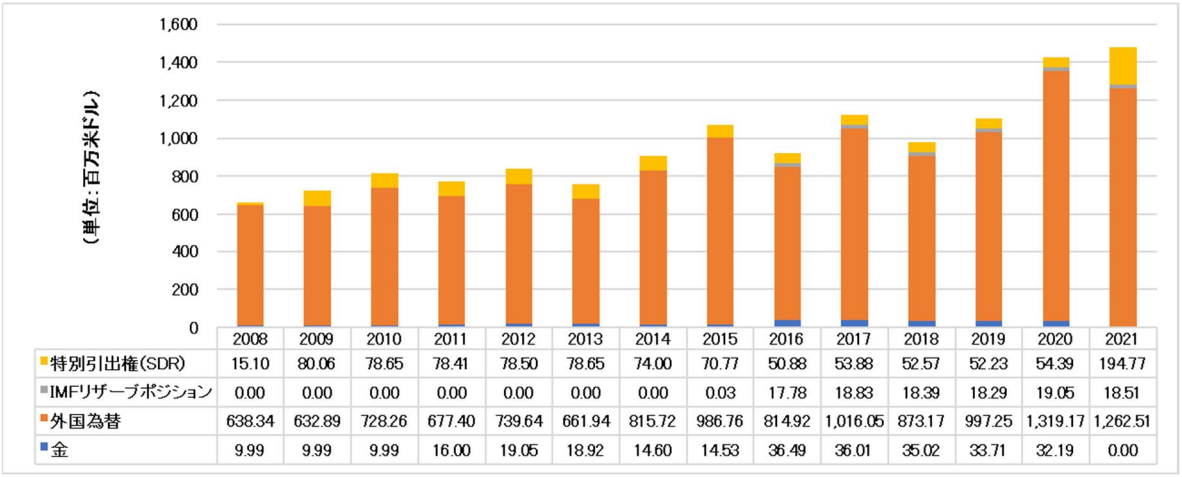


図 2-5　歳入に占める公的債務返済の割合（2016 年～2021 年）

出所：ラオス財務省、Annual PPG Debt Statistics Bulletin 2020、Public and Publicly Guaranteed Debt Statistic Bulletin 2021

ウ　外貨準備高の推移

過去 14 年間の外貨準備高の推移は図 2-6 のとおりである。外国為替の準備高をみると 2020 年から 2021 年にかけて減少している。JETRO の報告によると、外貨需給の不均衡は加速しており、ラオス中央銀行はその要因として、世界的にドル価格が上昇し、インフレが加速するなか、ラオス商業銀行を介した外貨決済の割合において輸出（98%）が輸入（33%）を大きく上回っていること、公定為替レートと市中レート（違法）に開きがあること、国民による外貨確保の動きがキープ安を招き、悪循環が生じていること、対外債務問題などをあげている[3]。また、ラオスは債務返済に多額の外貨を必要としていることで、急激なキープ安を招き、その結果、外貨での債務返済コストを高くしていると世界銀行は指摘している[4]。



	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
特別引出権(SDR)	15.10	80.06	78.65	78.41	78.50	78.65	74.00	70.77	50.88	53.88	52.57	52.23	54.39	194.77
IMFリザーブポジション	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.03	17.78	18.83	18.39	18.29	19.05	18.51
外国為替	638.34	632.89	728.26	677.40	739.64	661.94	815.72	986.76	814.92	1,016.05	873.17	997.25	1,319.17	1,262.51
金	9.99	9.99	9.99	16.00	19.05	18.92	14.60	14.53	36.49	36.01	35.02	33.71	32.19	0.00

図 2-6　外貨準備高の推移（2008 年～2021 年）

出所：ADB. Key Indicators for Asia and the Pacific 2022

(3) 産業構造と雇用

GDP に占める各業種の割合（2021 年）は農林漁業が約 18%と最大で、続いて卸売・小売・自動車・オートバイ修理業、電気・ガス関連業がいずれも 13%を占める。続いて建設業、製造

[3] JETRO ビジネス通信 2022 年 5 月 19 日（https://www.jetro.go.jp/biznews/2022/05/51227b427ef3e30f.html）
[4] JETRO ビジネス通信 2022 年 5 月 19 日（https://www.jetro.go.jp/biznews/2022/05/51227b427ef3e30f.html）

業、行政・防衛・社会保障関連が 10%となっている。過去 10 年でもっとも上昇した業種は電気・ガス関連である。他方、鉱業・採石業は 2012 年には 12%を占めていたが、2021 年には 5%まで下がっている。

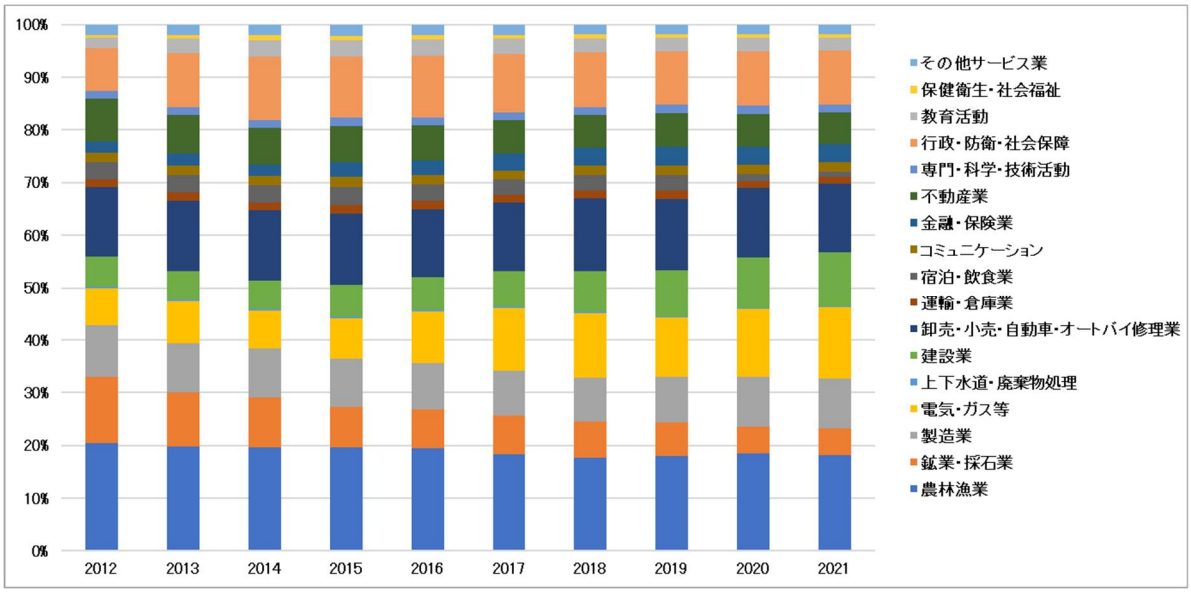


図 2-7　GDP に占める各業種の割合の推移（2012 年～2021 年）

出所：ADB. Key Indicators for Asia and the Pacific 2022

ラオスの就労人口は 2017 年時点で 1,940,230 人であり、そのうち雇用者数は 1,757,733 人である。業種別では、農林漁業（31%）が最大で、その他業種（30%）、卸売・小売・自動車・オートバイ修理業（19%）、製造業（8%）、建設業（5%）、運輸・倉庫業、宿泊・飲食業が約 2%、電気・ガス関連、金融保険業が約 1%以下、鉱業・採掘業、コミュニケーション、不動産業がいずれも 0.5%以下となっている。

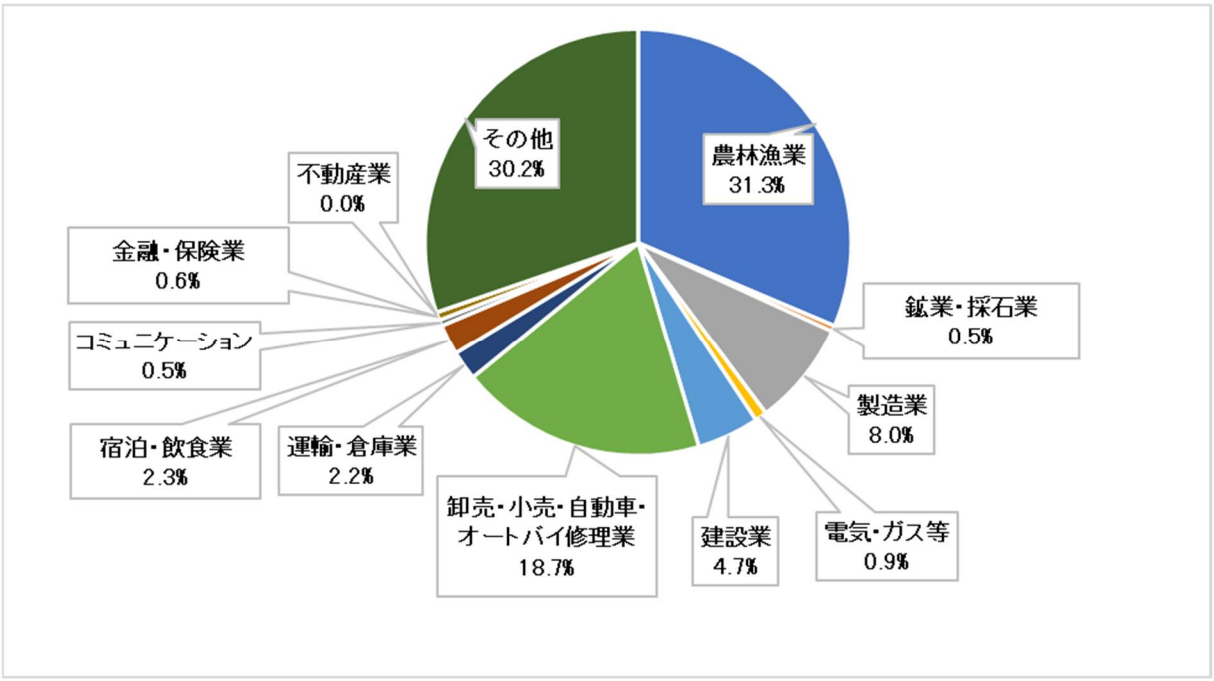


図 2-8　産業別就労人口の内訳（2017 年）

出所：ADB. Key Indicators for Asia and the Pacific 2022

失業率は過去約 10 年間の推移はほぼ横ばいであったが、2019 年の 0.85%から 2020 年は 1.03%、2021 年には 1.25%まで上昇しており、コロナ禍の経済活動の低迷による影響があったとみられる。男女の大きな格差は見られないが、特に若者の失業率は全体の失業率の倍近くあり、2021 年の失業率は 3.31%と高い傾向にある。

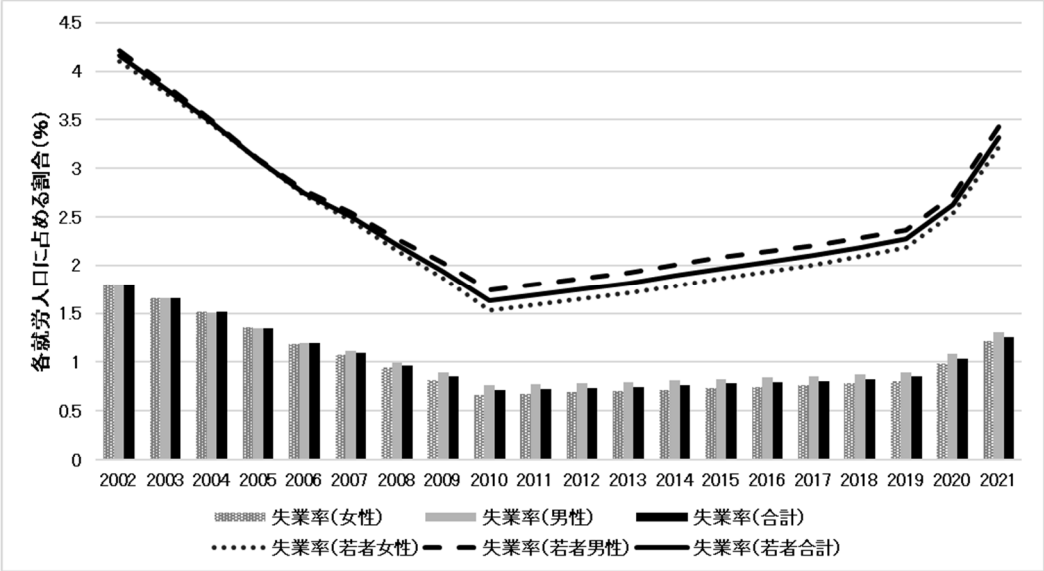
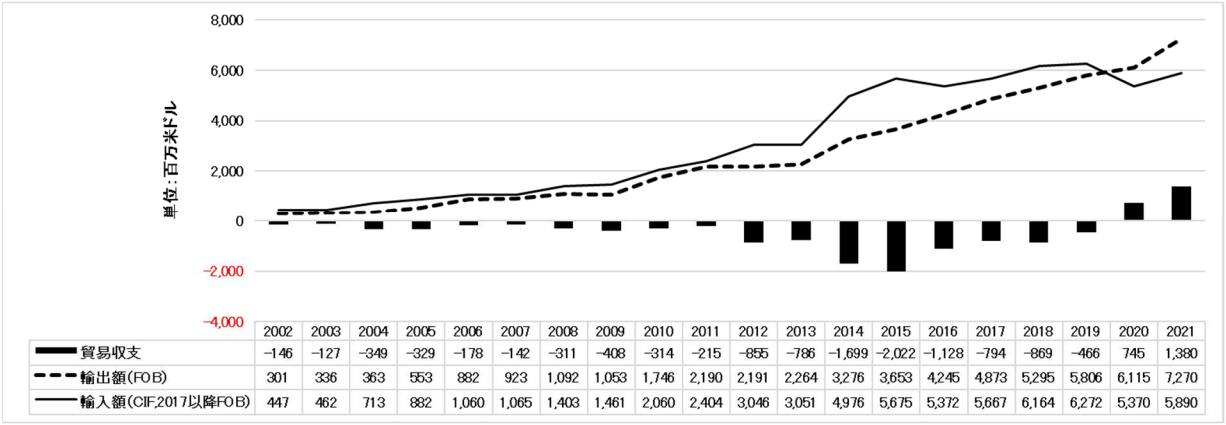


図 2-9　失業率の推移(2002 年～2021 年)

出所:世界銀行、World Development Indicators

(4) 貿易・投資

過去 20 年間のラオスの貿易収支の推移を見るとほぼ慢性的な赤字であったが、輸出入ともに増加傾向にあり、2020 年、2021 年は黒字に転じた。輸出増大の一因は、8 か所の発電所の完成により電力輸出が増加したことによる[5]。一方、輸入に関しては、コロナ禍の影響により、大規模インフラ機材、資材の輸入が停滞したことや、行動制限の影響を受け、化石燃料、車両・部品の輸入が減少し、2020 年には輸入額が輸出額を下回った[6]。



	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
貿易収支	-146	-127	-349	-329	-178	-142	-311	-408	-314	-215	-855	-786	-1,699	-2,022	-1,128	-794	-869	-466	745	1,380
輸出額(FOB)	301	336	363	553	882	923	1,092	1,053	1,746	2,190	2,191	2,264	3,276	3,653	4,245	4,873	5,295	5,806	6,115	7,270
輸入額(CIF,2017以降FOB)	447	462	713	882	1,060	1,065	1,403	1,461	2,060	2,404	3,046	3,051	4,976	5,675	5,372	5,667	6,164	6,272	5,370	5,890

図 2-10　貿易収支・輸出入額の推移(2002 年～2021 年)

[5] JETRO「世界貿易投資動向シリーズ ラオス」(2022 年)

[6] 同上。

出所：アジア開発銀行（ADB）、Key Indicators for Asia and the Pacific 2022

主要貿易相手国の上位三か国は、タイ、中国、ベトナムである。日本は 2020 年には輸出相手国 4 位、輸入相手国 5 位であったが、2021 年には輸出相手国 7 位、輸入相手国 6 位となっている。

主要品目別の輸出内訳（JETRO、2021 年）は、電力（28.4%）、鉱物（24.9%）、農畜産物・食品（家畜、天然ゴム、バナナ、キャッサバ、コーヒー、コメ）（23%）、木材・木製品・パルプ・紙（11.6%）、工業製品（5.4%）、縫製・靴製品（4.2%）、その他（2.5%）であり、輸入内訳（JETRO、2021 年）は、農畜産物・食品（17%）、機械・電子機器および部品（13%）、化石燃料（12.6%）、車両・部品（12%）、鉄銅（4.9%）、電力（1.4%）、その他（39.2%）である[7]。

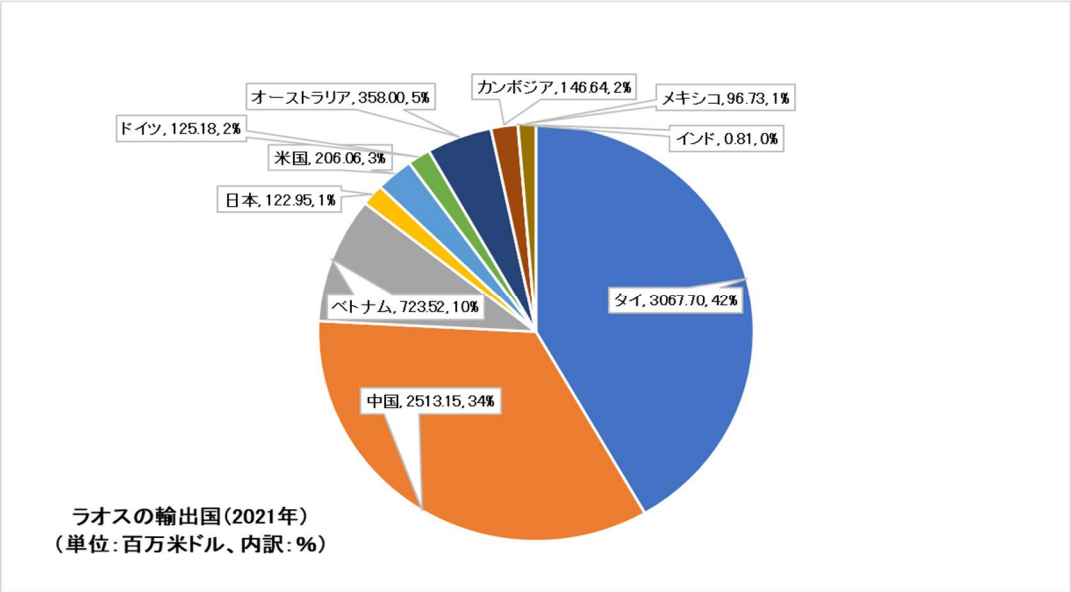


図 2-11　輸出相手国（2021 年）

出所：ADB. Key Indicators for Asia and the Pacific 2022

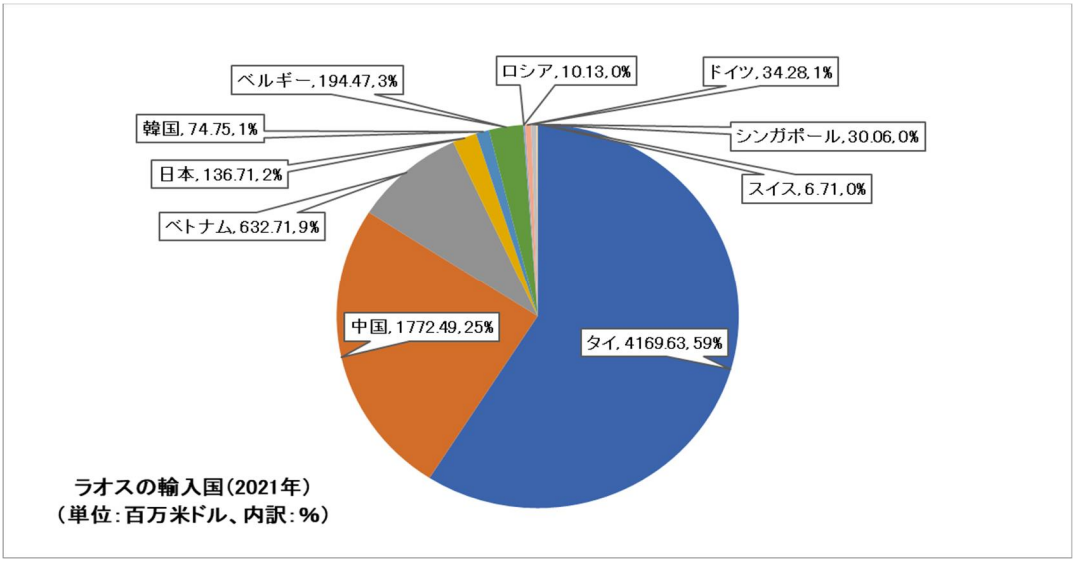


図 2-12　輸入相手国（2021 年）

出所：ADB. Key Indicators for Asia and the Pacific 2022

[7] 同上

(5) 直接投資 (FDI)

ラオスへの直接投資額は 2011 年以前は 400 百万米ドルにも満たなかったが、過去 10 年余りで 3～5 倍に増加しており、2017 年には過去最高の 1,693 百万米ドルにも達している。直接投資額の GDP に占める割合は、2017 年には 9.9%、2018 には年 7.4%と高い水準であったが、2019 年は 4.0%と大幅に減少し、2020 年には 5%台まで上昇した。2020 年の世界銀行 Doing Business 調査によると、ラオスはビジネスのしやすさランキングで 190 か国中 154 位、海外貿易のしやすさでは 79 位となっている[8]。

業種別の対内直接投資の構成比（2020 年）は、農林水産業（37.2%）、卸・小売・自動車修理（14.3%）、電気・ガス（12.7%）、建設（9.3%）、職業斡旋・観光・警備・清掃業（6.6%）、製造（3.7%）、鉱業（3.7%）、金融・保健（3.6%）、ホテル・飲食店（2.1%）、科学技術（1.7%）、不動産（1.5%）、上下水道（1.4%）、運輸倉庫（1.2%）、その他業種はいずれも 1%未満となっている[9]。

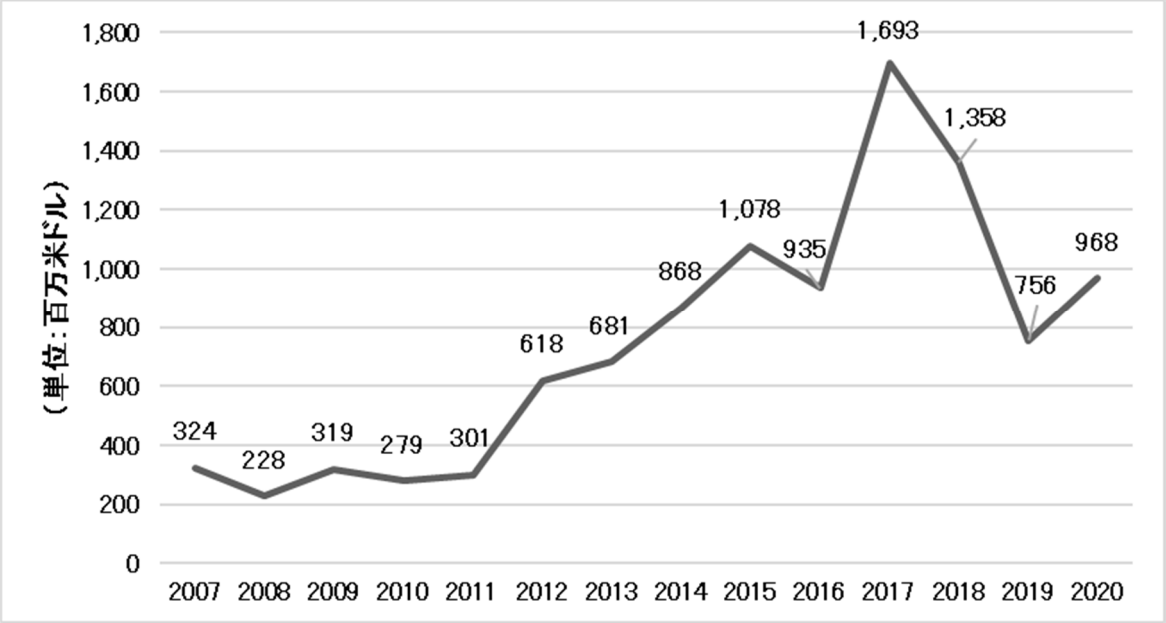


図 2-13 対ラオス直接投資額の推移（2007 年～2020 年）

出所：世界銀行、World Development Indicators

過去約 30 年の国別対ラオス直接投資の累計金額をみると、貿易相手国同様、中国、タイ、ベトナムが全体の 8 割を占める（中国 49%、タイ 17%、ベトナム 16%）。日本の投資は全体の 0.4%を占め、累計金額は 14 番目、件数は 7 番目に多い。

[8] 世界銀行 HP。Doing Business 2020
（https://www.doingbusiness.org/content/dam/doingBusiness/excel/db2020/Historical-data---COMPLETE-dataset-with-scores.xlsx）

[9] JETRO「世界貿易投資動向シリーズ ラオス」（2021 年）

表 2-1　国別対ラオス直接投資（認可ベース）の累計額・件数（1989～2021 年）

国名	累計金額 （単位：米ドル）	件数
中国	13,423,315,302	911
タイ	4,728,253,493	762
ベトナム	4,323,594,190	426
マレーシア	767,128,844	101
韓国	758,803,817	310
香港	644,457,259	52
フランス	558,341,263	226
オランダ	399,366,484	15
シンガポール	362,349,918	83
ノルウェー	346,435,550	6
オーストラリア	194,662,582	90
英国	167,031,258	55
米国	148,949,732	118
日本	121,125,674	105
台湾	120,538,116	76
カンボジア	118,363,324	12

備考）累計金額が100百万米ドルを超える国を記載。

出所：ラオス計画投資省（All approved investment projects by country
Period: 01-Jan-1989 to 31-Dec-2021）

(6)　社会指標

ラオスの人間開発指数（HDI）は 191 か国中 140 位（2021 年）である。HDI の算出根拠となる就学予測年数が 10.1 年（女性、男性）、平均就学年数が 5.4 年（女性、男性）と「低い人間開発グループ」の平均値を下回っているものの、一人当たり GNI は、7,700 米ドル、平均寿命は 68.1 歳（女性、男性）であり、「中程度の人間開発グループ」の平均値を超えていることから、総合的に「中程度の人間開発グループ」カテゴリーに分類されている。

表 2-2　人間開発指数（ラオス）

年	2016	2017	2018	2019	2020	2021
HDI	0.604	0.607	0.607	0.610	0.608	0.607

出所：UNDP Human Development Index（https://hdr.undp.org/data-center/human-development-index#/indicies/HDI）

(7)　2030 Vision and Ten-Year Socio-Economic Development Strategy (2016-2025)

2030 Vision では、2030 年までの上位中所得国入りを目指し、所得 4 倍増という野心的な目標のほか、以下の具体的な数値目標も掲げられている。

表 2-3 2025 年または 2030 年までに達成すべき代表的な指標

指標	2014/2015	2020	2025	2030
GDP（十億 Kip)	102,320	187,931	344,339	630,922
一人当たり GDP（米ドル）	1,970	3,197	5,257	8,922
一人当たり GNI（米ドル）	1,554	2,522	4,146	7,037
人口 (百万)	6.49	7.08	7.67	8.15
貧困率	23.2 (2013)		≤5	
平均寿命	66.9	72	> 73	
一万人あたり科学者数	1.1		11	
森林被覆率	40.3 (2012)		≥70	
貿易自由度		At least 70%	At least 95%	More than 100%
歳入（GDP 比）	24.6% (2011-15)	18-20%	19-21%	
歳出（GDP 比）	29.3% (2011-15)	Not more than 25%	Not more than 26%	

出所：2030 Vision and Ten-Year Socio-Economic Development Strategy を基に評価チーム作成

さらに、2025 年までの上位目標として以下を掲げている。

- ラオス人民革命党の指導の下、強固で安定した人民民主主義体制を継続的に改善し、政治的安定を維持する
- 2025 年まで、後発開発途上国（LDC）を卒業するための移行期間として国家の発展を継続し、2030 年までに、持続可能な開発目標(SDGs)全ての目標を達成する
- GDP 平均成長率を少なくとも 7.5%で維持し、2025 年までに GDP を 2015 年の 2 倍増とする
- 貧困率を 5%以下へ、開発された（貧困ではない）家族を 60%以上へ、開発された村を 70%以上にする
- 人的資源の開発、具体的には、適齢期の国民が中等教育を修了、平均寿命を 73 歳以上へ、労働力の量的・質的改善、人口 1 万人あたり 11 人以上の科学研究者育成、科学技術・研修センターの設立を推進する
- 国土に対する森林被覆率を 70%以下にならないよう保護・回復する
- 国際的な友好関係を築き、生産ネットワークで競争力をつけ、地域及び世界の平和維持活動、友好、開発協力に貢献する

なお、同計画の中では、2025 年までの LDC の卒業見込みに関する国連開発政策委員会（CDP）[10]のレビュー結果が記載されている。それによると、2015 年に行われた LDC リストのレビューでは、ラオスは、GNI が 1,232 米ドルで LDC 卒業基準値の 99%を達成、HAI（Human Assets Index）が 60.8 で基準値の 92%を達成、EVI（Economic Vulnerability Index）が 36.2%で基準値の 88%を達成という結果であった。LDC を卒業するための基準値をいずれも達成することはできなかったが、次回（2018 年）のレビューでは、GNI と HAI の 2 つの指標については達成の見込みは高いとされた。これらの実績や見込みを踏まえ、さらにその先の 2021 年の

[10]CDP が認定した基準に基づき、国連経済社会理事会の審議を経て、国連総会の決議により認定された特に開発の遅れた国々を後発開発途上国（LDC：Least Developed Country）とする。3 年に一度 LDC リストの見直しが行われる。

レビューにおいて、全ての指標を達成できれば、2024 年までに LDC からの卒業が期待されている。

3. 対ラオス ODA の動向

(1) 概要

対ラオスの ODA 金額をセクター別にみると、社会インフラ・サービスセクターの中でも、特に教育分野、給水・衛生分野への支援が多く、製造業では農業・林業・漁業分野への支援が多い。次に、運輸・通信分野、エネルギー分野などの経済インフラ・サービスセクターへの支援が多く行われてきた。

表 2-4 ラオスに対するセクター別支援額計（2011～2020 年）

（単位：百万米ドル）

	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	合計
1. 社会インフラ・サービス	123.72	128.57	156.59	165.64	163.66	376.37	261.53	193.99	261.01	249.81	2,080.89
1.1 教育	43.74	46.37	43.46	55.36	29.64	64.28	68.14	45.64	38.85	73.86	509.34
1.2 給水・衛生	15.83	11.12	23.54	22.15	61.05	162.10	5.43	20.27	86.88	19.55	427.92
2. 経済	152.69	82.10	95.21	124.41	90.43	35.32	15.30	15.56	25.56	20.67	657.25
2.1 エネルギー	19.00	56.53	79.76	5.53	81.64	2.94	7.03	2.82	3.08	5.64	263.97
2.2 運輸・通信	122.91	18.01	13.96	109.40	5.36	30.48	5.80	8.71	2.11	9.19	325.93
3. 製造業	48.78	49.08	28.74	108.04	30.40	39.31	55.58	39.36	41.37	60.39	501.05
3.1 農業、林業、漁業	37.00	42.82	23.62	90.39	20.73	34.12	43.27	29.56	29.87	58.36	409.74
3.2 工業、鉱業、建設業	3.04	2.87	2.12	1.23	2.31	1.98	5.09	6.40	6.47	1.13	32.64
3.3 貿易、観光	8.74	3.39	3.00	16.42	7.36	3.21	7.22	3.39	5.04	0.91	58.68
4. マルチセクター	45.97	50.82	46.01	82.97	46.04	25.94	30.85	38.81	49.96	42.31	459.68
5. プログラムアシスタンス	..	8.17	0.00	15.12	4.43	5.54	..	0.26	1.25	2.39	37.16
5.1食糧支援	..	0.65	0.00	2.83	0.30	0.95	..	0.24	0.34	2.39	7.70
6. 人道支援	10.04	1.54	4.31	6.99	1.70	0.29	3.55	5.64	8.86	2.15	45.07
7. その他	2.87	3.12	4.90	4.40	5.64	3.01	5.97	10.31	10.81	10.21	61.24
合計	384.08	323.39	335.76	507.56	342.29	485.77	372.78	303.91	398.83	387.93	3,842.30

出所：OECD Dataset: GeoBook: ODA by sector - bilateral commitments by donor and recipient

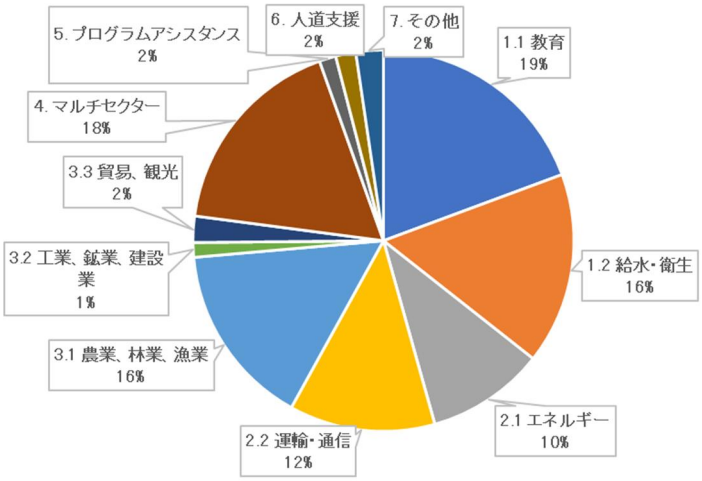


図 2-14 ラオスに対するセクター別の支援額計（2011 年-2020 年）

出所：OECD Dataset Geobook: ODA by sector

(2) 二国間支援他ドナーの動向

ア 韓国

韓国は 2015 年以降、日本に次ぎ第 2 位のドナーである[11]。OECD によると韓国の対ラオス支援拠出額は 7,300 万米ドル（2018 年）、6,900 万米ドル（2019 年）である。その内、約 1.4%が多国間機関を通じた支援である[12]。韓国政府の国別パートナーシップ戦略では、給水・保健、教育、農村開発、エネルギーを優先分野に掲げている[13]。韓国国際協力団（KOICA）は同戦略に基づき支援を実施している[14]。

表 2-5　韓国政府の国別パートナーシップ戦略（2016-2020 年）

重点分野	支援内容
給水、保健	・ 清潔な飲料水へのアクセス向上、水供給範囲の国家目標達成への支援 ・ 保健サービスの範囲と質の向上、保健人材のキャパシティ向上
教育	・ 職業技術教育訓練（TVET）教員の能力強化、高等教育の向上の支援
農村開発	・ 自給自足の強化に焦点をあてた包摂的な農村開発の支援 ・ 自然資源保護を通じた農村開発の支援
エネルギー	・ 産業インフラ構築へ資する水力発電の生産能力拡大への支援

出所：The Republic of Korea Country Partnership Strategies for the Lao People's Democratic Republic 2016-2020: CPS）

イ　米国

2016 年以降、米国は第 3 位のドナーである[15]。OECD によると米国の対ラオス支援拠出額は 5,500 万米ドル（2018 年）、5,300 万米ドル（2019 年）で、その内、多国間機関を通じた支援は 34%（2018 年）、13%（2019 年）である[16]。主な援助事業は、保健（母子保健、栄養）、基礎教育、ガバナンス、エネルギー、地雷除去、農業（政府食糧支援、クリーンプログラム、バリューチェーン）、キャパシティディベロップメント（法の執行、法の支配）[17]である。

ウ　ドイツ

2015 年以降、ドイツは第 4 位のドナーである[18]。OECD によるとドイツの対ラオス支援拠出額は 3,300 万米ドル（2018 年）、3,500 万米ドル（2019 年）、その多くは国際協力公社（GIZ）などを通じた支援を実施している[19]。GIZ によると[20]、主な優先分野は、（1）農村開発、（2）持続可

[11] 外務省「ODA 国別データ集 2021 年」
[12] 二国間 ODA 拠出総額 55 百万米ドル（2018 年）、53 百万米ドル（2019 年）
多国間機関を通じた拠出総額 19 百万米ドル（2018 年）、53 百万米ドル（2019 年）
[13] The Republic of Korea Country Partnership Strategies for the Lao People's Democratic Republic 2016-2020
（http://www.koica.go.kr/sites/lao_en/download_file/Korea's_CPS_for_Lao_PDR_2016-2020_20170331_%EA%B3%B5%EA%B0%9C%EC%9A%A9.pdf）（2022 年 11 月 25 日閲覧）
[14] KOICA（http://www.koica.go.kr/lao_en/3814/subview.do）（2022 年 11 月 25 日閲覧）
[15] 外務省「ODA 国別データ集 2021 年」
[16] OEDD HP. OECD Library. Development Cooperation Profiles - United States (https://www.oecd-ilibrary.org/sites/45472e20-en/index.html?itemId=/content/component/45472e20-en)
[17] 米国大使館ヒアリング（2022 年 10 月）、Foreign Assistance.gov
https://foreignassistance.gov/cd/laos/current/obligations/1
（2022 年 11 月 25 日閲覧）
[18] 外務省「ODA 国別データ集 2021 年」
[19] OEDD HP. OECD Library. Development Cooperation Profiles - Germany (https://www.oecd-ilibrary.org/sites/0079f636-en/index.html?itemId=/content/component/45472e20-en&_csp_=fe169a212ff8bef0a5c1b4f3fbaa5dc3&itemIGO=oecd&itemContentType=chapter)
[20] GIZ（https://www.giz.de/en/worldwide/371.html）

能な経済開発である。具体的には、農村開発に関しては、土地政策、土地所有権に係る法整備支援を行っており、農村地域における土地利用権が整備されることで、農村人口の法的、経済的な地位向上を図っている。また、GIZ はラオス政府に対し、持続可能な森林管理、保護地区の有効な管理のためのアドバイザリー支援を行っている。持続可能な経済開発分野では、GIZ は労働市場のニーズに沿った職業訓練支援、農村地域の人々のフィナンシャル・リテラシーの向上を図るための支援などを行っている。また、GIZ は EU とスイスと共同で、ガバナンス、法、市民社会の促進のためのプロジェクト支援、国際メコン川委員会（MRC）への支援などを行っている。

エ　中国

DAC 加盟国ではない中国の二国間支援に関する公式なデータは不明である。他方、AidData at William & Mary が 2021 年に出版した調査報告書[21]によると、中国による 2000 年～2017 年の OOF 総額を供与国別で見ると、ラオスは第 10 位で援助総額は 123.6 億米ドルに上る。詳細は、「第 3 章　評価結果の補足情報 1.開発の視点からの評価（2）結果の有効性」に後述する。

ラオス中国協力委員会への聞き取り調査によると、中国は 1967 年にラオスへの援助を開始し、主要ドナーとは異なり、ラオスと中国の関係は南南協力の位置付けであるという[22]。1998 年以前は外交上の援助という規模であったが、2000 年以降は開発協力が増加した。現在の援助形態は（1）インフラ整備（施設建設、維持管理）などの包括的支援、（2）技術支援（整備された施設機材の維持管理の技術）、（3）機材供与（コンピュータ、車両など）、（4）人道支援（例：新型コロナウイルス感染症対策支援など）、（5）人材育成（中国での研修、奨学金）、（6）研究開発（教育機関へ中国の専門家を派遣、専門分野の教材・ガイドブックの作成など）に分類される。ラオス中国鉄道事業は国家プロジェクトであり、財務省の管轄となっている。ラオス中国委員会が管轄している、実施中プロジェクトは約 21 件（2022 年 10 月時点）、主にインフラ整備事業で、首都ビエンチャンのマホソート病院建設整備事業のほか、病院、学校・教育機関の建設を地方（ルアンパバーン、サワンナケート（サバナケット）、パクセーなど）に拡大している。

(3) 多国間支援の動向

ア　アジア開発銀行(ADB)

ADB のラオスにおけるオペレーションは雇用と収入創出支援のためのインフラ整備、人材育成、持続可能な自然資源管理と気候変動に対するレジリエンスに焦点を置き、横断的テーマにジェンダー平等、ガバナンスを位置付けている。ラオス政府の第 8 次 NSEDP に沿って策定された、「ADB の国別パートナーシップ戦略 2017-2020 年」（Lao People's Democratic

[21] Malik A.A.et al.* (2021). Banking on the Belt and Road: Insights from a new global dataset of 13,427 Chinese development projects. AidData.
[22] ラオス中国協力委員会（1997 年 6 月 17 日設立）ヒアリング（2022 年 10 月）。

Republic Country Partnership Strategy 2017-2020）では、より包摂的で持続可能な経済成長を目標に、3 つの重点分野を掲げている[23]。

表 2-6 アジア開発銀行国別パートナーシップ戦略（2017-2020 年）

重点分野	目的
（1）雇用と収入を創出支援のためのインフラ整備と民間セクター開発	・ インフラ整備、地域間協力・統合 ・ 民間企業開発の強化 ・ 生産性向上、農業商業化の促進 ・ 持続可能な給水、衛生へのアクセス向上
（2）人材育成の向上	・ 関連性のある技能を有する強靭な人的資源の構築 ・ 保健サービスデリバリーの向上
（3）持続可能な自然資源管理と気候変動に対するレジリエンス	・ 気候変動と災害リスクに関するアセスメントと対策の主流化 ・ 都心部環境サービスの向上 ・ 自然資源の恵みを減退しない持続可能な農業利益
横断的テーマ	・ ジェンダー平等、ガバナンス

出所：ADB. 2017. Lao People's Democratic Republic: Country partnership strategy (2017-2020)

イ　世界銀行グループ

世界銀行グループの国別パートナーシップ戦略（CPS、2017 年～2021 年）では、ラオス政府の第 8 次 NSEDP を支援するために、3 つの柱が掲げられている。

表 2-7 世界銀行国別パートナーシップ戦略（2017～2021 年）

重点分野	目的	案件（※）
包摂的成長支援（Supporting inclusive growth）	・ 公的財政を持続的な道筋に導き、財政セクターの安定化を支援 ・ ビジネス環境整備 ・ 成長と包摂のためのインフラ投資	・ 中小企業金融アクセス緊急支援・復旧プロジェクト ・ ラオス競争力・貿易プロジェクト ・ 道路セクタープロジェクト（第 2 期） ・ 貧困削減基金（第 3 期） ・ 農業競争力強化プロジェクト ・ 国道 13 号整備・維持管理プロジェクト ・ 情報通信技術・スキルを活用した公共財政管理強化プロジェクト ・ 金融セクターセーフティネット強化 ・ 財政管理改革プロジェクト（小規模受益者実行信託基金）
人材への投資（Investing in people）	・ 栄養失調蔓延化の低減 ・ 初等教育、初等前教育の質向上、女子の通学確保 ・ 保健サービスへのアクセス、質向上 ・ 脆弱性の削減、社会サービスへの包摂的アクセス	・ 教育のためのグローバル・パートナーシップ（第 2 期）（GPE II）、（第 3 期）（GPE III） ・ 水供給・衛生・保健のスケールアップ・プロジェクト ・ ラオス市民登録・人口統計プロジェクト ・ 保健ガバナンス・栄養開発プロジェクト ・ 幼児教育プロジェクト ・ 農村部の貧困と栄養不良削減プロジェクト ・ 保健・栄養サービスアクセスプロジェクト ・ COVID-19 対策

[23] ADB. 2017. Lao People's Democratic Republic: Country partnership strategy (2017-2020)

重点分野	目的	案件（※）
環境保全（Protecting the environment）	・ 環境保全と持続可能な自然資源管理の促進 ・ 災害リスク管理、気候・災害に対するレジリエンスの整備	・ 第 2 次ラオス環境・社会プロジェクト ・ 参加型持続可能な森林管理のスケールアップ ・ メコン川統合水資源管理プロジェクト ・ ラオス景観・生活プロジェクト ・ ラオス東南アジア災害リスク管理プロジェクト ・ ラオス・クリーンクック・ストーブ・イニシアティブ ・ 森林炭素パートナーシップファシリティ（FCPF）炭素基金北部ラオス排出削減ペイメント
横断的テーマ	・ ルールベースの環境確立のための制度強化	

備考（※）：2021 年 4 月時点で実施中の案件は 27 件。案件名は英語表記を評価チームが和訳したもの。
出所：The World Bank. East Asia and Pacific Region – Lao PDR Portfolio
World Bank. 2017. World Bank Group Country Partnership Framework for the Lao People's Democratic Republic, 2017-2021

ウ　欧州連合（EU）

欧州パートナーによる欧州合同プログラム戦略(The European Joint Programming Strategy：EJPS) 2021-2025 年は[24]、ラオス政府の第 9 次 NSEDP を支援するために、6 セクターを 3 分野に整理して優先分野として掲げている。このなかで、欧州パートナーはグリーン・イニシアティブ（Team Europe Green Initiative for the Lao PDR）に重点を置き、ラオス政府のグリーン成長アジェンダ 2030 年（Green Growth Agenda 2030）へ貢献していくことが明言されている。

表 2-8 欧州合同プログラム戦略（2021-2025 年）

重点分野	セクター	セクター目標
グリーン・インクルーシブ経済	農業・農村開発	・ 持続可能で気候変動へのレジリエンス、栄養へ配慮した、競争力のある農業の促進。小規模農家の利益の維持。農村インフラの向上を通じた農村開発
	自然資源・環境	・ ラオスの全国民、特に農村地域、及び貧困コミュニティと彼らの自然環境の利益のため、説明責任と透明性を有する公的機関による、効果的かつ公平な持続可能な自然資源管理
	民間セクター開発、貿易、観光業	・ ビジネス環境の向上、持続可能かつ責任感のある民間投資の誘致、輸出増加
人的資本	教育（技術職業教育訓練含む）	・ デジタル技術の統合、労働市場のニーズへ包括的に対応し得る質の高い人的資本に貢献
	保健	・ プライマリーヘルスケアの強化
ガバナンス	良い統治	・ 良い統治、法の支配、人権への貢献

出所：The European Joint Programming Strategy (EJPS) 2021-2025

エ　アジアインフラ投資銀行（AIIB）

AIIB は運輸交通分野の支援を行っている[25]。

[24] European partners（EU、ラオスに拠点を置く EU メンバー、及びスイス）出所：EU. 2021. The European Joint Programming Strategy (EJPS) 2021-2025
[25] AIIB https://www.aiib.org/en/news-events/annual-report/2019/our-impact/index.html#part3（2022 年 5 月 24 日閲覧）

表 2-9 アジアインフラ投資銀行のラオスにおける事業（2019 年～2021 年承認）

案件名	事業費	期間	内容
国道 13 号南地区気候変動対策事業（第 3 区間）	40 百万米ドル【内訳（百万米ドル） AIIB：30、ラオス政府：10】	承認：2020 年 10 月、有効：2021 年 9 月、融資完了予定：2024 年 12 月	国道 13 号南部セクション（セクション 3）の建設・改修（78km）[26]
国道 13 号改良整備事業	128 百万米ドル【内訳（百万米ドル） AIIB：40、IDA：40、ノルウェー開発基金 9.5、ラオス政府：38.50】	承認：2019 年 4 月、融資完了予定：2023 年 11 月	国道 13 号首都ビエンチャン近郊シケイン-ソンペイ市場間（19 キロ）、ソンペイ市場-ポンホン間（39 キロ）のレーン拡張・改修、技術支援・監督[27]

出所：AIIB

4. 日本の対ラオス ODA の動向

(1) 日本の対ラオス ODA 政策

国別援助方針（2012 年）では「MDGs 達成及び LDC からの脱却への支援」を基本方針に掲げ、同国の開発目標達成の支援、及び 2015 年の ASEAN 共同体構築に向けた、ASEAN 連結性強化と域内格差是正の観点から、（1）経済・社会インフラ整備、（2）農業の発展と森林の保全、（3）教育環境の整備と人材育成、（4）保健医療サービスの改善を重点分野とした。

国別開発協力方針（2019 年）では「LDC 脱却を目指した自立的な経済社会基盤の強化」を基本方針とし、「日本・ラオス開発協力共同計画」に基づき、SDGs の達成と開発目標達成への貢献、ASEAN が進める統合と連結性強化、域内格差是正の観点から、重点分野には、（1）財政安定化をはじめとするガバナンス強化及び分野横断的な課題への対応、（2）周辺国とのハード・ソフト面での連結性強化、（3）産業の多角化と競争力強化、そのための産業人材育成、（4）環境・文化保全に配慮した均衡のとれた都市・地方開発を通じた格差是正を掲げた。援助を展開する上で一層の重点が置かれた点は、環境などに配慮した経済成長の促進である。

対ラオス国別開発協力方針（2019 年）の目標体系図を以下に示す。

[26] AIIB. 2019. Project Summary Information: Climate Resilience Improvement of National Road 13 South Project (Section 3) (Oct 16, 2020)
https://www.aiib.org/en/projects/details/2020/approved/_download/lao/20220513-AIIB_PSI-P000373-Lao-NR13S-PSI-After-approval.pdf（2022 年 5 月 24 日閲覧）
AIIB. 2021. SBF Project Implementation Monitoring Report (Nov 2021)
https://www.aiib.org/en/projects/details/2020/approved/_download/project-implementation-monitoring-report/November-2021/Lao-PDR_Climate-Resilience-Improvement-of-National-Road-13-South-Project_1_November-2021_Public-Version.pdf（2022 年 5 月 24 日閲覧）

[27] AIIB. 2019. Project Summary Information: National Road 13 Improvement and Maintenance Project
https://www.aiib.org/en/projects/approved/2019/_download/lao/Lao-National-Road-NR.pdf（2022 年 5 月 24 日閲覧）
AIIB. Project Document of the Asian Infrastructure Investment Bank：Lao People's Democratic Republic
National Road 13 Improvement and Maintenance Project. 2019
https://www.aiib.org/en/projects/approved/2019/_download/lao/Lao-NR-13-Road-Improvement.pdf（2022 年 5 月 24 日閲覧）

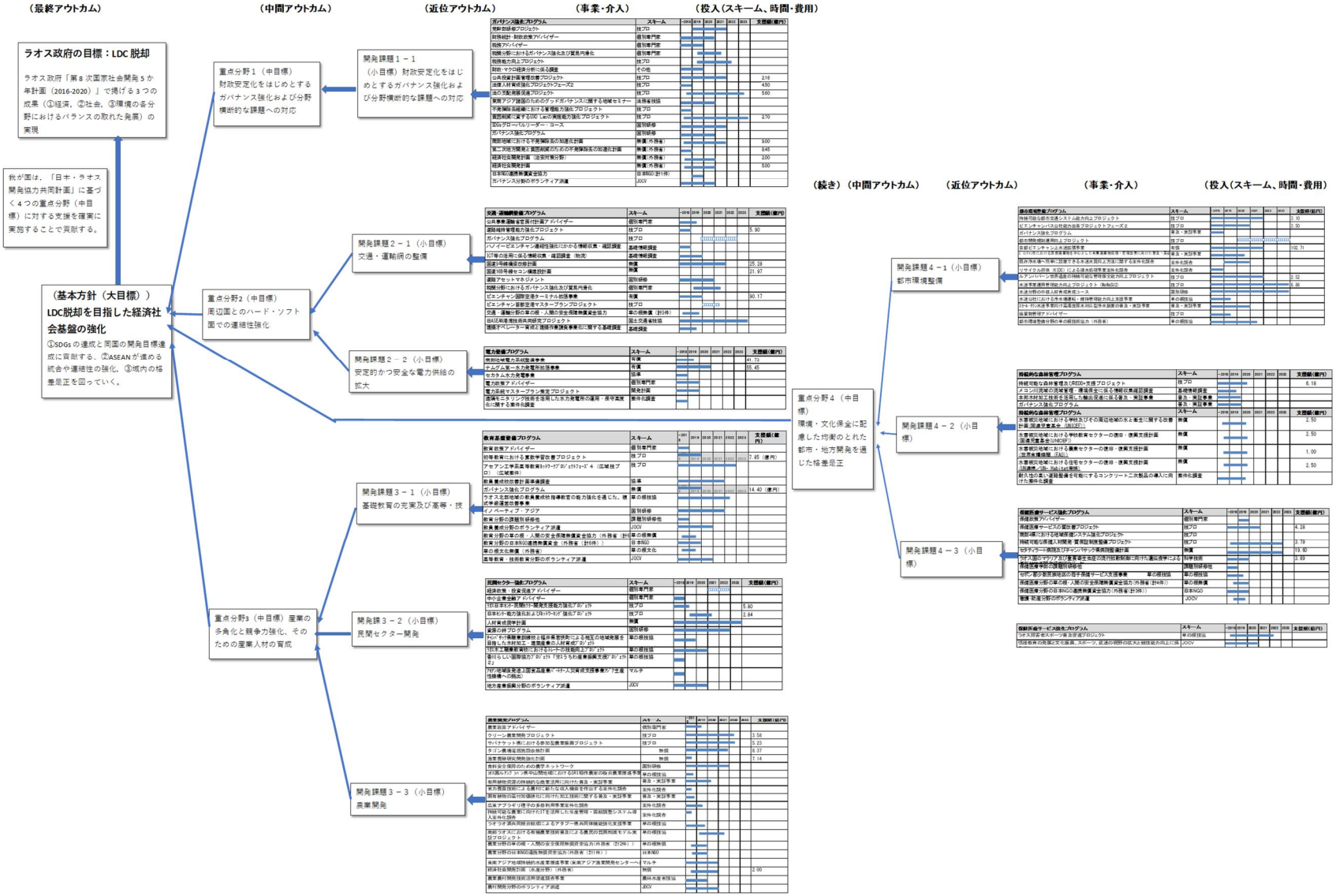


図 2-15　対ラオス国別開発協力方針（2019 年）の目標体系図　出所：「対ラオス人民民主共和国　国別開発協力方針」（2019）外務省を参照に評価チーム作成

第 3 章　評価結果の補足情報

1.　開発の視点からの評価

(1)　政策の妥当性

ア　ラオスの開発政策/ニーズとの整合性

第 8 次 NSEDP の全体目的（Overall Objective）は以下のとおりである。

- 政治・社会の平和と秩序の確保、大幅な貧困削減、継続的・包括的かつ持続可能な成長を通じた LDC からの卒業、天然資源の効果的管理と有効利用、国家の潜在能力と優位性をいかした開発の推進、地域及び国際統合への積極的な参画

ここでは、上記の全体目的のもとで設定されたアウトカム・アウトプット、またそれに対応する日本の支援政策の重点分野との関連性を確認した。日本の重点分野の下では、セクターの異なる複数の協力プログラムが計画されていることから、多くのアウトプットと重点分野との間で関連性が認められたが、下表では特に関連性の高い部分のみを直線で示している。ここから分かるとおり、国別援助方針（2012）及び国別開発協力方針（2019）の全ての重点分野は当時の NSEDP の支援ニーズに網羅的に対応していることが分かる。

表 3-1　第 8 次 NSEDP と国別援助方針（2012）の関連性

アウトカム	アウトプット	国別援助方針（2012）
経済的脆弱性を克服し、成長を支える資金、制度、人的資源の開発を含む持続的且つ包括的な経済成長	包括的かつ持続可能な経済成長	経済・社会インフラ整備
	マクロ経済の安定化	
	計画と予算管理の統合	
	バランスのとれた地域開発の促進	
	官民人材の能力向上	
	地場産業・中小企業の国際市場での競争力強化	
	地域・国際協力と統合	
すべての民族・男女に対する公正な貧困削減、質の高い教育と保健サービスへの公正なアクセスを改善、国家独自の文化の保護と強化、政治の安定、官民の能力強化	貧困削減を通じた生活水準の向上	農業の発展と森林の保全
	栄養不良を削減するための食の安全保障の実現	
	質の高い教育へのアクセス改善	教育環境の整備と人材育成
	質の高い医療サービスへのアクセス改善	
	社会保障制度の確立	
	伝統と文化の保護	
	政治的安定、透明性ある法の支配体制の確立	
自然資源の効率的な利用と保護、自然災害や気候変動の影響に対処した防災能力の強化	自然資源の効率的な利用と保護	保健医療サービスの改善
	防災能力の強化	
	農業生産能力の強化	その他：ガバナンス強化、不発弾処理等

出所：8th Five-Year National Socio-Economic Development Plan を基に評価チーム作成

表 3-2　第 8 次 NSEDP と国別開発協力方針（2019）の関連性

アウトカム	アウトプット	国別開発協力方針（2019）
経済的脆弱性を克服し、成長を支える資金、制度、人的資源の開発を含む持続的且つ包括的な経済成長	包括的かつ持続可能な経済成長	財政安定化をはじめとするガバナンス強化および分野横断的な課題への対応
	マクロ経済の安定化	
	計画と予算管理の統合	
	バランスのとれた地域開発の促進	
	官民人材の能力向上	周辺国とのハード・ソフト面での連結性強化
	地場産業・中小企業の国際市場での競争力強化	
	地域・国際協力と統合	
すべての民族・男女に対する公正な貧困削減、質の高い教育と保健サービスへの公正なアクセスを改善、国家独自の文化の保護と強化、政治の安定、官民の能力強化	貧困削減を通じた生活水準の向上	産業の多角化と競争力強化、そのための産業人材育成
	栄養不良を削減するための食の安全保障の実現	
	質の高い教育へのアクセス改善	
	質の高い医療サービスへのアクセス改善	
	社会保障制度の確立	
	伝統と文化の保護	環境・文化保全に配慮した均衡のとれた都市・地方開発を通じた格差是正
	政治的安定、透明性ある法の支配体制の確立	
自然資源の効率的な利用と保護、自然災害や気候変動の影響に対処した防災能力の強化	自然資源の効率的な利用と保護	
	防災能力の強化	
	農業生産能力の強化	

出所：8th Five-Year National Socio-Economic Development Plan を基に評価チーム作成

第 9 次 NSEDP の全体方針（Overall Directions）は以下の 3 つである。

- LDC 脱却のための包括的な準備の継続、国民の労働と生活水準の向上、政治的安定の確保、経済、社会、政治、文化、環境といったバランスのとれた開発、SDGs の達成
- 国家の脆弱性を克服し、財政・金融、COVID-19、気候変動、地域的・国際的な不確実性の影響などの課題に対応するための備えを強化
- 社会経済開発を促進する重要な要素として、質の高い人的資源の開発を促進する

第 8 次 NSEDP と同様に、上記全体方針の下で設定されたアウトカム・アウトプット、またそれに対応する日本の支援政策の重点分野との関連性を確認した。ここからも、国別開発協力方針（2019）の全ての重点分野と当時の NSEDP との整合性が認められる。

表 3-3　第 9 次 NSEDP と国別開発協力方針（2019 年）の関連性

アウトカム	アウトプット	国別開発協力方針（2019）
継続的で質の高い、安定的かつ持続可能な経済成長の実現	質の高い継続的な経済成長の実現	財政安定化をはじめとするガバナンス強化および分野横断的な課題への対応
	堅実で安定したマクロ経済の実現	
	効率性で質の高い投資の実現	
	中小企業の国際市場での競争力強化	
	国営企業の運営効率化の推進	
開発、研究能力、科学技術のニーズに対応した、付加価値の高い生産・サービスを生み出す人材の育成	より包括的で質の高い保健・栄養サービスの実現	周辺国とのハード・ソフト面での連結性強化
	全てのレベルで質の高い教育サービスへのアクセスの改善	
	労働生産性の向上、社会経済発展に向けた雇用の多様化、安全保障、収入機会の増加	
	社会経済的発展のための科学的研究、技術革新、知識の促進	
国民の幸福度の向上	農村・遠隔地の貧困緩和、人々の生活や文化的価値の改善	産業の多角化と競争力強化、そのための産業人材育成
	公共事業による包括的・公正な公共サービスへのアクセス改善	
	社会経済的発展の機会への平等なアクセス促進、女性と子供の権利の保護	
	人的資本・労働市場への参加向上のための青少年育成と促進	
	労働者・自営業者を含む国民に対する、より効率的な社会保護サービスへのアクセスを拡大	
	不発弾処理活動の促進	
環境保全の強化、災害リスクの低減	自然資源の有効活用と保護の推進	環境・文化保全に配慮した均衡のとれた都市・地方開発を通じた格差是正
	グリーンな成長と気候変動緩和のための行動促進	
	防災能力の向上	
国の潜在力と地理的優位性を効果的に活用した地域・国際的な協力と統合への参画	生産、サービス、貿易、投資活性化のための国内、地域、国際的な接続性を高めるインフラ整備の推進	
	地域および国際的な貿易・投資協力と統合の強化・拡大	
	各地域の潜在能力を活かした強靭な地域・地方創生の推進	
	都市部及び経済特区の地域および国際的な統合のための生産、投資、貿易、観光拠点としての発展	
平等・公正・効果的な公共ガバナンス・行政の改善	公共ガバナンスと行政の効率化の推進	
	効率性を高めるための公共部門内の調整メカニズムおよび規制の改善	
	政治的安定、平和と秩序、統一、正義、文明の確保	

出所：9th Five-Year National Socio-Economic Development Plan を基に評価チーム作成

イ　日本の上位政策との整合性

日本の上位政策である ODA 大綱（2015 年）との整合性を確認する。下表では特に関連性の高い部分のみを直線で示しているが、実際は対ラオス援助政策の重点分野には、セクターを異にする複数の協力プログラムが含まれていることから、図に示す以外の関連性も認められた。ここから分かるとおり、国別援助計画（2012 年）及び国別開発協力方針（2019 年）の全ての重点分野は ODA 大綱の重点分野と一致していると言える。

表 3-4　日本の援助政策と日本の上位政策との整合性

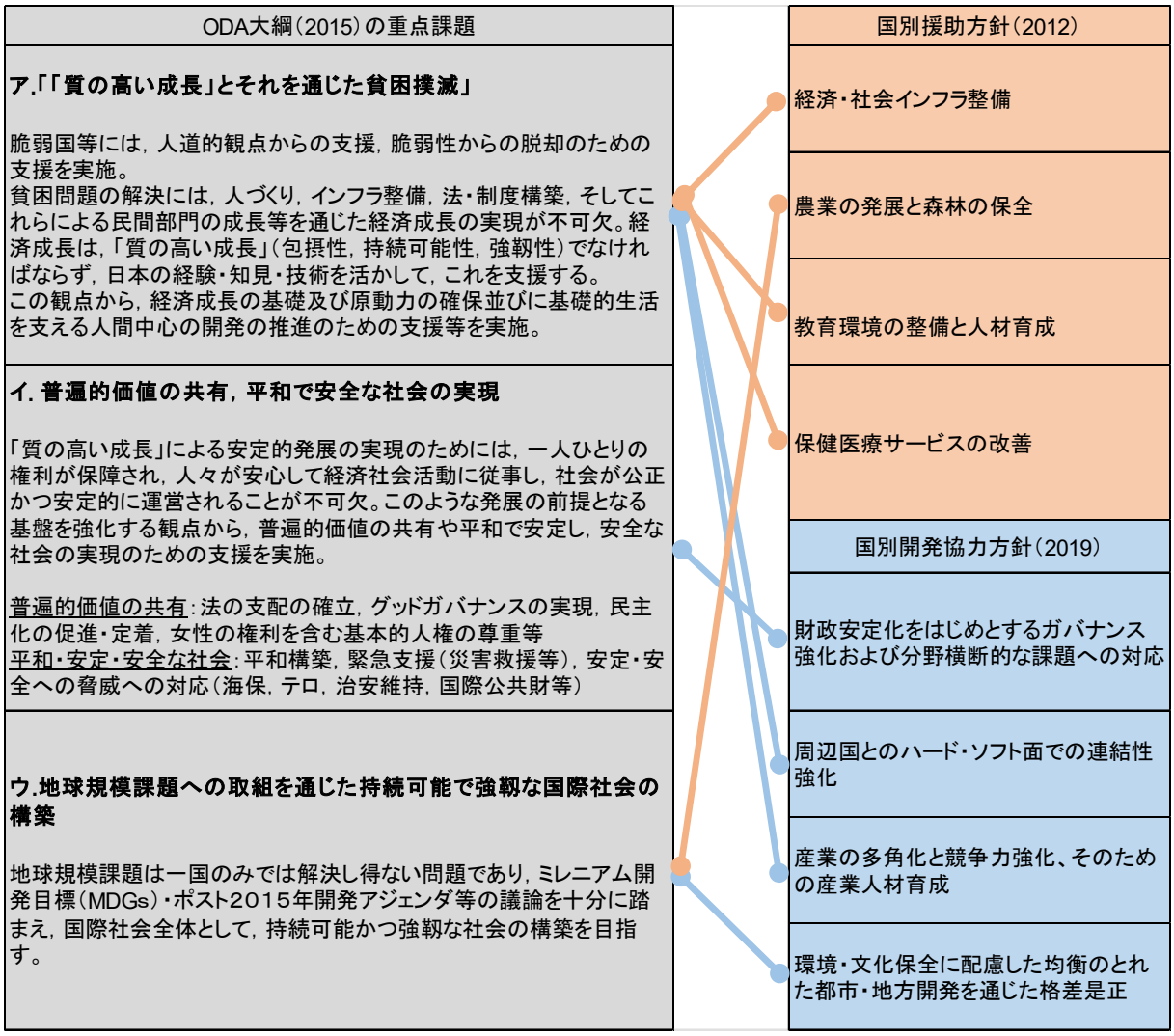
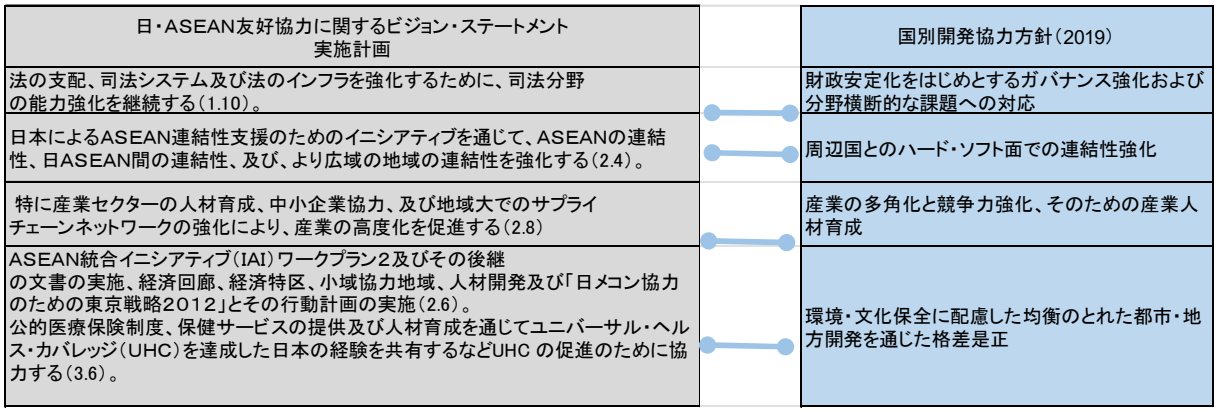


表 3-5 日本の対 ASEAN 政策との整合性

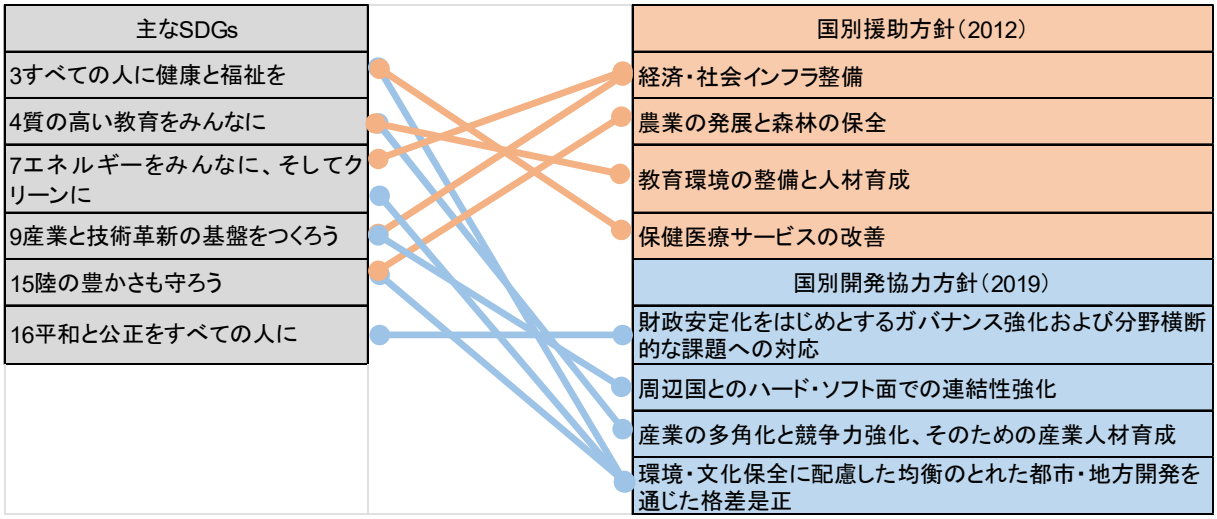


ウ　国際的な開発政策との整合性

国際的な開発政策である持続可能な開発目標（SDGs）との整合性を確認する。下表では特に関連性の高い部分のみを直線で示しているが、実際は図に示す以外にも複数の関連性も認

められた。ここから分かるとおり、国別援助方針（2012 年）及び国別開発協力方針（2019 年）の全ての重点分野は SDGs と一致していると言える。

表 3-6　日本の援助政策と SDGs との整合性



(2) 結果の有効性

ア 援助の投入実績

（ア） ラオスへの援助額の推移（ODA + OOF + private donors）

以下にOECDの統計サイトから作成した過去10年間の各ドナーの援助額を以下に示した。主な特徴は以下のとおりである。

(i) OECD-DAC 加盟国のうち日本は 2012 年から 2017 年はトップドナーだったが、2018 年から 2019 年は韓国がトップドナーとなり、2020 年に日本は再びトップドナーになっている。

(ii) 米国は、2019 年は韓国と日本に続いて第 3 位、2020 年は日本に続いて第 2 位の規模になっており大きな存在感を示している。他方、過去 10 年間の累計総額で見ると、オーストラリアは日本に次ぐ規模であるが、近年は減少傾向にある。

(iii) 国際機関では、2018 年から AIIB が登場しているが、規模はまだ極めて小さい。

(iv) DAC 加盟国ではない中国の公式なデータが入手できなかった。非 DAC 加盟国の二国間ドナーの総額が掲載されているが、その総額から見てここに計上されているとは考えることは難しい。なお、次のセクション（イ）に詳細を記載したが、中国の 2000 年～2017 年の総額の援助総額（ODA＋OOF）及び援助先のデータによると中国の援助総額は米国の 2 倍以上、日本の 3 倍以上になっている（図 3-2）。

表 3-7: ラオスへの援助額の推移の詳細（OECD-DAC 加盟国）

*OOF: Other Official Flows の略

Dataset	Total receipts by country and region **(ODA+OOF+private)**									
Recipient	Lao DPR									
Unit	US Dollar, Millions									
Year	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
Official Donors, Total	394.46	802.99	486.56	719.21	525.53	482.48	626.92	648.03	738.85	520.38
(i) DAC Countiries, Total	293.32	662.86	325.26	496.67	407.73	328.43	417.39	416.03	432.43	308.07
Japan	23.22	86.26	80.02	159.22	190.73	102.92	134.49	98.00	101.04	83.53
Korea	47.42	9.46	60.41	64.47	113.17	93.84	111.70	105.10	125.61	36.87
Australia	54.92	54.86	49.93	52.91	36.59	29.45	23.84	27.52	25.00	16.89
NZ	2.45	4.94	4.55	5.25	3.83	5.01	6.15	6.48	5.35	7.61
US	11.93	8.55	9.34	18.42	25.33	32.47	45.60	56.32	55.07	64.32
Germany	33.81	448.40	24.26	27.66	23.58	25.19	20.62	27.83	30.90	30.41
France	39.71	-26.12	-29.84	29.58	-0.16	-10.13	20.75	2.75	4.77	8.21
UK	1.61	15.22	1.35	2.29	3.57	1.35	0.84	0.78	1.45	1.96
Other DAC countries	78.25	61.29	125.23	136.86	11.09	48.33	53.41	91.26	83.24	58.26
(ii) Non-DAC	17.50	13.87	34.96	56.38	43.27	45.77	40.20	45.40	28.00	38.14
(iii) Multilaterals,Total	83.64	126.26	126.34	166.16	74.53	108.28	169.32	186.60	278.42	174.17
EU Inst.	22.61	12.52	10.59	15.82	10.33	27.71	29.23	31.73	47.54	32.36
ADB	-0.02	21.43	31.50	96.75	23.19	13.76	40.89	89.63	123.86	49.31
AIIB	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.16	0.84	2.74
UN	15.15	16.72	17.09	17.63	14.05	12.96	10.62	11.60	13.87	8.38
World Bank	27.45	62.56	50.37	14.63	16.25	32.35	78.62	29.28	76.44	30.45
Other Multilaterals	18.45	13.03	16.79	21.33	10.72	21.51	9.97	24.20	15.87	50.94
(iv) Private Donors	0.51	0.04	0.59	0.15	1.37	1.52	2.70	5.27	4.39	5.09

(note) The volume of Germany in 2012 was recordes as 448.40, but we expect this sould be 44.84.

(Source) https://stats.oecd.org/

このデータをもとに、2011 年の円グラフと 2020 年の円グラフを作成すると次のようなる。

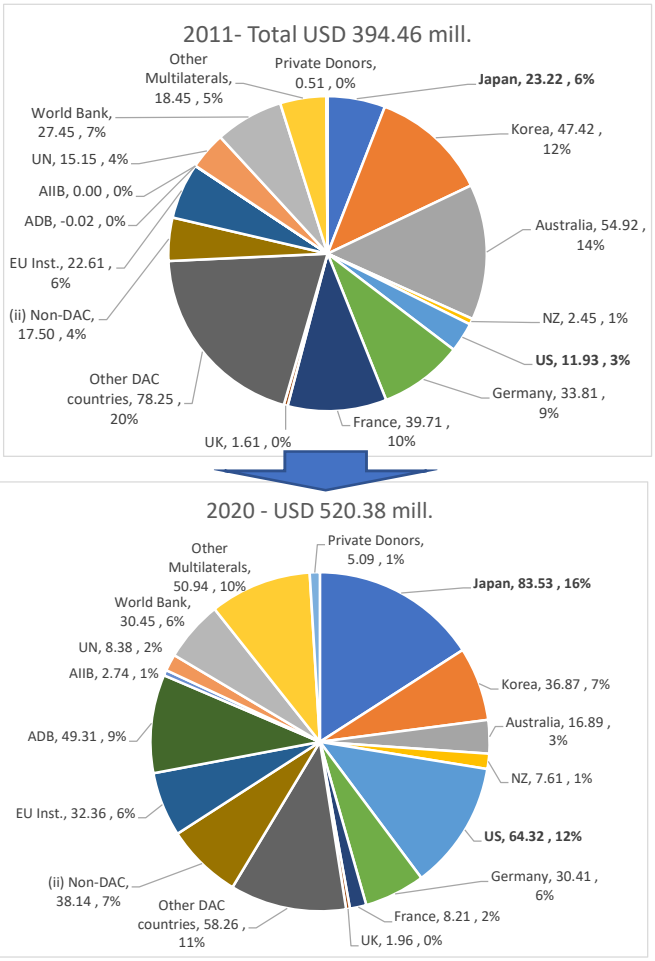
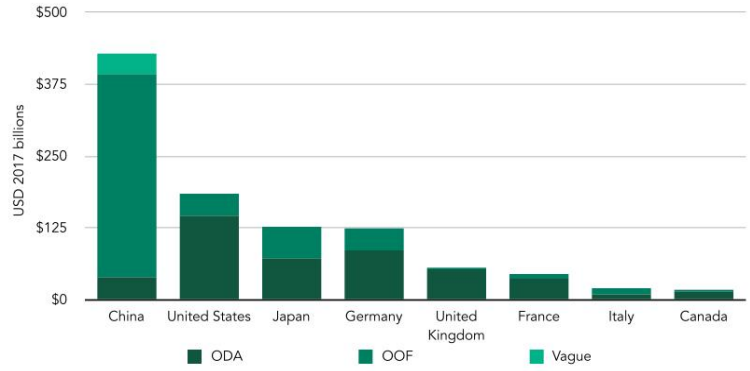


図 3-1 ラオスへの援助額の推移の詳細（OECD-DAC 加盟国）

（イ） 中国の援助に関する情報

図 3-2 は 2013 年～2017 年の援助額（ODA+OOF）の総額を示しているが、中国は米国の 2 倍以上で、日本の 3 倍以上となっている。その内訳の特徴は OOF が 90%近くに達していることである。図 3-3 （Table 2）は中国の援助（2000 年～2017 年の累計額）の供与先を地域別に示しているが、ODA ではアフリカとアジアが 40%で同等で、OOF ではアジアが約 30%となっている。さらに図 3-3（Table 3）は ODA と OOF の供与先・額の上位 25 か国が掲載されているが、これを見ると、ラオスへの OOF は 123.6 億米ドルとなっている一方、ODA の上位 25 か国には名前がない（なお OOF の供与先のトップはロシアになっていることが注目に値する）。2000 年～2017 年のラオスへの OOF の総額は 123.6 億米ドルなので、この期間の年平均は 6.8 億米ドルとなる。これは OECD-DAC のトップドナーである日本の 2020 年の援助額 0.8 億米ドルの約 8 倍に当たる。以上より、ラオスにおいて中国が突出したトップドナーであることが分かる。また、ラオス中国鉄道事業は、総額 59 億米ドルの事業（融資と投資の合計額）との情報があった（Malik A.A.et al. 2021）。

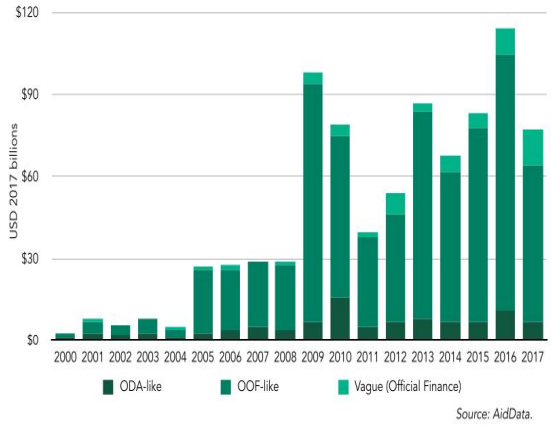
Figure 2: International development finance from China and the G7, 2013-2017



Source: OECD-DAC and AidData.

図 3-2 中国の援助総額（ODA+OOF）

Figure 5: Official development finance commitments from China, 2000-2017



Source: AidData.

Table 2: Chinese ODA and OOF by region, 2000-2017

Flow class	Region	Project count	% of project count	Total USD 2017 billions	% of USD 2017 billions
ODA	Africa	4,056	54%	41.7	42%
	Asia	1,767	23%	38.0	38%
	Middle East	243	3%	9.2	9%
	America	679	9%	8.1	8%
	Oceania	628	8%	2.4	2%
	Europe	173	2%	1.0	1%
	Multi-region	21	0%	0.1	0%
	Total	7,567	100%	101	100%
OOF	Asia	913	33%	197.4	29%
	America	514	18%	174.0	26%
	Europe	320	12%	145.8	21%
	Africa	853	31%	135.9	20%
	Middle East	83	3%	20.4	3%
	Oceania	95	3%	8.7	1%
	Multi-region	4	0%	-	0%
	Total	2,782	100%	682.1	100%

Table 3: Top 25 recipients of Chinese ODA and OOF, 2000-2017

Top 25 recipients of Chinese ODA, 2000-2017

Recipient	USD 2017 billions
Iraq	8.15
DPRK	7.17
Ethiopia	6.57
Indonesia	4.42
Congo	4.24
Pakistan	4.18
Sri Lanka	4.17
Cuba	3.35
Bangladesh	2.95
Myanmar	2.72
Sudan	2.57
Uzbekistan	2.24
Ghana	2.22
Cambodia	2.20
Zambia	2.10
Kenya	2.03
North Korea	1.71
Cameroon	1.46
Mozambique	1.40
Viet Nam	1.37
Senegal	1.27
Nepal	1.08
Mali	1.06
Ecuador	1.05
Cote d'Ivoire	0.92

Top 25 recipients of Chinese OOF, 2000-2017

Recipient	USD 2017 billions
Russia	125.38
Venezuela	85.54
Angola	40.65
Brazil	39.08
Kazakhstan	39.01
Indonesia	29.96
Pakistan	27.84
Viet Nam	16.35
Ecuador	15.92
Laos	12.36
Peru	10.51
Iran	10.42
Malaysia	9.67
Ethiopia	8.90
Argentina	8.55
Turkmenistan	8.52
Sudan	7.85
Cambodia	7.76
Sri Lanka	7.69
Kenya	7.02
Bangladesh	6.88
Nigeria	6.82
Belarus	6.73
India	6.65
Myanmar	6.63

図 3-3　中国 ODA と OOF の供与先・額の上位 25 か国

出所：Malik *A.A.et al.* (2021). Banking on the Belt and Road: Insights from a new global dataset of 13,427 Chinese development projects.* AidData.

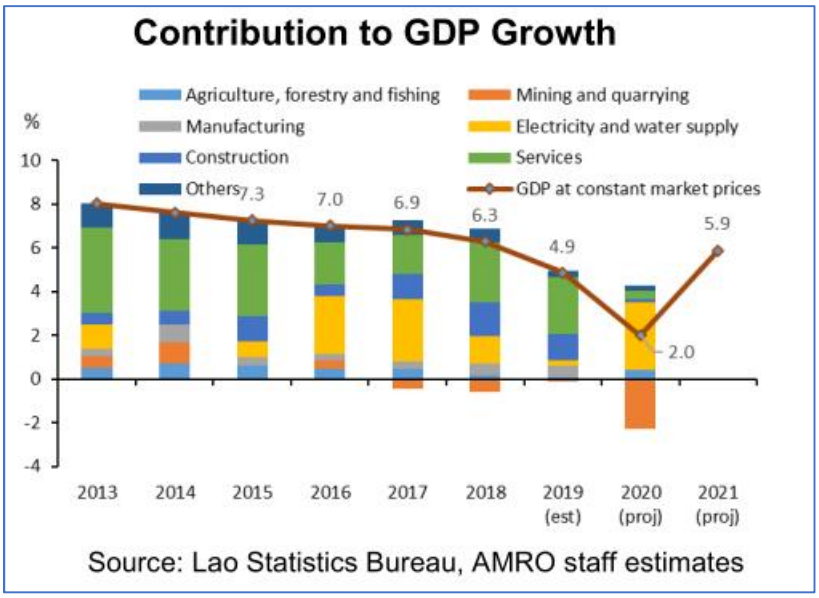
*Ammar A. Malik, Bradley Parks, Brooke Russell, Joyce Jiahui Lin, Katherine Walsh, Kyra Solomon, Sheng Zhang, Thai-Binh Elston, and Seth Goodman.

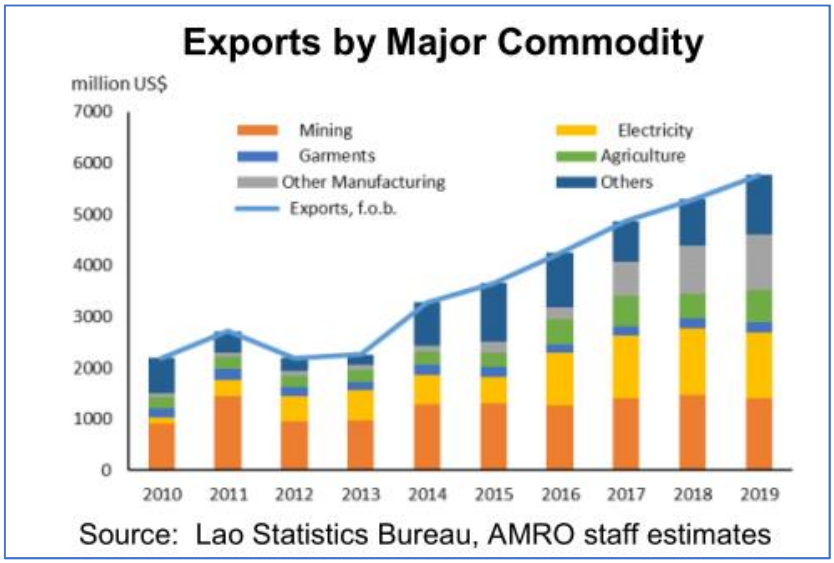
ウ ラオス経済の発展の実績（援助の成果（アウトカム））

援助の投入実績に続いて、援助の成果（アウトカム）とも言える、ラオスの経済発展に関する統計についての資料と若干の解説を以下に記載する。

（ア） ラオスの GDP 成長率と輸出構成の変化

ラオスの経済は着実な成長を記録している。経済成長を示す代表的な指標である GDP 成長率の 2013 年から 2020 年までの推移は以下のように、5～8%の幅で安定的に成長してきたが、2020 年はコロナの影響を受けて大きく落ち込んだ。ただし電力輸出が堅調で、全体としてマイナス成長は逃れたようである。また 2021 年は全体としては 5.9%の成長率となり、もともとの軌道に戻ったと思われる。





出所：World Bank 2022

図 3-4 GDP 成長率へのセクター別貢献度と、輸出総額へのセクター別貢献度

（イ） ラオスの貿易（周辺国との輸出・輸入）

ラオスの輸入額（2020 年）を国別の比率にみると、タイが 50%、中国が 26%、ベトナムが 8%となっている。日本からの輸入は僅か 3.5%にとどまっている。

表 3-9　周辺国からの輸入総額と国別シェア

Lao PDR - Import (2020)

Reporter Name	Partner Name	Year	Trade Flow	Import (US$ Thousand)	Import Partner Share (%)
Lao PDR	China	2020	Import	1,294,972	25.83
Lao PDR	Japan	2020	Import	177,193	3.53
Lao PDR	Cambodia	2020	Import	2,265	0.05
Lao PDR	Myanmar	2020	Import	417	0.01
Lao PDR	Russian Federation	2020	Import	4,416	0.09
Lao PDR	Thailand	2020	Import	2,486,309	49.59
Lao PDR	Vietnam	2020	Import	402,079	8.02
Lao PDR	United States	2020	Import	123,515	2.46
Lao PDR	Rest of the world	2020	Import	645,984	12.88
Lao PDR	World	2020	Import	5,013,636	100

(Source) https://wits.worldbank.org/CountryProfile/en/Country/LAO/Year/2020/TradeFlow/Import#

ラオスの輸出額（2020 年）を国別の比率でみると、タイが 35%、中国が 29%、ベトナムが 20%となっている。日本への輸出は僅か 1.6%にとどまっている。

表 3-10　周辺国への輸出総額と国別シェア

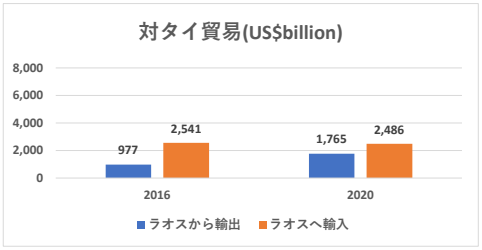
Lao PDR - Export (2020)

Reporter Name	Partner Name	Year	Trade Flow	Export (US$ Thousand)	Export Partner Share (%)
Lao PDR	China	2020	Export	1,465,948	28.82
Lao PDR	Japan	2020	Export	84,727	1.67
Lao PDR	Cambodia	2020	Export	44,480	0.87
Lao PDR	Myanmar	2020	Export	13,291	0.26
Lao PDR	Russian Federation	2020	Export	2,535	0.05
Lao PDR	Thailand	2020	Export	1,765,234	34.7
Lao PDR	Vietnam	2020	Export	998,769	19.63
Lao PDR	United States	2020	Export	31,503	0.62
Lao PDR	Rest of the world	2020	Export	680,399	13.38
Lao PDR	World	2020	Export	5,086,887	100

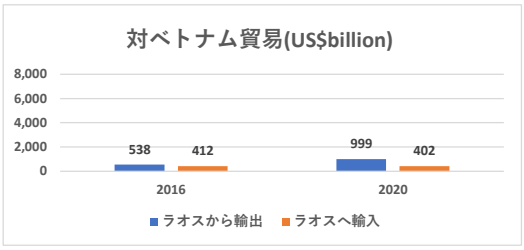
https://wits.worldbank.org/CountryProfile/en/Country/LAO/Year/2020/TradeFlow/Export#

主要な貿易相手国との輸出入の金額・比率を 2016 年と 2020 年で比べると次のようになる。ラオスと国境を接するタイ、ベトナム、カンボジア、中国、ミャンマー、そして日本との貿易の統計から分かることは中国との貿易（輸出・輸入とも）が伸びていることである。一方、日本との貿易はそもそも規模が小さく、2016 年と 2020 年を比べると、輸出は微増だが、輸入は減少していることが分かる。

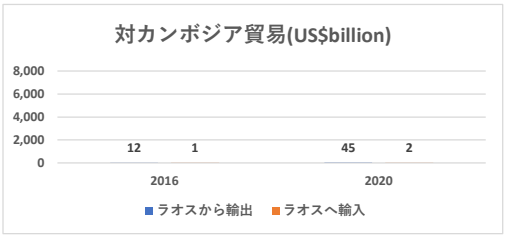
	Value (US$ mill.)		Share in Lao's total value	
Thailand	2016	2020	2016	2020
ラオスから輸出	977	1,765	31%	35%
ラオスへ輸入	2,541	2,486	62%	50%



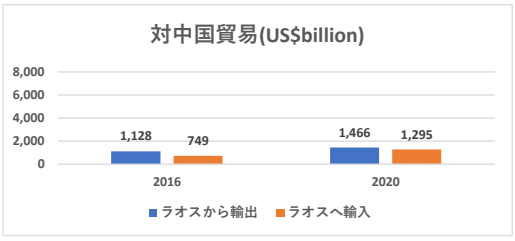
	Value (US$ mill.)		Share in Lao's total value	
Vietnam	2016	2020	2016	2020
ラオスから輸出	538	999	17%	20%
ラオスへ輸入	412	402	10%	8%



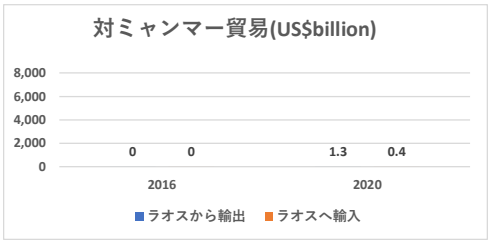
	Value (US$ mill.)		Share in Lao's total value	
Cambodia	2016	2020	2016	2020
ラオスから輸出	12	45	0.4%	0.9%
ラオスへ輸入	1	2	0.0%	0.0%



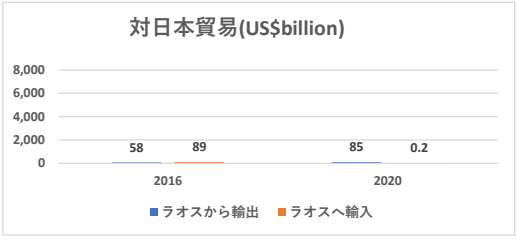
	Value (US$ mill.)		Share in Lao's total value	
China	2016	2020	2016	2020
ラオスから輸出	1,128	1,466	36%	29%
ラオスへ輸入	749	1,295	18%	26%



	Value (US$ mill.)		Share in Lao's total value	
Manmer	2016	2020	2016	2020
ラオスから輸出	0	1.3	0%	0%
ラオスへ輸入	0	0.4	0%	0%



	Value (US$ mill.)		Share in Lao's total value	
Japan	2016	2020	2016	2020
ラオスから輸出	58	85	2%	2%
ラオスへ輸入	89	0.2	2%	0%

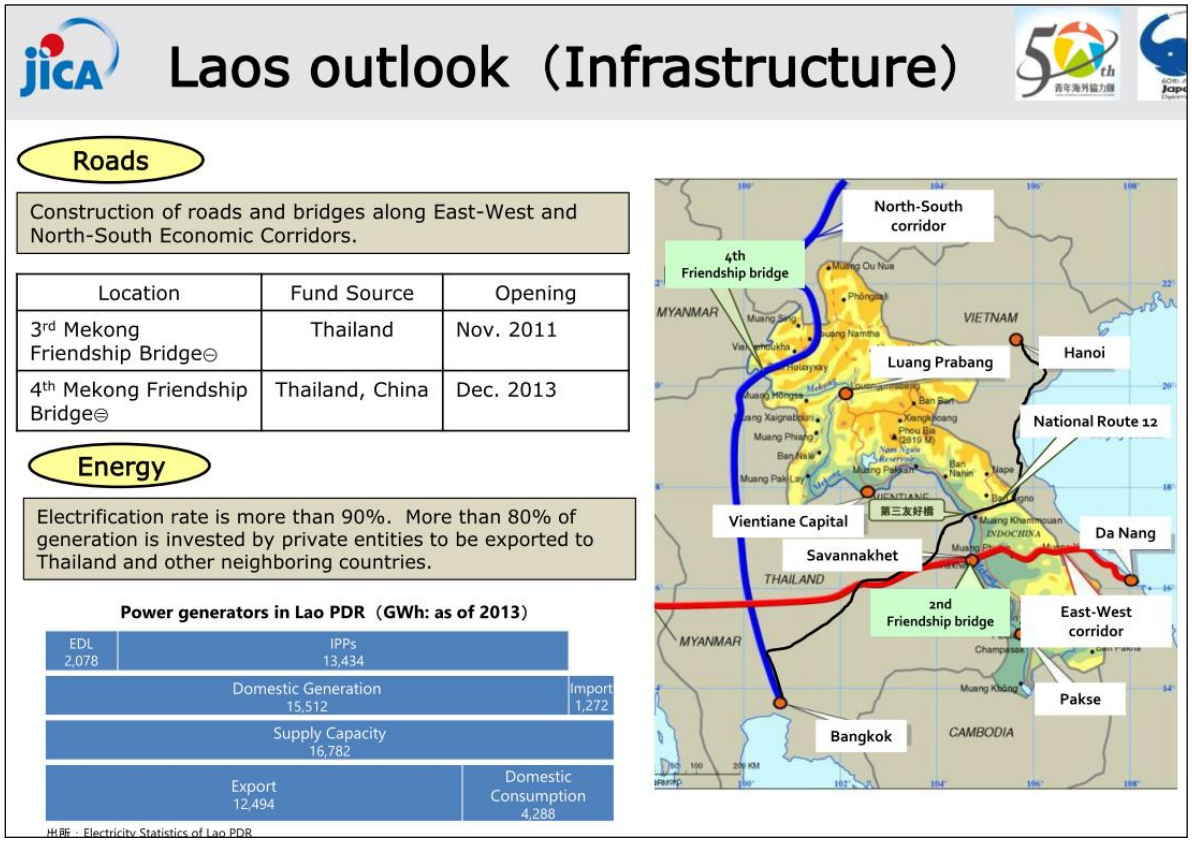


出所：https://wits.worldbank.org/CountryProfile/en/Country/LAO/Year/2020/TradeFlow

図 3-5　GDP 成長率へのセクター別貢献度と輸出総額

（ウ） ラオスのインフラ整備（運輸・エネルギー）と周辺国との連結性の進展

ラオスを縦断及び横断する道路の整備状況は以下のとおりであり、メコン地域の連結性は確実に進展している。また、ラオスのエネルギーセクターの状況（2013 年）も図 3-6 に示されているとおり、電力のかなりの部分が輸出されていることが分かる。電力セクターは日本の援助により支えられてきた部分も相当にあり、それがラオスの貿易収支と経済成長を可能にしていると言える。



出所:JICA ラオス事務所ウェブサイトから入手した資料

図 3-6　道路の建設とエネルギーの輸出の状況

エ ラオス社会セクターの進展の実績（援助の成果（アウトカム））

援助の成果（アウトカム）として、ラオスの経済発展に続いて、社会指標（保健・教育セクターの統計）についての資料と若干の解説を以下に記載する。

（ア） ラオスの保健指標と教育指標の進展

過去 21 年（2000～2021 年）のラオスの保健指標と教育指標のうちの幾つかを以下の表に掲載した。これは SDGs の進捗状況を報告するために取りまとめられた指標である。総じて着実な改善が見られる。特に幾つかの疾病の継続的な減少と、初等教育と中等教育の指標の改善が特徴的である。これら二つのセクターでも日本が継続的に援助事業を実施してきており、

それらの貢献がある程度あったことが推察される。

表 3-12　ラオスの SDGs 保健・教育指標の推移（2000 年～2021 年）

SDGs指標進捗（保健、教育）

	SDG3 すべての人に健康と福祉を													SDG4 質の高い教育をみんなに			
指標（日本語）	妊産婦死亡率（出生10万人当たり）	新生児死亡率（出生1,000人当たり）	5歳未満児死亡率（出生1,000人当たり）	結核感染者数（人口10万人あたり）	新規HIV感染者数（非感染者1,000人当たり）	30–70歳の成人における心臓血管疾患、癌、糖尿病、慢性呼吸器疾患による年齢標準化死亡率（%）	交通事故死者数（人口10万人あたり）	出席学平均余命（歳）	出生数（15歳～19歳の女性1,000人当たり）	専門技能者の立ち会いの下での出産の割合	WHOが推奨する2種類のワクチンを接種した生存児(%)	ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）のサービス適用範囲指数（ワースト0–100ベスト）	幸福度（平均、ワースト0～ベスト10）	就学前の組織的学習への参加率（4～6歳児の割合）	純初等教育就学率(%)	中等教育修了率(%)	識字率（15歳以上24歳未満人口に占める割合）
Indi–cator (Eng.)	Maternal mortality rate (per 100,000 live births)	Neonatal mortality rate (per 1,000 live births)	Mortality rate, under-5 (per 1,000 live births)	Incidence of tuberculosis (per 100,000 population)	New HIV infections (per 1,000 uninfected population)	Age-standardized death rate due to cardiovascular disease, cancer, diabetes, or chronic respiratory disease in adults aged 30–70 years (%)	Traffic deaths (per 100,000 population)	Life expectancy at birth (years)	Adolescent fertility rate (births per 1,000 females aged 15 to 19)	Births attended by skilled health personnel (%)	Surviving infants who received 2 WHO-recommended vaccines (%)	Universal health coverage (UHC) index of service coverage (worst 0-100 best)	Subjective well-being (average ladder score, worst 0-10 best)	Participation rate in pre-primary organized learning (% of children aged 4 to 6)	Net primary enrollment rate (%)	Lower secondary completion rate (%)	Literacy rate (% of population aged 15 to 24)
2000	544	38.2	107.2	330	0.1	31.57	13.77	58.41		16.7	42	26		9.539	75.859	35.251	80.599
2001	517	37.3	103.1	317	0.14	31.68	13.38			19.4	50			9.185	75.377	36.696	78.458
2002	491	36.4	98.9	305	0.15	31.12	13.63				53			8.931	76.568	40.527	
2003	465	35.5	94.8	293	0.15	30.79	13.74				42			9.792	79.176	43.279	
2004	437	34.6	90.8	282	0.15	30.52	13.85		76		36			10.411	79.849	45.425	
2005	410	33.6	86.8	270	0.16	30.45	13.98		58.8	14.6	41	34		12.003	81.105	44.995	83.931
2006	385	32.7	82.9	260	0.16	30.2	13.92			18.9	48		5.1	13.739	82.622	43.083	
2007	360	31.7	79.1	249	0.17	29.72	14.16				40		5.4	15.182	85.235	43.172	
2008	336	30.7	75.4	240	0.17	29.36	14.11				52		5	25.021	87.673	44.506	
2009	314	29.8	71.7	230	0.17	28.79	14.21		96.5		59			31.842	89.979	47.389	
2010	292	28.9	68.3	221	0.17	28.27	14.31	64.88	94.4	37	64	39		35.57	94.605	42.267	
2011	272	28	65.1	213	0.17	27.82	14.02				67		4.7	37.535	94.36	43.904	72.056
2012	254	27.2	61.9	204	0.16	27.4	14.21			40.1	69		4.9	42.643	94.342	46.778	
2013	238	26.3	59	197	0.16	27.14	14.34				78			47.901	96.247	50.244	
2014	223	25.5	56.3	189	0.16	26.94	16.37		75.6		81			52.314	96.556	55.482	
2015	209	24.8	53.8	182	0.15	26.84	15.22	67.08	94.4		81	45		54.711	94.893	62.34	92.463
2016	196	24.1	51.5	175	0.15	26.71	16.36		83.4		81			60.559	94.01	66.555	
2017	185	23.5	49.4	168	0.14	26.69	16.78			64.4	84	48	4.6	62.402	92.494	69.285	
2018		22.8	47.5	162	0.14	26.78	17.32				85		4.9	66.946	91.489	67.106	
2019		22.2	45.7	155	0.13	26.82	17.87	68.51			80	50	5.2	69.204	91.58	65.214	
2020		21.7	44.1	149	0.13						79		5.3	70.54	91.76	62.002	
2021													4.9				

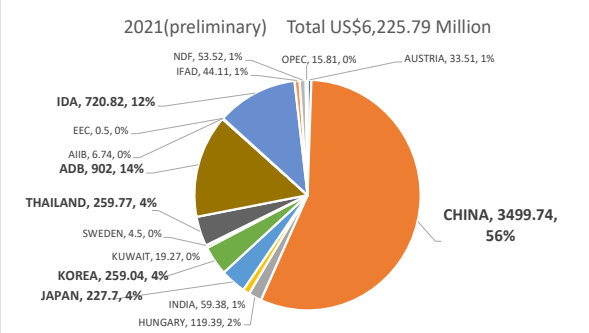
Source:https://dashboards.sdgindex.org/explorer?metric=neonatal-mortality-rate

出所：Sustainable Development Report 2022 Sachs et al. (2022): From Crisis to Sustainable Development: the SDGs as Roadmap to 2030 and Beyond. Sustainable Development Report 2022. Cambridge: Cambridge University Press.

（補足解説 1）「ガバナンス強化（債務管理の部分）」に関するマクロ経済指標

対外債務および国際収支など

- 対外債務に占める各国比率（2021 年）を見ると、中国が過半数を占めている。一方で、政府の累積債務の対 GDP 比率は、徐々に上昇しているが、60%前後にとどまっており、今すぐに懸念されるという状況ではない。また、電力輸出が好調で、貿易収支はほぼ均衡している。
- 一方で、対外債務返済繰り延べや返済のための国債発行・外債発行、さらに国内金融機関からの借り入れの増額による財政赤字拡大基調とそれに伴う KIP の対外為替レートの低下を考慮すると、ラオスの税制改革や徴税体制強化、歳出入管理の適正化は、輸出の一層の拡大、輸入代替工業化政策とともに相変わらず差し迫った課題である。



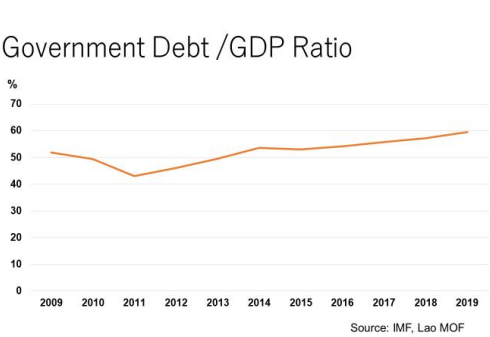
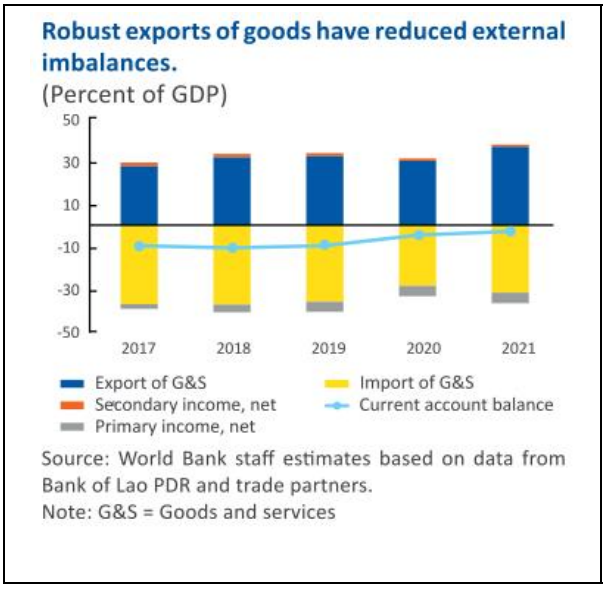


図 3-7 対外債務に占める各国比率　　図 3-8 累積財政赤字が GDP に占める比率

出所：Ministry of Finance (2021). Pubic and Publicly Guaranteed Debt Bulletin から評価チーム作成。JICA 専門家（元）提供資料。



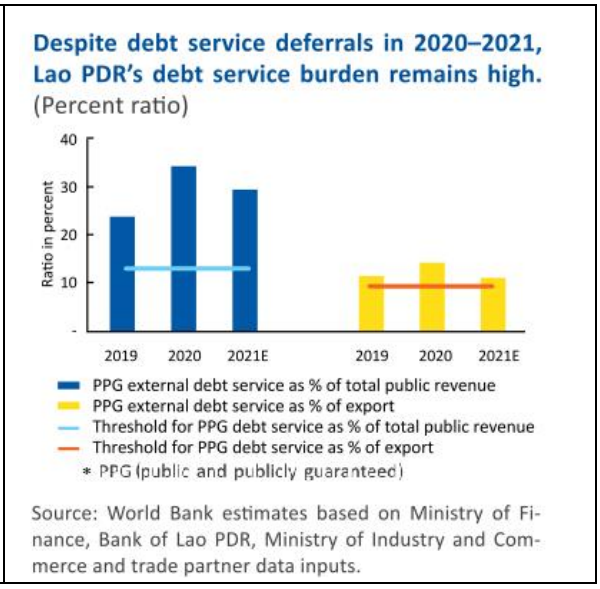


図 3-9 貿易収支と貿易赤字　　図 3-10 対外債務が財政収入と輸出額に占める比率

出所: World Bank (2022). Lao Economic Monitor (April 2022)から図表を転載。

（補足解説 2）民間セクター開発と電力開発の状況

ラオスの GDP 構成と産業開発の進捗状況

2010 年と 2019 年を比較するとラオスの GDP（総額）は 3 倍以上となった（インフレ率調整前）。サービスセクターが最大の金額及び比率を占めていることに変化は見られない。農業の比率が半分程度に減少し（29%から 16%）、電力の比率が 3 倍近く（4%から 11%）に増加している。これは日本の援助もあって、水力発電の開発と電力輸出に成功したためと考えられる。

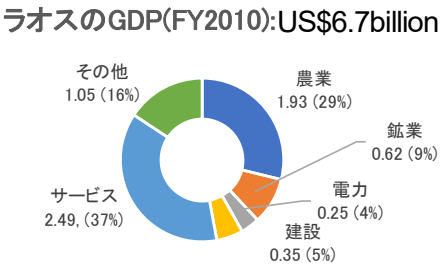


図 3-11　ラオス GDP 構成（2010 年）

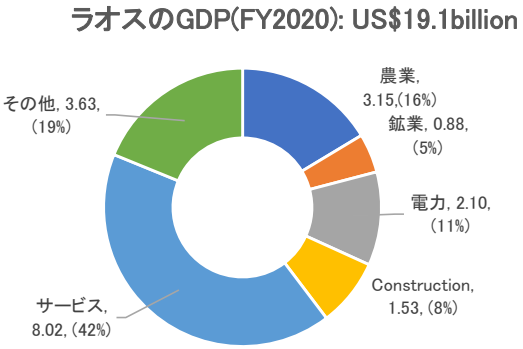


図 3-12　ラオス GDP 構成（2020 年）

出所：評価チーム作成。データは The ASEAN+3 Macroeconomic Research Office (AMRO) (2000).AMRO Annual Consultation Report Lao PDR – 2020.

ラオスの電力開発と電力輸出の進捗状況

日本の援助もあって水力発電所の発電能力が大幅に増加して（図 3－13）、電力を隣国のタイなどに輸出して外貨を稼ぐことに成功していることが分かる（図 3－14）。

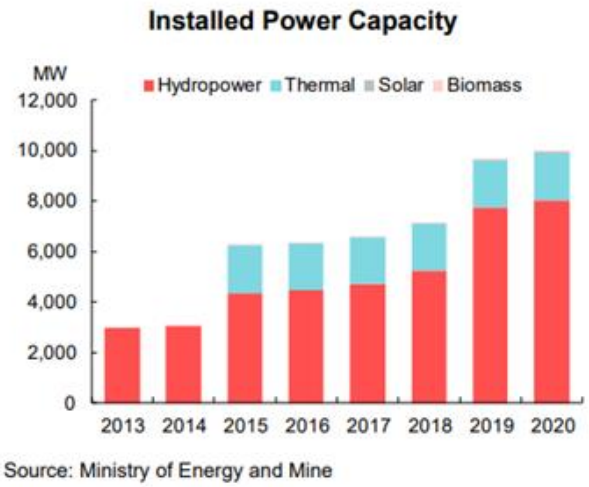


図 3-13　発電能力の推移（水力、火力など）

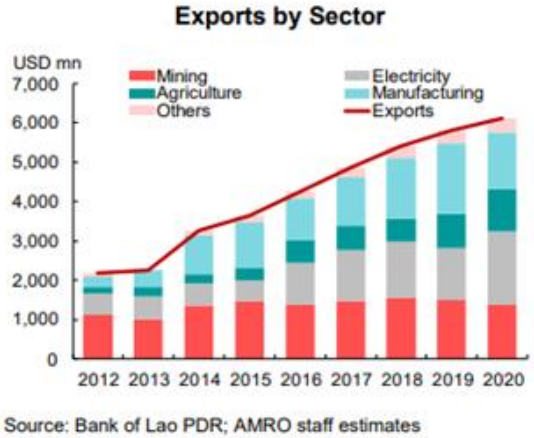


図 3-14　輸出額のセクター別比率

出所：AMRO Annual Consultation Report Lao PDR – 2022
(https://www.amro-asia.org/wp-content/uploads/2022/09/AMRO-ACR-Lao-PDR-2022_.pdf)

(3) プロセスの適切性

本評価報告書の「第 3 章 評価結果 1. 開発の視点からの評価 (3) プロセスの適切性」で述べた各評価項目の詳細を以下に示す。

ア 援助政策策定プロセスの適切性

(ア) 援助政策策定までに収集・分析された情報の質と量

「対ラオス国別開発協力方針」(2019 年 4 月)の策定以前に、日本国政府とラオス政府は 2016 年「日本・ラオス開発協力共同計画」に合意し、2020 年の LDC 脱却達成と SDGs 達成に向けた進展を図るために目指すべきラオスの将来像[28]、及び、その実現のための協力の 3 本柱と横断的課題が掲げられた。同計画の方針は、2015 年 7 月に開催された第 7 回日メコン首脳会議(カンボジア、ラオス、ミャンマー、タイ、ベトナム)で採択された「新東京戦略 2015」を踏まえ策定されている[29]。さらに、2013 年度にはラオス国別評価が実施され、2012 年に策定された「対ラオス国別援助方針」を対象とした、日本の ODA 政策の実施状況を評価し、援助の策定に関する提言、援助の有効性を高めるための提言が導かれている[30]。

上記の一連のプロセスのなかで必要な情報収集と分析が行われており、「対ラオス国別開発協力方針」の策定に至るまでに収集・分析された情報の質と量の適切性は極めて高いと言える。

表 3-13 「対ラオス国別開発協力方針」(2019 年 4 月)以前に発表された関連政策

発行年	政策文書名	目標
2015 年 (第 7 回日メコン首脳会議)	日・メコン協力のための新東京戦略 2015	【日・メコン協力の 4 本柱】 1. ハード面での取組:メコン地域における産業基盤インフラの整備とハード面での連結性の強化 2. ソフト面での取組:産業人材育成とソフト連結性の強化 3. グリーン・メコンの実現に向けた持続可能な開発 4. 多様なプレーヤーとの連携
2016 年 (安倍総理のラオス訪問)	日本・ラオス開発協力共同計画	【2020 年の LDC 脱却達成と SDGs 達成に向けた進展を図るために目指すべきラオスの将来像】 ・陸路・空路が ASEAN 基準・国際基準を満たす、自然災害に対して強靭な交通網として整備される。それにより、安全・円滑なヒト・モノの流通が確保され、メコン地域の流通ハブの基礎が形成される。 ・豊富な水資源を活用した電源開発の促進及び電力網の整備により、産業インフラが持続可能な形で整備され、産業競争力が高められる。併せてメコン地域への電力輸出を促進し、ラオス及び周辺国の経済発展と国内の財政強化に寄与する。 ・産業人材育成の環境が整備され、グリーン成長に貢献する多様な企業の起業及び競争力の強化が図られる。投資・ビジネス環境が整備され、民間企業の活動の活性化が図られる。 ・かんがい農業が可能となり, 安全かつ各地域色のある農産物が生産され、コールドチェーンによって新鮮・安全に内外の市場に提供される。そ

[28] 外務省「ラオスの持続的な発展に向けた日本・ラオス開発協力共同計画」(平成 28 年 9 月 6 日)

[29] 外務省「ラオスの持続的な発展に向けた日本・ラオス開発協力共同計画」(平成 28 年 9 月 6 日)、外務省「日・メコン協力のための新東京戦略 2015」平成 27 年 7 月 4 日。外務省 HP。https://www.mofa.go.jp/mofaj/s_sa/sea1/page1_000117.html(2022 年 11 月 25 日閲覧)

[30] (株)アルメック VPI「平成 25 年度外務省 ODA 評価 ラオス国別評価(第三者評価)報告書」(2014 年 2 月)

		れにより、多くの国民が従事する農業が産業として確立し、農家所得が向上する。 ・都市及び地方の双方で保健・医療・教育・上下水道・電気・公共交通といった公共の社会基盤が均衡のとれた形で整備され、全土にわたってグリーン成長が促進される。それによりそれぞれの地域での特色ある文化・生活の基盤が確保される。 【三本柱】 1. 周辺国とのハード・ソフト面での連結性強化 2. 産業の多角化と競争力強化、そのための産業人材育成 3. 環境・文化保全に配慮した均衡のとれた都市・地方開発を通した格差是正 【横断的課題】 マクロ経済の安定化や財政の安定、開発計画と予算編成の整合、ガバナンスの強化など

出所：外務省「ラオスの持続的な発展に向けた日本・ラオス開発協力共同計画」（平成 28 年 9 月 6 日）。外務省「日・メコン協力のための新東京戦略 2015」（平成 27 年 7 月 4 日）。

（イ） 政策目標・重要分野の決定についての政策策定プロセスの方法

対ラオス国別開発協力方針（2019 年 4 月）は外務省のマニュアルに沿って、下表のとおり、両国関係者間の協議、検討を経て策定された。2006 年の国別援助計画以降、現地が主体となって対ラオス援助政策が策定されており、2012 年の国別援助方針の策定プロセス[31]と同様に、2019 年国別開発協力方針の策定においても、在ラオス日本国大使館と JICA ラオス事務所が草案を策定した。ラオスの全ての関係当局・機関が参加し、策定プロセス及び手続きは適切な方法で行われた[32]。

表 3-14 対ラオス国別開発協力方針（2019 年 4 月）の策定プロセス

作業項目	具体的な作業（内容・方法）・関係者
現地 ODA タスクフォースによる方針の原案作成	・ 在ラオス日本国大使館及び JICA ラオス事務所が草案を作成。（有識者の参加や会合、日本からの調査団派遣はない）
JICA 本部関係部署による原案の協議・検討	・ 外務省国別開発協力第一課からの合議を受けて、JICA 東南アジア・大洋州部東南アジア第二課を中心に関係課にて検討、コメントを提出。
外務省による原案の協議・検討	・ 外務省内関係各課室（国際協力局政策課、開発協力総括課、地球規模課題総括課、文化交流・海外広報課）にて検討、了承。
日本の関係省庁との協議・検討	・ 関係省庁に合議、法務省、国土交通省、金融庁からコメントがあり、対応。
ラオス政府関係省庁との協議・検討	・ 在ラオス日本国大使館によるラオス政府関係省庁へのヒアリング実施。（ファイナルドラフト段階で政策協議を計画（2020 年 3 月頃）したが、新型コロナウイルス感染症の影響により渡航不可となり、日・ラオス間の政策協議は実施されなかった。）
パブリックコメント（意見募集）への対応	・ パブリックコメントの募集（2020 年度）とそれに対する外務省の回答が行われた。「国別開発協力方針へのご意見募集結果」は、外務省ホームページ[33]で公開されている。
最終確定・公開	・ 外務省ホームページに掲載

出所：外務省、JICA 質問票調査への回答（2022 年 10 月）

[31] 株式会社アルメック VPI「平成 25 年度外務省 ODA 評価ラオス国別評価（第三者評価）報告書」（2014 年 2 月）
[32] 在京ラオス大使館への質問票回答による（2022 年 10 月）、ラオス計画投資省ヒアリング（2022 年 10 月）
[33] 外務省 HP。https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/files/100080750.pdf
（2022 年 11 月 25 日閲覧）

（ウ） 協力プログラムの情報収集・選定方法

上記（ア）で述べたとおり、「対ラオス国別開発協力方針」（2019 年 4 月）は「日本・ラオス開発協力共同計画」（2016 年）に基づき策定されており、その内容は事業展開計画に示されている全 8 つの協力プログラムの内容にも反映されている。さらに、事業展開計画は毎年見直しが行われていることからも、適切な情報収集・選定方法がとられている。

（エ） 援助政策策定までの両国の関係者間のコミュニケーションの良好さの程度

ラオス政府関係者、及び日本側関係者への調査結果から、援助政策策定の作成段階までに十分な関係者間の調整、及びコミュニケーションが図られていると相互に理解されている[34]。ラオス政府は、外務省、及び計画投資省に日本側との連絡調整を行う担当者を設置しており、日本側関係者との円滑なコミュニケーションに貢献している。

イ 援助実施プロセスの適切性

（ア） 政策協議・要望調査プロセスの方法

毎年度、在ラオス日本国大使館、及び JICA ラオス事務所が共同で、ラオス政府関係機関と要望調査を適切に実施している[35]。ラオス計画投資省によると[36]、プロセスのメカニズムが構築されており、毎年 4 月から 5 月にかけて、大使館、JICA 事務所、ラオス計画投資省が会合を開催し、前年度のレビューを実施し、要望調査の準備が行われている。その後、各省庁が優先課題を要約し、計画投資省が取り纏め、JICA へ提出し、コメントを得ている。JICA からのコメントを踏まえ、6 月に計画投資省は各省庁にコンセプトペーパーの提出を要請し、提出されたペーパーを取り纏めている。その後、計画投資省と日本大使館が政策協議を行い、承認を経て、案件要請が正式に提出されている。このように一連のプロセスが定着していることからも高い適切性が認められる。

（イ） 案件形成プロセスの明確さと関係者の周知程度

毎年度実施される要望調査の際に、日本側の ODA 予算、及び優先順位を踏まえ、在ラオス日本国大使館、及び JICA ラオス事務所が、ラオス政府の各省庁からの要請を取り纏めている。ラオス計画投資省を始めとする関係省庁においても案件形成プロセスは明確に周知されている[37]。

---

[34] 駐日ラオス大使館への質問票回答による（2022 年 10 月）、JICA 南東アジア第一課ヒアリング（2022 年 7 月）
[35] JICA 南東アジア第一課ヒアリング（2022 年 7 月）、ラオス計画投資省ヒアリング（2022 年 10 月）
[36] ラオス計画投資省ヒアリング（2022 年 10 月）
[37] ラオス計画投資省ヒアリング（2022 年 10 月）

（ウ） 案件形成・実施における両国関係者間のコミュニケーションの良好さの程度

JICA はいずれのスキームにおいても案件形成段階で調査を実施し、ラオス側実施機関と関連機関との協議、検討をとおし、プロジェクト枠組みの合意形成を行っている[38]。実施段階では、日本側関係者とラオス側カウンターパート機関が共同で運営管理を行っている。

2020 年には新型コロナウイルス感染症の影響により、ラオスに派遣されていた専門家の日本への一時退避措置がとられた。一時退避中は、日本から遠隔で現地スタッフを通じた運営管理を行うといった対応が取られ、その後、派遣が再開された[39]。ラオス側のカウンターパート機関への聞き取り調査によると、コロナ禍では、現場で行う予定だった活動ができなくなり、プロジェクトの支援により、オンラインアクセスに必要な機器が提供され、オンラインでの対応にシフトした。ラオス側の関係者は対面での交流に慣れていたため、オンラインでのワークショップや講義に慣れるのは難しい面もあったが[40]、コロナ禍でも良好なコミュニケーションが維持されるよう、両国関係者の努力により柔軟な対応が取られた。

（エ） 案件形成・実施における他ドナーとの調和化プロセスの有無・程度

ラオスでは、援助協調の枠組みとして、ラウンドテーブルプロセスがあり、日本は全 10 分野のセクターワーキンググループに参加している（セクターワーキンググループの詳細は「ウ 援助実施体制の適切性（イ）」を参照）。各案件形成プロセスでは、JICA は主要ドナーからの情報収集を必ず実施し、支援の重複が起きないよう配慮している[41]。他ドナーとの連携状況に関しては下記 「オ 他ドナー、多様な援助主体（企業・NGO 等）との効果的な連携」にて述べる。

（オ） 効果的なスキーム選定及びスキーム間連携（プログラム化）の有無・程度

主に各分野内での連携が行われている。特に、中央政府に政策アドバイザーとして JICA 個別専門家を派遣している分野のうち、保健、教育、農業では、県、郡、コミュニティレベルで活動を展開する技術協力プロジェクト、協力隊、NGO などとの連携が積極的に図られ、政策・制度面からサービスデリバリーまでの包括的な支援を展開している。

表 3-15 スキーム間連携の事例

分野	連携事例
保健	・ 政策面では中央政府に政策アドバイザーを派遣、制度整備面からは技術協力プロジェクトで看護師の国家試験の導入を支援、県・郡・コミュニティレベルでは、技術協力で医療人材育成、助産師・看護師の協力隊派遣、無償での病院建設を通じ、ソフト・ハード面の支援を実施している[42]。 ・ 保健政策アドバイザーは技術協力プロジェクトと連携し、「保健医療サービスの質改善プロジェクト」（2016 年 2 月～2021 年 2 月）では、保健医療施設の基準の草案作成に協力。「持

[38] JICA 南東アジア第一課ヒアリング（2022 年 7 月）、ラオス計画投資省（2022 年 10 月）
[39] JICA 南東アジア第一課ヒアリング（2022 年 7 月）
[40] ラオス司法省ヒアリング（2022 年 10 月）
[41] JICA 南東アジア第一課ヒアリング（2022 年 7 月）。例えば、韓国は KOICA ラオス事務所が設置され、ボランティア派遣事業を行っており、JICA と関連がある分野でコミュニケーションがとられているということである。
[42] JICA 南東アジア第一課ヒアリング（2022 年 7 月）

分野	連携事例
	続可能な保健人材開発質保証制度整備プロジェクト」（2018 年 7 月～2023 年 12 月）では、保健人材の免許登録制度戦略に関し、保健省への提言、人材開発戦略策定支援において協働した[43]。
教育	・ 教育政策アドバイザー、技術協力プロジェクト、協力隊、日本の NGO（図書館支援）が連携をとっている。 ・ 「初等教育における算数学習改善プロジェクト」（2016 年 2 月～2022 年 3 月）では、作成した教科書の印刷費用は、ラオス政府が負担することとなっており、教育政策アドバイザーと教育省のカウンターパートが共に、財源の選択肢を検討し、最終的にラオス政府が予算を確保、支出した。
農業	・ 農業政策アドバイザー、技術協力プロジェクト、協力隊が連携。 ・ 「クリーン農業開発プロジェクト」（2017 年 11 月～2022 年 11 月）、「サバナケット県における参加型農業振興プロジェクト」（2017 年 6 月～2022 年 6 月）などへ派遣されている専門家と農業政策アドバイザーが日頃から情報共有を実施。中央の農林省政策・法務局職員がプロジェクトサイトを視察し、活動に参加する農家から直接話を聞いたり、意見交換を行ったりする機会を設け、連携を促進した。

出所：JICA 南東アジア第一課（2022 年 7 月）、JICA 専門家（対象時期に派遣されていた政策アドバイザー）（2022 年 9 月）

（カ） 南南協力などのラオスの援助ドナーとしての能力を高める案件形成

対象期間に実施された技術協力プロジェクト（ラオス日本センター、水供給、法整備、電力、廃棄物処理、不発弾処理）では、タイ、カンボジアなどの近隣国へのスタディツアー、これらの国で実施されている技術協力プロジェクトとの合同国際会議の開催を通じた人的交流などの取組が実施された。また、インフラ整備事業（国際橋、国道、送電線網）により、隣国タイ、ベトナムとの電力共有、周辺地域経済の活性化につながっている。これらのアプローチは、ASEAN の連結性強化に資するとともに、ラオスとメコン地域諸国との産業振興における南南協力にも貢献しているといえる。この他、森林分野では、緑の気候基金の資金を獲得するための能力強化を支援しており、ラオスが資金アクセスを可能にするための支援が実施されている[44]。

ラオス政府関係者への聞き取り調査[45]では、「日本の ODA は厳格なルールとシステムがあり、日本側がプロジェクト専門家を日本から派遣しており、ラオス側は採用プロセスに関与していないのが現状である。将来的には、ラオス側も専門家の採用プロセスに参加したり、ラオス企業による ODA 建設工事への参画が可能となればと良い」という制度面に関する意見が聞かれた。また、JICA 専門家、及び国際機関関係者への聞き取り調査では、他ドナー援助機関と比較した場合、日本の援助機関、日本による支援事業におけるラオス人材の登用が限定的であるが、今後、日本の長年の援助効果を高めていく上で、日本の支援によって育成された人材とネットワークの更なる戦略的な活用を検討する余地があるのではないかといった期待の声も聞かれた。

（キ） 援助供与（プレッジ）のタイミング

[43] JICA 専門家ヒアリング（2022 年 9 月）
[44] JICA 南東アジア第一課ヒアリング（2022 年 7 月）
[45] ラオス計画投資省、公共事業交通省ヒアリング（2022 年 10 月）

日本の援助供与のタイミングに関し、ラオスは他国からの援助を受けており、日本の案件形成プロセスの期間は比較的長いという意見も聞かれるが、それだけ慎重に質の高い援助を考えた案件形成プロセスが行われている[46]。さらに、JICA 全体として調達手続きの迅速化に向けた取組が進められている。本調査の対象期間に実施中の技術協力案件のなかには、コロナ禍で現地活動の進捗に影響がでたことから、事業期間を延長するなど、必要に応じ柔軟な対応がとられている。

開発パートナーへの聞き取り調査では、日本の援助は、必要な時期、場所に、十分な資金が提供されているというコメントがあった[47]。その一例として、2020 年の新型コロナウイルス感染症発生時、日本は最初にラオスに対する支援を実施したドナーであり、日本による初期対応に続き、多くのドナーが動いた。UNICEF ラオス事務所長によると「当時、ラオス政府の体制は脆弱で、日本による COVAX ファシリティを通じた新型コロナウイルス・ワクチンの供与と PPE（個人用防護具）の支援はラオスの危機的な状況を救い、日本による緊急支援のニュースはラオス国内のメディアで広く報じられ、Facebook でも国民の間に安心感が広がった」ということである。また、2018 年にアタプー県で洪水による被害が発生した際には、他ドナーの緊急援助とは異なり、日本国政府による支援の特徴は、被災地域の復興を見据えた長期的ビジョンで、被災者の心理社会的ケアにも配慮した比較的長めの事業期間の設定を可能とし、ラオス側のスピードに合わせたオペレーションがしやすいといったコメントも聞かれた。

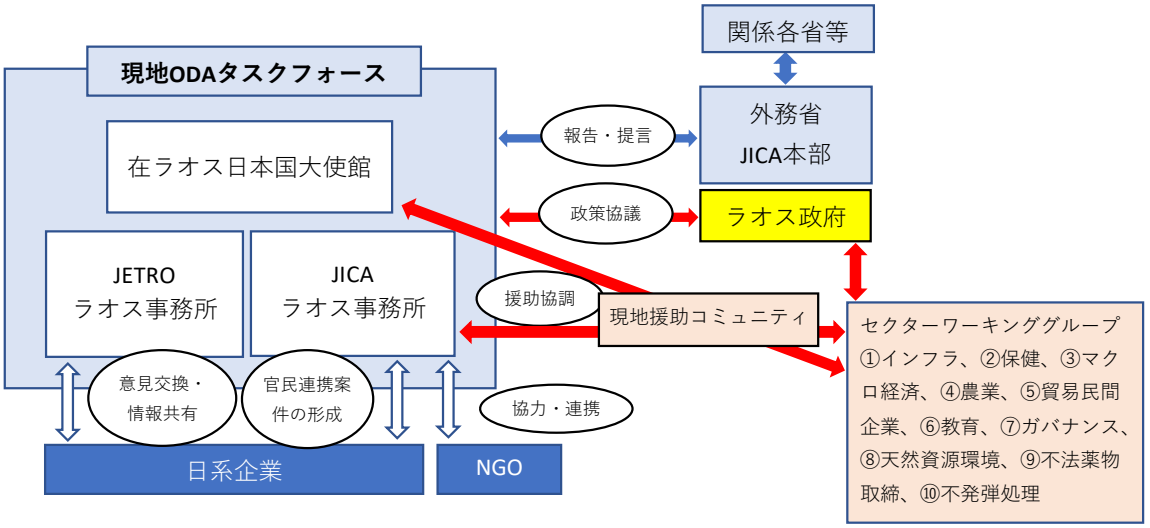
ウ　援助実施体制の適切性

（ア） 現地 ODA タスクフォース、及び日本国内関係者の各々の定期会合の頻度

援助実施体制の構築を図る上で、現地 ODA タスクフォース、外務省、JICA を始めとする日本国内の関係者、及び関係省庁の緊密な連携が取られている。現地 ODA タスクフォース（大使館、JICA 事務所、JETRO 事務所）の定例会合は出席者のレベルを変え月 2 回実施されている。これに加え、国際交流基金が参加する定例会議も毎月実施されている。

JICA 事務所と JETRO 事務所は連携し、民間企業の訪問、地方出張の際に、新規ビジネスの可能性のきっかけとして ODA のスキームが使えないか、或いは ODA のスキームで支援しているものが、今後ビジネスを行う上でどのような課題があるか協議し、案件の発掘、ニーズの発掘に努めている[48]。

[46] JICA 南東アジア第一課ヒアリング（2022 年 7 月）
[47] UNICEF ラオス事務所ヒアリング（2022 年 10 月）
[48] JICA ラオス事務所ヒアリング（2022 年 7 月）



出所：外務省ホームページ（現地ODAタスクフォース）、JICAラオス事務所提供情報に基づき調査団作成

図 3-15　現地 ODA タスクフォース体制図

(イ)　現地のドナー会合・セクター会合への出席やラオス省庁訪問の頻度

上記(2)援助実施プロセスの適切性(エ)で述べたとおり、ラオスではラオス政府が開発パートナーとの援助協調を行うラウンドテーブルプロセスがあり、分野別にセクターワーキンググループが形成され、日本は全グループに参加している。ラオスの首相が臨席するハイレベル・ラウンドテーブルミーティングは 5 年に一度開催され、ハイレベル・ラウンドテーブルミーティングがない年は、計画投資大臣主催のインテリム・ミーティング(ラウンドテーブル・インプレメンテーション・ミーティング)が開催されており、いずれも全セクターの議長が参加している[49]。各セクターワーキンググループにはラオス側とドナー側からそれぞれ共同議長を出しており、日本は保健、インフラ、不正麻薬取締(隔年)の共同議長となっている[50]。さらに、サブセクターワーキンググループのレベルで、日本が共同議長を務めるグループもある(森林、教育マネジメント)[51]。コロナ禍の影響により、特に 2020 年はラオス国内での会合開催が困難となり、ラウンドテーブル会合は開催されなかった。2021 年以降はオンンラインとオフラインのハイブリッド形式で、各種会合が開催されている。セクターワーキンググループの詳細を表 3-16 に示す。

[49] JICA ラオス事務所提供資料(2022 年 8 月)、在ラオス日本国大使館(2022 年 12 月)、ラオス計画投資省ラウンドテーブルプロセス HP（https://rtm.org.la/about/round-table-meetings/）（2022 年 12 月 28 日閲覧）
[50] 在ラオス日本国大使館(2022 年 11 月)
[51] JICA ラオス事務所(2022 年 11 月)、JICA 専門家ヒアリング(2022 年 9 月)

表 3-16 ラオスにおけるセクターワーキンググループ（2022 年 10 月）[52]

	セクターワーキンググループ	議長	共同議長	サブセクターワーキンググループ
1	マクロ経済	計画投資省	ADB, 世界銀行	
2	教育	教育スポーツ省	オーストラリア、EU	・幼児教育 ・普通教育（初等・中等） ・ポスト・セカンダリー（後期中等、ノンフォーマル、TVET） ・教育マネジメント ・教育リサーチ ・スポーツ
3	保健	保健省	日本、WHO	・計画・財政 ・人材 ・母子保健・栄養 ・ヘルスケア ・食品・医薬品 ・衛生・ヘルスプロモーション
4	インフラストラクチャー	公共事業交通省	日本、ADB、世界銀行	・インフラ開発 ・交通 ・水衛生・都市開発
5	ガバナンス	内務省、法務省	UNDP、スイス	・公共サービス改善 ・法整備・行政組織管理
6	農業	農業森林省	フランス、FAO	・アグロバイオダイバーシティ ・アグリビジネス ・森林 ・農村開発 ・政策シンクタンク
7	不法薬物取締	公共安全省	日本、オーストラリア、国連薬物犯罪事務所（UNODC）	・薬物 ・犯罪対策
8	不発弾対策	労働社会福祉省、UXO国家規制局、ラオスの地雷対策セクター	UNDP、米国	・不発弾除去 ・被害者支援 ・UXO / 地雷リスク教育
9	貿易民間企業	工業商業省	ドイツ、EU	
10	天然資源環境管理	自然資源管理省	ドイツ、世界銀行	・土地 ・地質・鉱物 ・水資源管理 ・災害、気候変動、環境

出所：ラオス計画投資省国際協力局 ラウンドテーブルプロセス ホームページ（https://rtm.org.la/sector-working-groups/overview/）(2022 年 9 月 20 日アクセス)。JICA ラオス事務所提供資料、JICA 教育政策アドバイザーヒアリング（2022 年 9 月）を基に評価チーム作成。

ラオス計画投資省、及び外務省には日本側との連絡調整などを行う担当者が配置されており、日常のコミュニケーションが円滑にとれる体制が整備されている。また、ラオス計画投資省からは、四半期毎の頻度で、JICA 事務所を訪問しているということである[53]。

[52] 教育はサブセクターの位置付けでフォーカル・グループ（FG）がある（現時点では、1.幼児教育、2 普通教育（初等・中等）、3 ポスト・セカンダリー（後期中等、ノンフォーマル、TVET）、4 マネジメント（JICA が共同議長）、5 リサーチ、6 スポーツ）。最近、教育省の改変があり、FG に新たにサイエンスと教員教育が加わる予定である。会合は、大臣レベルが年 2 回、副大臣が議長のテクニカルレベルが年 4 回、FG は年 4 回という計画になっている。出所：JICA 教育政策アドバイザーヒアリング（2022 年 9 月）

[53] ラオス計画投資省ヒアリング（2022 年 10 月）

このほか、ラオスの中央省庁のうち、財務省、農林省、保健省、教育スポーツ省には政策アドバイザーとして JICA 個別専門家が長期派遣されており、日常的にラオス側関係者、及び関連援助機関との情報共有・意見交換が行われている。特にこれらの分野では、政策アドバイザーが仲介役となり、各セクターにおける日本側関係機関と他援助機関との連携促進、及び、日本が実施している事業間の連携促進、支援内容や方法に関する助言を行うなど、幅広い役割を果たしている[54]。

（ウ） 日本国内関係者（外務省・実施機関）による関係省庁との会合の頻度

ラオスに派遣されている JICA 専門家、企画調査員の中には、日本の省庁、自治体、国立機関などから派遣されている職員もおり、大使館には関係省庁（農林水産省、国交省、総務省）の職員が出向で勤務していることからも、関係省庁との十分な調整、連携が図られている。現地関係者からは、更なる援助体制の充実を図る上で、その他の省（厚生労働省、経済産業省、環境省など）からも職員が現地派遣されるとより良いのではないかという意見も聞かれた。

エ モニタリング・評価、及び情報公開の適切性

（ア） 政策協議を通じた援助政策のモニタリング評価のタイミング・頻度・内容

毎年４月～5 月頃、要望調査プロセスの準備前のタイミングで、ラオス計画投資省、在ラオス日本国大使館、JICA ラオス事務所が会合を開催し、前年度のレビューが実施されている[55]。他方、外務省国際協力局国別開発協力第一課が国別援助方針の実施状況の確認をするものとして準備を進めていた政策協議は、2020 年 3 月頃には新型コロナウイルス感染症の拡大により渡航が不可となり、影響を受けた[56]。

（イ） プログラム・レベルのモニタリング評価のタイミング・頻度・内容

毎年行われる要望調査のプロセスの一環で、分野全体を見渡して協力プログラム全体の状況の確認が行われており、JICA では 2021 年度以降は事業展開計画を検討する会議を年２回実施するなど、適切なプログラム・レベルのモニタリングが行われている[57]。

（ウ） プロジェクト・レベルのモニタリング評価のタイミング・頻度・内容

プロジェクト・レベルのモニタリングについては、スキーム別に確立されたモニタリング・プロセスに基づき、事業評価が適切に行われている[58]。技術協力プロジェクトでは、合同調整会議（Joint Coordinating Committee: JCC）の開催（年 1 回）、モニタリングシート（6 か月毎）の義務

[54] JICA 専門家ヒアリング（2022 年 9 月）
[55] ラオス計画投資省ヒアリング（2022 年 10 月）
[56] 外務省国別第一課ヒアリング（2022 年 7 月）
[57] JICA 南東アジア第一課ヒアリング(2022 年 7 月))
[58] JICA 南東アジア第一課ヒアリング(2022 年 7 月)、JICA ラオス事務所ヒアリング（2022 年 8 月）

付け、進捗報告書を通じて、公式な実施状況の把握を行っている。各プロジェクト期間の終了前には、ラオス側関係機関と JICA の共同で終了時モニタリングが行われている。JICA の無償資金協力では、案件を実施するコンサルタントによる毎月の進捗報告を通じたモニタリングが行われている。有償資金協力では、四半期ごとの進捗報告を通じ、事業実施状況の把握が行われている。さらに、全スキームに関し、2 億円以上の事業を対象に、原則事業終了から 3 年までに事後評価を実施している[59]。定期的なモニタリングに加え、JICA ラオス事務所では、各セクター担当スタッフを配置し、プロジェクトの実施状況を適宜把握している。さらに、終了案件についても事後評価を待たずに、定期的な聞き取り、問題があれば迅速に対応できる体制を整えている案件もあるが、案件数が多いため、できる限りの対応を採っている[60]。

他方、2020 年には、新型コロナウイルス感染症拡大の初期に、現地から日本人の技術協力専門家、資金協力で現地に派遣されていた人材の一斉退避の措置を採った。その後、派遣再開となったが、退避期間は、リモートでオペレーションを行っており、現地のナショナルスタッフと連絡をとって、アクセスできる情報の中でモニタリングが継続された[61]。モニタリングシート作成・提出の時期、及び、JCC 開催時期が多少ずれるといった影響はあったものの、コロナ禍での柔軟な対応が取られた[62]。

(エ) モニタリング評価結果のフィードバック、相手国政府・支援先への進捗共有、次期案件形成及び政策への反映状況

外務省実施分、及び JICA 実施分の事業に関し、同様の分野の教訓、提言を確認した上での案件形成を行っており、適切にフィードバックがなされていることが確認された[63]。さらに、蓄積された同じセクターの他国の事例、そこで得られた知見も参考にされている[64]。

ラオス側の実施機関関係者への聞き取り調査においても、モニタリング評価結果を次期・次年の計画に反映していることが確認された。プログラム・レベルの評価結果は、ラオス政府と毎年の要望調査において共有、協議し、プロジェクト・レベルの各種報告書、合同調整会議の議事録は英語でも作成され、ラオス側関係機関と合意、署名している。事後評価報告書についても先方政府と内容について協議されている[65]。

(オ) 国際社会に対する情報発信・公開

欧米諸国などへの広報に関しては、JICA の広報誌、英文でのホームページ、SNS などを通じ、事例としてラオスが取り上げられ、発信されている。また、国際会議、国際セミナーでラオスでの事業に関する情報を積極的に発信している[66]。他方、開発パートナーの中には日本の援助事業に関する文書は和文では詳細な情報が記載されていても、対外的に英語版などで共有さ

---

59 JICA ホームページ「事後段階の評価（事後評価）」（https://www.JICA.go.jp/activities/evaluation/after.html）
60 JICA ラオス事務所ヒアリング(2022 年 8 月)
61 JICA 南東アジア第一課ヒアリング（2022 年 7 月)
62 JICA 南東アジア第一課ヒアリング(2022 年 7 月)
63 外務省国別開発協力一課ヒアリング、JICA 南東アジア第一課ヒアリング(2022 年 7 月)
64 外務省国別開発協力一課ヒアリング(2022 年 7 月)
65 JICA 南東アジア第一課ヒアリング(2022 年 7 月)
66 JICA 南東アジア第一課ヒアリング(2022 年 7 月)

れる文書上では情報量が少なく、外部からは各スキームの事業がどのように政策に結びついているかなどの詳細が把握しづらいといった指摘もあった。

(カ) ラオス政府・国民、現地関係者に対する情報発信・公開

在ラオス日本国大使館、JICA ラオス事務所ともにラオス国民に広く使用されている Facebook など SNS での情報発信に力を入れており、「いいね」がたくさんつくといった反響がある[67]。加えて、事業の節目となるイベントの際には大使館、及び JICA 事務所からプレスリリースが発信されている。また、現地ドナーグループ内では、セクターワーキンググループの会合等でプロジェクトの情報が共有されている。

特に JICA 事務所では、広報アドバイザーを配置し、事務所スタッフや専門家を対象にした広報研修の実施、広報活動への助言、英文記事の校正等により、広報強化に取り組んでいる[68]。プロジェクトにおいても YouTube 動画を作成したり、ポスターを作成したり、積極的な広報に取り組んでいるということである。さらに、ODA マップ（ラオス語、英語、日本語）、及びプロジェクトなどの写真を掲載した JICA カレンダーを作成し、政府関係者、ドナーや大使館などの各国関係者に幅広く配布している。

(キ) 日本国内の関係機関・国民に対する情報発信・公開

外務省は ODA 事業の情報発信、公開について、基本的なツールとして本省のホームページでの報道発表している。JICA は、年次報告書、広報誌、各案件の報告書等の公開、ODA 見える化サイトなどを通じて積極的に情報発信しており、能動的に情報を知りたいと思った時にアクセスできる仕組みが整備されている[69]。

オ 他ドナー、多様な援助主体（企業・NGO 等）との効果的な連携

(ア) 他ドナー・国際機関・NGO・民間セクターとの連携、ドナー間分業による調和化の有無・程度

(i) 他ドナー・国際機関との連携

主要ドナー、国際機関との連携実績を下表に示す。

表 3-17 他ドナー・国際機関との連携、ドナー間分業による調和化

セクター	国・機関名	内容
教育	UNICEF、オーストラリア、世界銀行、EU	・ 日本と EU は教育のサブセクターワーキンググループの一つである FG4（マネジメントとアドミニ）の共同議長として連携。 ・ UNICEF は日本、EU とともに教材の印刷代を支援している。また、UNICEF は子供向けテレビ番組を制作・放送しており、日本の資金協

[67] 外務省国別開発協力一課ヒアリング（2022 年 7 月）
[68] JICA ラオス事務所（2022 年 11 月）
[69] 外務省国別開発協力一課ヒアリング（2022 年 7 月）、JICA 南東アジア第一課ヒアリング（2022 年 7 月）

セクター	国・機関名	内容
		力によりシリーズ 1 が制作、放送され、同アニメの本も出版された。全部で 3 シリーズあり、現在は EU が資金協力を行っている。 ・ 教員能力開発において、世界銀行（GPE3）、UNICEF（無償）と連携している。 ・ カリキュラム開発と教員の継続的職能開発において、日本が算数を担当し、オーストラリアの BEQUAL プロジェクトが他科目（ラオス語、生活科、英語、道徳、音楽、美術）を担当している。
保健	WHO、UNICEF、世界銀行、ADB、スイス赤十字、KOFIH	・ 日本と WHO は保健セクターワーキングの共同議長として連携。 ・ WHO、UNICEF が援助調整を主導し、新型コロナウイルス感染症に対する支援を実施。日本は COVAX ファシリティを通じた新型コロナウイルス・ワクチンの供与のほか、個人用防護具、コールドチェーン機器材等の供与を実施。 ・ JICA 保健政策アドバイザーは保健医療サービスの質改善、保健人材、健康保険制度、保健財政の分野において WHO、世界銀行と協働して保健省を支援。ADB（保健医療サービスの質改善）、 韓国国際保健医療財団（KOFIH）（保健医療サービスの質改善、保健人材、健康保険制度支援）、スイス赤十字 （健康保険制度支援）と密にコミュニケーションを取り、互いに関連する保健省への支援を実施。
インフラ	世界銀行、ADB、オーストラリア、ベトナム、タイ、中国	・ 日本と世界銀行、ADB はインフラ・セクターワーキンググループの共同議長として連携している。 ・ 日本のほか、オーストラリア[70]、ベトナム[71]、タイ[72]、中国などがラオスのインフラ連結性強化をとおし、メコン地域の連結性強化を支援している。
財政	IMF、世界銀行、ADB、ASEAN 事務局、AMRO	・ JICA のほか、IMF、世界銀行、ADB、ASEAN 事務局、AMRO などが、ラオス財務省に対する支援を実施しており、援助の重複を避けるよう調整を行っている。

出所：JICA ラオス事務所ヒアリング（2022 年 8 月）、JICA 専門家ヒアリング（2022 年 9 月）、UNICEF ラオス事務所、WHO ラオス事務所ヒアリング（2022 年 10 月）

保健セクターでは、2006 年～2016 年にかけて JICA 技術協力[73]による保健セクター事業調整の能力強化支援を行った実績があり、WHO とともに日本がセクターワーキンググループの共同議長を務めている。開発パートナー、JICA 専門家への聞き取り調査では、ラオスにおけるリードドナーとしての日本の優位な立場をいかした、より効果的な援助戦略（マルチセクターアプローチの検討、他援助機関とともにセクター援助戦略を立案するなど）への期待の声も聞かれた[74]。

[70] オーストラリア政府 HP。オーストラリア政府は Southeast Asia Regional Economic Corridor and Connectivity Program の一部として、Partnerships for Infrastructure Initiative をとおし 10 百万豪ドルを拠出予定。国道 2 号沿いのタイ、ベトナム国境施設の改修を支援予定。（https://www.partnershipsforinfrastructure.org/newsroom/australia-supports-laos-improve-transport-and-trade-connectivity）（2022 年 7 月 7 日）

[71] ベトナム政府産業貿易省 HP。鉄道（Vung Ang 港－ビエンチャン）、高速道路（ハノイ―ビエンチャン） 等の複数の運輸事業、電力事業における協力を協議している。（https://moit.gov.vn/en/news/ministerial-leaders-activities/viet-nam-laos-agree-to-step-up-infrastructure-connectivity-to-help-laos-become-land-linked-country.html）
2022 年 1 月 8 日）

[72] タイ政府外務省 HP。タイ政府は第 5 友好橋（Buengkhan-Bolikhamxay 間）、第 6 友好橋（Ubon Ratchathani-Salavan 間）の建設支援のほか、ラオス中国鉄道をタイまで延伸する計画を 3 か国で協議している。
（https://www.mfa.go.th/en/content/jcthailao04112564?cate=5d5bcb4e15e39c306000683e）（2022 年 11 月 8 日）

[73] 「保健セクター事業調整能力強化」（2006 年～2010 年）、「保健セクター事業調整能力強化 フェーズ 2」（2010-2016 年）

[74] 国際機関関係者ヒアリング（2022 年 10 月）、JICA 専門家ヒアリング（2022 年 9 月）

(ii) ODA 事業への市民参加

ラオスでは、日本の NGO が定例会合（Japan NGO Meeting: JANM）を開催し、情報交換、課題の協議などを行っている[75]。JICA ラオス事務所では NGO デスクを配置し[76]、NGO 関連の情報収集と提供、JICA と NGO との連携事業の促進、市民参加、国際理解支援、NGO 事業情報提供支援を行っている[77]。2017 年度～2021 年度に採択された市民参加事業の実績（16 件）を下表に示す。農業、保健医療、教育、観光、自然環境、上下水道、廃棄物処理など多岐にわたる分野において草の根支援が行われ、いずれもラオス社会のニーズに対応した事業である。

表 3-18　JICA の市民参加事業の実績（2017-2021 年度採択）

スキーム	件数	分野						
		農業	保健医療	教育	観光	自然環境	上下水道	廃棄物処理
草の根協力支援	6	1	1	1	1	1	0	1
草の根パートナー	8	3	1	3	1	0	0	0
地域活性型	2	0	0	0	0	0	2	0
計	16	4	2	4	2	1	2	1

出所：JICA 国別事業一覧ラオス https://www.JICA.go.jp/partner/kusanone/country/laos.html (2022 年 11 月 9 日閲覧)を基に評価チーム作成

(iii) ODA 事業における民間連携

評価対象期間中に実施された、民間連携事業・調査は 20 件に上る。スキーム別の内訳は中小企業支援型の案件化調査 8 件、普及・実証・ビジネス化事業 10 件であり、基礎調査が 2 件となっている。分野別で見ると、比較的多いのは、水の浄化・水処理 4 件、農業 4 件、職業訓練・産業育成 4 件であり、続いて環境・エネルギー分野 2 件、廃棄物処理 2 件、防災・災害対策 1 件、その他 3 件である。これらの分野は協力プログラムに含まれている分野、課題であり、日本企業の技術と知見をいかした事業である。

表 3-18 JICA 民間連携事業の実績（2017～2021 年度）

スキーム	件数	分野						
		農業	職業訓練・産業育成	環境・エネルギー	防災・災害対策	廃棄物処理	水の浄化・処理	その他
中小企業支援型案件化調査	8	2	0	2	1	1	2	0
普及・実証・ビジネス化事業	10	1	3	0	0	1	2	3
基礎調査	2	1	1	0	0	0	0	0
計	20	4	4	2	1	2	4	3

[75]JICA ホームページ「NGO-JICA ジャパンデスクとは」https://www.JICA.go.jp/laos/office/about/ngodesk/about.html（2022 年 7 月）（2022 年 11 月 24 日閲覧）

[76]NGO デスクを 1 名配置し、主に日本の国内センターが NGO のコンサルテーション窓口になっており、ラオス事務所へ照会が来た場合に NGO 担当デスクが情報提供を行う等、対応している。出所：JICA ラオス事務所ヒアリング（2022 年 7 月）
JICA ラオス事務所「ラオスで活動中の NGO」https://www.JICA.go.jp/laos/office/about/ngodesk/ngo.html （2022 年 11 月 24 日閲覧）

[77] JICA ホームページ「NGO-JICA ジャパンデスクとは」https://www.JICA.go.jp/laos/office/about/ngodesk/about.html （2022 年 11 月 24 日閲覧）

（備考）上記リストは契約交渉中の案件を除く。

出所：JICA 民間連携事業　案件事例検索（ラオス）（https://www2.JICA.go.jp/ja/priv_sme_partner/index.php）（2022 年 9 月 13 日閲覧）を基に評価チーム作成

JETRO はラオスで投資を検討中の日本企業に対する様々な支援サービスの提供、ラオス投資ガイドブック[78]を発行するなど、民間投資の促進に取り組んでいる。さらに、在ラオス日本国大使館、JETRO 事務所、JICA 事務所が連携し「ラオス農業ビジネスプラットフォーム」を開設し、ラオスにおいて農業関連・食品加工ビジネス等を検討している日本企業を対象に様々な支援と交流機会の提供を行っている[79]。加えて、2022 年 5 月には日本が長年支援しているラオス日本センターと JETRO が協力覚書を締結し、ラオス企業と日本企業とのビジネスパートナーシップの強化や、ラオス人材に対する日本の貿易投資情報の提供を行っている[80]。

（イ）　援助協調への参加

援助協調の枠組みであるラウンドテーブルプロセスに日本は参加しており、全 10 分野のセクターワーキンググループに参加をしていることから、各セクターの主要ドナー援助機関との援助協調が図られている。しかし、対ラオス援助を拡大している中国は、ラウンドテーブルプロセスの各種会合には定期的に参加しておらず、日本を含む他ドナーとの情報共有・意見交換はなされていない状況である[81]。ラオス中国委員会への聞き取りによると、ラオス計画投資省をとおし、援助協調が行われており、例えば、日本、中国がそれぞれビエンチャン空港の整備を支援しているが、ラオス計画投資省と協議し、支援内容が重複しないように実施されているということであった[82]。

[78] JETRO「ラオス投資ガイドブック」（2022 年 2 月）
[79] JETRO ラオス農業ビジネスプラットフォーム https://www.jetro.go.jp/jetro/overseas/la_vientiane/agri_platform.html （2022 年 11 月 24 日アクセス）
[80] JETRO 本部ヒアリング（2022 年 7 月）、JETRO ビジネス短信「ラオス日本センターとジェトロ、協力覚書を締結」（2022 年 6 月 1 日）
[81] JICA 南東アジア第一課(2022 年 7 月)、JICA ラオス事務所（2022 年 8 月）、JICA 個別専門家（2022 年 9 月）ヒアリング。ラオス計画投資省ヒアリング（2022 年 10 月）によると、ラウンドテーブルミーティングに中国は時々参加しているということである。
[82] ラオス中国委員会ヒアリング（2022 年 10 月）

2. 外交の視点からの評価の補足情報

(1) 外交の視点からの重要性

日本とラオスは 1955 年の国交樹立以来の長く安定した外交関係の歴史がある。以下にその略史を示す。

年代	案件
1955年3月	日ラオス外交関係樹立
1958年10 月	日本の対ラオス経済協力開始（日・ラオス間の経済および技術協力協定署名）
1965年	日本として初の青年海外協力隊をラオスに派遣
1971年12月	ナムグム第一水力発電所完成
1991年	日本が対ラオスODAのトップドナーに
1996年2月	JICAラオス事務所開設
2000年	小渕総理（当時）のラオス訪問
2006年12月	第2メコン国際橋開通
2008年	日ラオス投資協定発効
2008年	日ラオス官民合同対話開始（以降，毎年実施）
2009年11月	ビエンチャン日本人商工会議所開設
2010年3月	チュンマリー国家主席（当時）が訪日（公式実務訪問賓客），日ラオス関係を「包括的パートナーシップ」の関係と位置づけ
2013年11月	安倍総理がラオスを公式訪問
2014年	JETROビエンチャン事務所開設
2015年	日ラオス外交関係樹立60周年
2015年3月	トンシン首相訪日（公式実務訪問賓客） 日ラオス関係を「戦略的パートナーシップ」の関係に格上げ
2016年5月	日ラオス航空協定発効
2016年5月	トンルン首相，G7伊勢志摩サミット・アウトリーチ会合出席のため訪日
2016年9月	安倍総理がラオスを公式訪問（ASEAN関連首脳会議出席）

2015年に青年海外協力隊創設50周年を迎えた。これまで累計761名（2016年4月現在）が派遣されている。

日本を象徴する案件。同第一発電所の1・2号発電機は，世界銀行および日本を含む9カ国の協力により建設され，1971年に運転を開始。

日本の総理として33年振りにラオスを訪問。

日本が重点的に支援する東西経済回廊の中核に位置する。近郊に工業団地もあり，日系企業も進出。

訪日ラオス人のビザ緩和等で一致。

同60周年のロゴマークには両国のシンボル（ゾウと桜）が描かれている。

トンルン首相就任後初の首脳会談を実施（於：名古屋）

出所：外務省 https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000214442.pdf

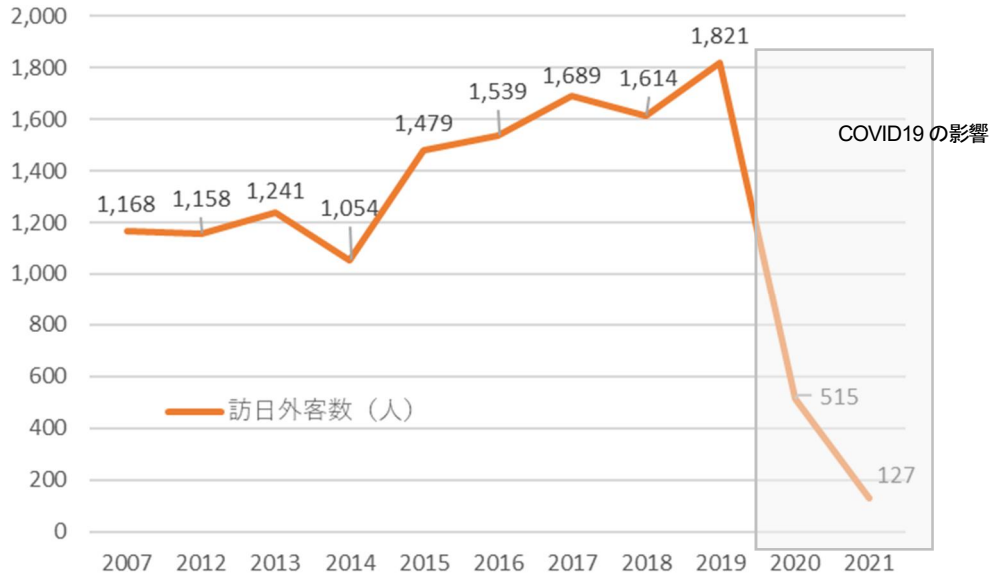
図 3-16 日本とラオスの外交の歴史

(2) 外交の視点からの波及効果

イ 二国間関係への波及効果（民間）

（ア） 親日派、知日派の拡大、訪日人数の拡大

日本とラオスの人的交流の概要は以下に示すとおりである。なお、JICA 海外協力隊（以前の呼称は JICA 青年海外協力隊と JICA シニアボランティア）の長い歴史において、初の派遣先がラオスであり（1965 年）、それ以来の長い派遣の歴史がある。多数の JICA 海外協力隊派遣国の中で、相手国の首相表敬を認められている数少ない国の一つがラオスであり、両国関係の信頼関係の深さを象徴していると言える。



出所：日本政府観光局のデータを基に評価チーム作成

図 3-17 訪日人数の推移

表 3-19 人的交流の統計

項目	人数（直近年）
ラオスにおける在留邦人人数	755 人（2022 年 10 月時点、在ラオス日本国大使館）
在日ラオス人数	2,715 人（2015 年末、法務省統計）
日本からラオスへの留学生数	62 名（2016 年 10 月現在、在留届ベース）（含む教師及び研究者）
日本からラオスへの観光客数	43,826 人（2015 年、ラオス情報文化観光省）
ラオスから日本への観光客数	3,530 人（2014 年、日本政府観光局）

出所: 外務省 HP （https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000214442.pdf）（2022 年 12 月 13 日閲覧）、在ラオス日本国大使館提供情報（2022 年 12 月）

表 3-20 ラオスへの JICA 海外協力隊派遣実績（2020 年 11 月 1 日現在）

種別	派遣中	累積数
青年海外協力隊（JOCV）	13 名	856 名
シニア海外協力隊（SV）	0 名	165 名
合計	13 名	1,021 名

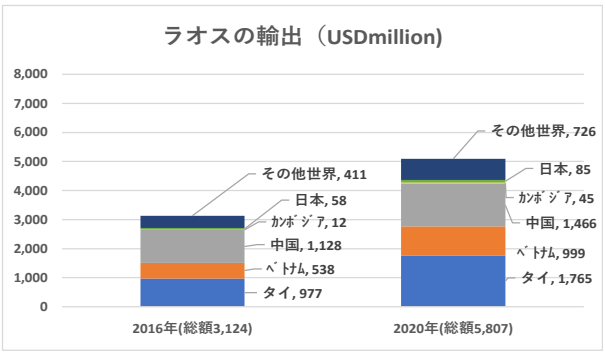
出所：JICA HP（https://www.JICA.go.jp/laos/office/activities/volunteer/index.html）（2022 年 12 月 13 日閲覧）

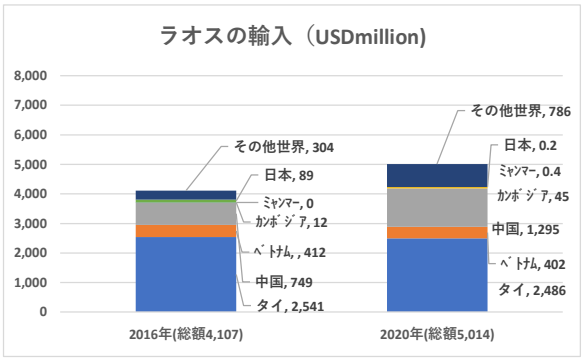
（ウ）経済関係への波及効果（「呼び水効果」）

ラオスの各国との二国間貿易の現状

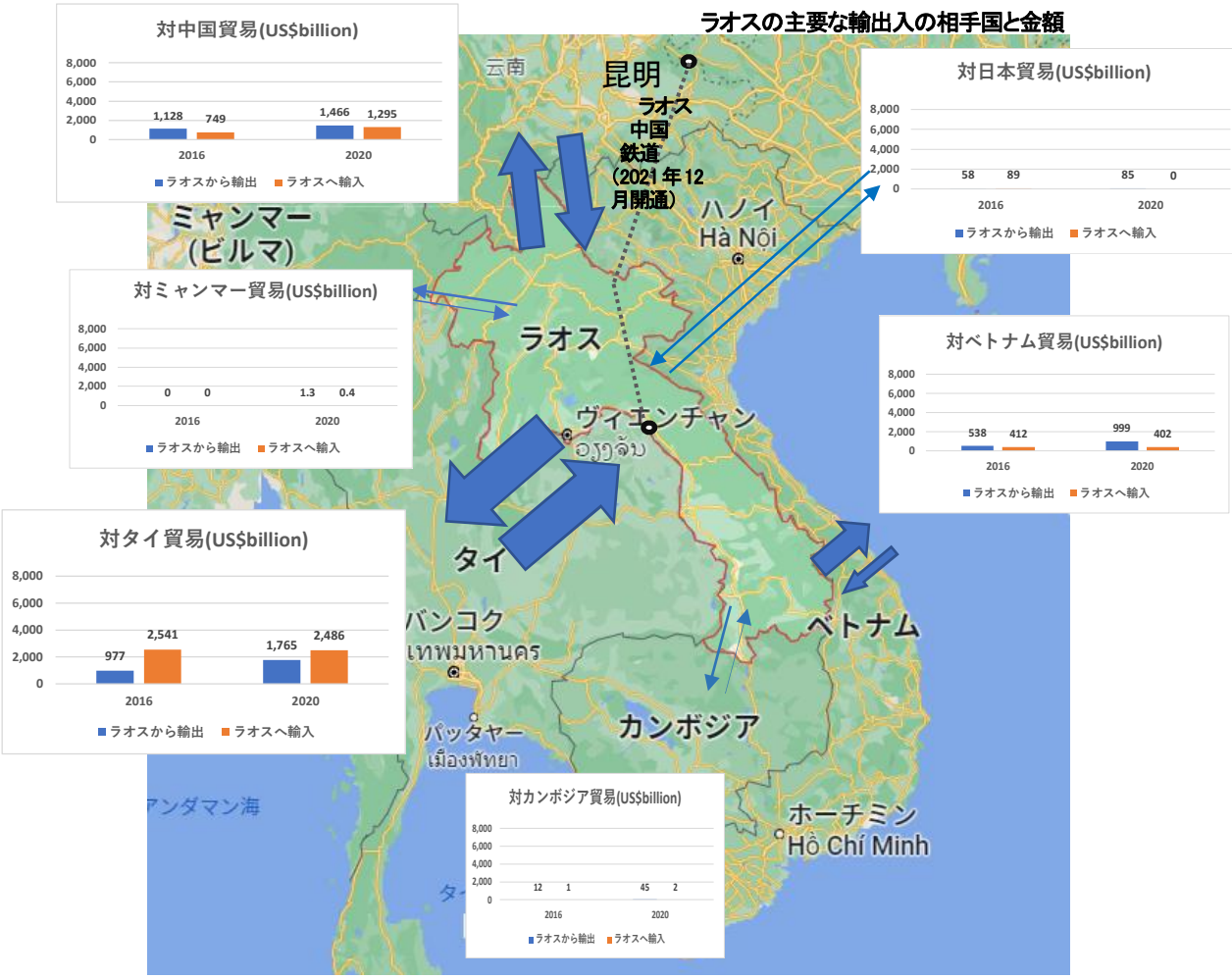
ラオスの貿易額を 2016 年（今回の評価対象期間の前年）と 2020 年（最新）で比較すると、全体的な傾向として輸出・輸入とも着実に増加しているが、コロナ禍の影響を受けており 2019 年にピークを記録した輸出・輸入ともに微減した。2016 年と 2020 年を比べると輸出ではタイへの輸出が微増、中国への輸出がやはり微増している（GDP デフレーターで調整前）。一方、輸入では中国からの輸入が 2 倍近くに増加している。メコン地域各国との貿易ではタイが輸出・輸入とも圧倒的な存在感を示すが、中国の伸びが著しい。特に 2021 年 12 月に、**ビエンチャンと昆明を結ぶ「ラオス中国鉄道」が開通**したことにより、中国との輸出入も格段に増加する一方で、鉄道建設の債務返還の問題もありラオスの中国依存がますます高くなると見込まれている。日本との貿易は輸出・輸入ともわずかにとどまっている。

ラオスの輸出・輸入の総額 （2016 年と 2020 年の比較）





ラオスの主要な輸出入の相手国と金額



注 1：図中の矢印は 2020 年の金額と方向を示している。➡の太さでおよそ USD500million を示している。

（出所）評価チーム作成。データはラオスの輸出：https://wits.worldbank.org/CountryProfile/en/Country/LAO/Year/2020/TradeFlow/Export#

ラオスの輸入 https://wits.worldbank.org/CountryProfile/en/Country/LAO/Year/2020/TradeFlow/Import#

補論 1：評価主任所感

廣野良吉
成蹊大学名誉教授

1. 初めに

今回の対ラオス協力国別評価案件では、過去 5 年間の日本の対ラオス協力の「政策の妥当性」、「結果の有効性」、「プロセスの適切性」、そしてLDC 卒業を視野に入れた同国のいわゆる「持続発展性」も併せて検証し、今後の日本の支援の方向性について検討することがその基本目的であった。

現地調査前に実施した外務省、JICA などからの聞き取り調査では、対ラオス協力は相手国ニーズはもちろん、日本の開発協力政策に整合し、そのプロセスも適切という理解であった。2022 年 7 月 11 日に開催された第一回評価主任会合や 5 月 25 日の対ラオス協力第一回検討会では対ラオス協力の評価を行うに当たっての留意事項を 3 点指摘した。1 つ目は、ラオス政府の開発計画自体はよくできているものの、国内の実施体制（法整備、予算、制度設計、人材など）が不十分で、必ずしも期待していた成果が上がっていないということ。2 つ目は、10 数年ほど前からラオスと中国との外交関係・経済人的交流が強くなる中で、中国の開発協力が最大となり、ASEAN 諸国の中でもカンボジアと並んでラオスの対中依存度が突出している現実を直視すること。3 つ目は 2 つ目とも関連するが、国際協力の理念や目的については中国の協力理念は従来の OECD の開発協力の中核的理念である民主化促進、基本的人権擁護、地方分権化、法の支配等とは大きく異なっているということである。特に習近平政権が進める「一帯一路」路線の下では、「国家主権の尊重」という名の下で OECD 諸国による途上国政府の国内外政策への内政干渉を批判しつつ、中国の経済・軍事的権益と国際社会における政治的影響力の拡大を推進し、途上国群（Global South）を巻き込んだ新しい国際秩序の形成が中国の外交政策の基本となっているようにみえる。雲南省首都昆明とラオス首都ビエンチャンを結ぶ高速道路・鉄道の建設が副次的にラオスの経済発展に寄与することがあっても、その主要目的はその沿線における農林業・鉱物資源開発とタイおよびカンボジアの市場・港湾へのアクセスによる中国の経済発展と安全保障の強化にあるといってよいであろう。従来、日、豪、ニュージーランドが推進してきた南太平洋パートナーシップ諸国への接近やカンボジア、ミャンマー、スリランカやパキスタンへの港湾・電力開発・高速道路建設支援も同様であろう。

最後に、今回の多分野にわたるラオス政府主務官庁、現場の関係機関とのインタービューや現地での日本国大使館、JICA、米国大使館や国際機関訪問を通じてこれら 3 点について一応再確認できたが、新たにより深堀した観察・知見に接し、これら現場関係者の豊富な実体験に基づく貴重な見解や助言を基礎に今後 10 年間の国際環境とラオス・日本の経済・政治・社会の変容に則した我が国の対ラオス協力の適切な規模・分野・方向性などを慎重に検討する必要性を痛感した。

2. ラオスをめぐる国際政治経済環境の激変

近年国際政治経済環境は著しく変化しており、ラオスの国内政治経済社会は直接・間接的に

その余波をうけており、国際社会の対ラオス協力にも多大な影響を与え始めている。その主な変化には、(1)インド太平洋地域における中国の急速な経済政治軍事的台頭と米国をはじめとする OECD 諸国の政治経済的影響力の相対的低下、(2)ロシアのウクライナ侵攻とそれを契機とした欧米諸国や日本の対ロシア経済制裁による肥料、食糧、エネルギー価格の高騰と経済成長の減速、失業率の上昇と一般庶民の生活苦、(3)米国、EU 諸国の金融引き締めインフレ対策に基づく途上国からの外貨資金の流失に伴う対外為替レートの急激な低下と対外債務の急増などの財政金融危機、(4)2019 年以降の COVID-19 パンデミックによる途上国労働者の雇用機会の低下に伴うドル送金の停滞と個人消費支出の減退に伴う中小零細企業の倒産の増大、(5)二酸化炭素排出量の絶え間ない増大に基づく旱魃、暴風雨の大型化と高頻度化、気温の上昇など気候変動の激化に伴う農林漁業の生産性低下。加えて、(6)対中貿易・経済関係の拡大に伴う国連総会・安全保障理事会、及び ASEAN 外相・首脳会合で鮮明化した ASEAN 諸国の対外関係にみる亀裂傾向の深刻化とメコン流域諸国の微妙な変化があげられる。

3. ラオス政府の政策対応と日本の対ラオス支援政策・外交政策への提言

上記 2 は当然ながらラオス政府の国内経済政策、外交関係にも多種多様な影響を与えており、今後も持続するであろう。その主要な変化は、(1)経済成長持続のための金融財政の構造改革、(2)対外貿易・直接間接投資減速防止ないし増大のための時宜を得た適切な政策対応、(3)従来の開発中心から環境保全・国民の経済社会福祉の増進、すなわち SDGs 重視への転換、(4)従来の中央政府のトップダウン型からコミュニティ・地域開発重視を通じた全てのステークホルダーの参加、透明性、アカウンタビリティーの向上、いわゆるガバナンス重視型開発への転換、(5)上記(1)～(4)の実現を容易にするための中央・地方の適切かつ迅速な行政改革である。しかし、長年の既得権益体制・集団が横行し、いまだに金融機関を含めた国有・国営企業の抵抗による市場経済化が不十分かつ不適切なラオスの政治・官僚体制の下では、これの政策・実施体制の迅速かつ適切な改革は容易ではないと推測される。適切な二国間・多国間協力による支援が不可欠であろう。

長期にわたって多面的かつ効果的な対ラオス協力を進めてきた日本は、幸いラオス政府・国民の厚い信頼と良好な友好関係を享受してきており、OECD 諸国のいずれの国々よりも、国際機関と共に指導力の発揮が期待されている。特に 1970 年代の石油輸出国機構(OPEC)諸国による原油価格の急騰と固定相場制から変動相場制への移行、1980 年代初期のレーガン政権の高金利政策と国際通貨基金(IMF)の財政緊縮政策、1990 年代当初の先進諸国におけるバブル経済の崩壊、さらに 2007-2008 年のリーマンショックなどに端を発して財政危機に直面したアジア諸国(タイ、インドネシア、インド、ベトナムなど)の救済やマレーシアの Look East Policy に日本がいち早く対応し、これら各国の経済復興・成長・発展に貢献した歴史的事実はラオスを含めた全てのアジア諸国の関係者間で語り継がれている。

国際社会の変容が益々不確実性を増す中で、現在の日本国内の経済環境や国際政治経済社会環境は当時とは大幅に異なっており、日本政府財務省による直近の指摘(権威主義諸国への ODA 供与)に配慮しつつも、日本の他の途上国への支援に対比して比較的小規模な日本

の対ラオス協力では、ラオス政府との密接な協議に則して、ラオス経済社会政策の転換を促す協力はラオス国民、産業界はもちろん、ラオス支援に関与している OECD 諸国や国際機関により賛同・歓迎されるものと思料する。従って、日本の今後の対ラオス支援と外交政策の新しい方向として以下を提言したい。

(1) 日本の対ラオス協力は今後資金・技術協力両面で可能な限り拡充すること。

(2) 日本の限定的な公的支援の効率性と有効性の向上に資する観点に立つと開発効果が顕著な分野として既にラオスが比較優位を有する農林業の生産性向上、特に将来需要増大が見込まれる商品作物の多様化、発送電部門を含めた輸出産業・輸入代替産業の一層の育成へ傾注することが不可欠。特に ASEAN 諸国の経済発展に伴って今後一層の拡大が予想される電力需要（2050 年で 3,000 テラワット）を含む ASEAN 域内貿易・投資・人的交流の強化に対して積極的に貢献していくことが必要。

(3) かかる部門への支援強化に際しては、無償・有償資金協力と専門家派遣、研修員受け入れを含めた技術協力との整合性の一層の強化を図るとともに、日本の比較優位を全面的に大いに活用すること。日本の長年の市場経済の経験から、民間企業には技術、加工、輸出入を含めた流通分野で相当の蓄積があり、日本の他の東南アジア諸国への援助の経験を踏えて、有効活用することで、ラオスの開発政策の見直し、民間セクターの効率的な発展に対して寄与できる。特に日本が比較優位を有する重点分野（人材開発、原産物加工・流通・輸出入と関連サービス産業など）を通じた民間企業との協力拡大と特化、さらに多様な手法（海外協力隊派遣、留学生受け入れを含めた協力スキーム）を一層有効かつ効率的に活用すること。

(4) 開発概念の多様化に伴い狭義の開発中心から国際的視点にたった地球益（貧困撲滅、教育・保健強化、貧富格差の縮小、国民の視点に立ったガバナンス体制の強化、気候変動適応・削減、コロナパンデミック対応などを通じた社会の安定・発展など）や外交・国際関係の安定を含めた多様な成果重視への転換を進めること。特に法整備、行政効率の向上に寄与する制度改革、透明性とアカウンタビリティーの確保、人材開発・改善を重視すること。

(5) ラオスの市場経済化の促進、着実な経済構造変革・進展に資する国内外民間部門の拡充と企業経営の改善・改革や国民の生活水準の向上に資する「質の高い」インフラ整備を初め人々の開発能力・労働意欲の向上のための開発教育の拡充、政府・公的機関のオーナーシップと調整能力・体制の強化、公正な司法・内部告発制度を含むガバナンス体制の強化に資する各種専門家派遣と国内外研修プログラムを拡充すること。

(6) 年々の財政赤字の急増に適切に対処するために、一方で国有国営企業の民有民営化、税制改革、関税管理を含む徴税体制の強化、一般国民の納税意識改善教育など財政収入の拡充を一層図るとともに、他方では財政支出管理強化のための中央・州・都市・郡レベルの予算策定・実施・管理・監視制度の改革、会計検査院の機能改善に資する協力を強化すること。

(7) 海外債務の急増問題が深刻（近年は財政収入の約半分が対外債務の返済へ充当）であり、特に中国からの債務累積が最大である。ラオスは「債務の罠」に陥らないように配慮してはいるが、中国の影響力は年々拡大している。日本は 2021-2022 年の G20 会議での貧困

国の債務減免を促進する「共通枠組み」設定や個別の債務危機国への対応に関する協議に基づき、中国が国際機関を含めた国際協力コミュニティと共に、ラオスの二国間債務返済期限の猶予、債務の帳消し、無償援助化に協力するよう働きかけることが急務である。

(8) 近年では中国が対ラオス協力で最大国であり、またラオスとベトナムとの長期にわたる密接な協力関係から、ラオス政府計画投資省の下部機関としてラオス中国協力委員会やラオスベトナム協力委員会が設置されているが、両委員会と同様に「ラオス OECD 諸国協力委員会」の設置をラオス政府へ進言していると共に、これら 3 協力委員会の定期的な情報共有・協議の導入による協力政策、案件形成・実施レベルの連携強化を図り、対ラオス国際協力の整合性ないし補完性の強化を進めること。これらの諸外国政府の対ラオス協力機関との連携活動の強化は中央レベルだけでなく、国内各地域で活躍している国内外市民社会組織の協力の下で、ラオス各地域の総合的・体系的開発の進展に一層資すると考えられる。

(9) 外交的視点からの重要性と波及効果を考慮に入れた ASEAN とメコン流域圏の一国としての対ラオス協力の強化の一環として、近隣諸国（中国、タイ、ベトナム、カンボジア、ミャンマー）との協力強化と多様化を進める小国ラオスの現状と将来展望を念頭にいれて、従来以上にメコン流域圏の政治的安定と友好関係を重視した日本の外交政策を一層強化すること。このような日本の外交政策こそ、近年世界の各地域で国家の安全保障（独立・主権尊重、領土保全）と国民の安全保障（基本的人権擁護、地域住民・社会の安全・安心、持続可能な経済社会環境の整備など）に基づいた世界平和を希求する現今の OECD 諸国の外交政策の基本であり、大半の途上国からも高く評価されるであろう。

(10) 最後に日本は対ラオス協力の現状はもちろんのこと、日本の経済・社会・環境面での援助政策・制度・手法の特徴および貢献につき正しい理解を深めるために、ラオス一般国民と政府関係省庁、現地内外国際協力コミュニティへの周知徹底を今後も一層図ること。この点では、従来 JICA が進めてきた諸外国公務員研修、日本政府と JICA の外国人留学生プログラムや民間企業、市民協力団体による日本研修プログラムなど、今後一層の強化が重要である。さらに、広報専門家・機関などの協力と連携を通じて効果的な報道、情報提供、有効な伝達・共有方法などの開発に努め、対ラオス協力に従事してきた海外協力隊員や派遣専門家などの協力も得て、納税者、一般国民、教育・メデイア関係者への周知・徹底を図ることが重要である。

4. 補論

21 世紀に入り、国際社会は MDGs（2001－2015 年）、SDGs（2016－2030 年）、パリ条約に基づく 2030 のネットゼロカーボン目標の達成など、途上国、新興国、先進諸国、国際機関全体を巻き込んで、全人類が直面する地球規模的課題の解決に向けタイムラインを自らに課した壮大な歴史上比類なきプログラムに着手した。しかし、道半ばで新型コロナウイルスパンデミックに突如見舞われた世界は、戦後三分の二世紀かけて営々と築き上げてきた世界に開かれた国際政治経済社会秩序に逆行する内向きで、独善的かつ他者排除型圧力に直面している。基本的人権の擁護、多様性の尊重、主権在民・民意優先のガバナンス体制を基本とする国連憲章

の精神は、新たな東西・南北関係の緊張に晒されている。

G7 や中国・ロシアは今こそ他の G20 諸国と共に、従来の覇権国家型政治経済開発モデルへ執着するのではなく、「人間の安全保障」（Human Security）に立脚した各国の多様なニーズに配慮して、地球生態系の持続性と整合した「世界の平和・安定・繁栄」という国際社会の共通目標の達成に尽力することが自国の国益につながるという「地球益＝国益という新しい国際協力理念」への急速な転換が求められている。今後、日本を初めとする国際社会の対ラオス協力においても、この視点こそが最も重要であろう。2023 年には日本は議長国として G7 首脳会議を主催し、インドが議長国として G20 首脳会議を主催するが、この復とない絶好の機会をとらえて、この新しい国際協力理念に基づく時代の要請に即応した国際社会に対する明確な宣言と実効性ある合意文書の採択と世界全ての国々による署名・批准を期待したい。

補論 2. アドバイザー所感

湊　直信
国際通貨研究所客員研究員

1. 外交的な重要性

(1) 社会主義国ラオスを親日的な国に留めておく意義

2018 年頃から米国政権内で対中国への経済強硬論が強まり、貿易摩擦から政治的対立へと米中の対立が高まっている。ラオスは中国の隣国であり、「一帯一路」の政策と共に中国の影響を受ける立場にもある。中国の支援でできた近代的な鉄道は雲南省とビエンチャンを直接結んでいる。COVID-19 の影響で中国からの旅客は限定的であるものの、中国が通常の状態に回復すると、大量の旅客、貨物が流入することが予測され、中国からの影響はさらに大きくなると思われる。また、ウクライナ危機に関してラオスはロシアに一定の理解を示している。他方、ラオスはベトナムを始めとした多くの国々とも友好的な関係を結んでおり、親日的な国でもある。

国際場裏での選挙・投票の際には、ラオスは全方位外交でバランスをとることに留意しており、多くの機会において日本の提案や候補を支持している。

現在、米中対立とウクライナ危機により世界の政治的秩序は大きく不安定化している。政治的な構造や外交関係の予見性も低下しており、予測できない政治的または安全保障上の出来事が起きる可能性も高まっている。この様な状況の中、社会主義国であるラオスを親日的な国に留めておく意義は大きい。ラオスとの友好的な関係と二国間関係の強化は、中国やロシアに関連して、何らかの危機が起きることを未然に予防、または緩和する要因となる可能性がある。

(2) ガバナンスの向上によりバランスのとれた開発への貢献

日本は法の支配を促進する分野で援助をしてきたが、ガバナンス分野の進展はラオスが法治国家として発展していくことを促しており、経済開発、社会開発、政治・ガバナンス開発とバランスの取れた発展をするために有効かつ不可欠である。社会主義国においてガバナンス開発の改善は大きな意味があり、世界銀行のガバナンス指標によれば、ラオスのガバナンスは「汚職の管理」、「政府の有効性」、「政治的安定と暴力／テロリズムの不在」、「法の支配」の側面で少しずつ着実に改善している。今後も、法律、司法関係の研究交流や人的交流を通じて、日本はラオスのガバナンスについての知見を保持し、法治国家を支援することが重要である。

2. 外交的な波及効果

(1) 日本企業の投資の促進の可能性

豊富な電力、東西回廊の充実、SEZ の設置といったインフラの整備と共にガバナンスの改善や政治的安定は、日本からの投資の促進に必要な要因である。ベトナムとタイの経済発展に伴い、労働集約的産業やベトナムとタイの両方に製品を供給する企業がラオスに立地しはじめている。米国の対中経済制裁により中国の工場をベトナム、タイ、日本に移す日本企業が多い中、ラオスも移転先の候補になり得ると考える。

中国の一帯一路政策にラオスは陸路の面で組み込まれている。中国は鉄道（ラオス経由）で

タイまで繋ぎ、海路でインドネシアと繋げる長期的な計画がある。現在は、COVID-19 の影響で中国からの人流や物流は余り活発とは言えないが、COVID-19を完全に克服したのちには、一帯一路を通じた活発な貿易や人の往来はラオスにとっての大きなメリットとなる。ラオスがベトナム、タイ、中国南部、カンボジアを結ぶ流通のハブに立地していることを考えると、中長期では着実に効果が現れると思われ、中国、タイ、ベトナムからラオスに進出する日本企業も増えるものと思われる。

(2) 日本語教育、日本への留学が日本のソフトパワーの向上につながる可能性

外交においてソフトパワーは政治力、経済力と共に大きな影響力を持つ。日本語の普及は、日本のソフトパワーの増強の一助となる。日本語を学び、日本文化に親しみ、日本の社会を理解することにより、親日的なラオス人が増えることは日本・ラオスの友好的な関係を増進させるために堅実で効果的なアプローチであると思う。さらに、日本に研修や留学に行った人材が政府高官になる例が出てきている。

日本への留学経験者、日本語を学習した人を積極的に活用することが、人材を埋没させずに、さらに彼らを成長させるために重要である。ODA により育成された知日派の人材ネットワークを積極的に活用することが望ましい。これらの人材の活躍により、ソフトパワーによる外交的な波及効果はさらに強まり、日本とラオスの二国間の人的関係の強化につながると考えられる。

3. 今後の日本の対ラオス援助政策への提言

(1) 内向きにならずに積極的な広報活動を

日本の援助は 1960 年代のナムグムダムや母子保健手帳の支援をはじめとして、現地のポテンシャルを活用しニーズに応えたものである。近年では、迅速であり質が高いと言われている。例えば、日本は復興支援で心のケアまで踏み込んでいる。「顔の見えない援助」と言われて久しいが、各プロジェクトには日の丸や JICA の標識が表示されており、機材や備品、椅子、机の一つ一つにも日の丸が貼ってある。それにもかかわらず、日本のプレゼンスは大きいとは言えない。「日本が折角良いことをしているのに知ってもらえないのは残念だ」との声も聞かれる。日本は様々な媒体を使って広報活動を行っているものの、更に日本の援助の成果を、よりラオスの人々に知ってもらうための工夫が必要である。同時に、日ごろからラオスの人々や他のドナーのスタッフと活発なコミュニケーションをとることが望ましい。

(2) 日本への留学経験者、有能なラオス人人材の活用を

日本は長年ラオスを支援し、日本へ留学、研修に派遣するなど人材育成を行ってきた。対ラオスの援助を行う上でもいかせる人材が沢山いるはずである。留学生人材ネットワークを上手く活用することができるのではないかと思われる。JICA 海外協力隊とかかわった人材の活用も有効であり、個々の繋がりの集合体を如何に援助戦略に繋げられるかという点も重要である。

専門性があり求められる仕事ができるのであれば、日本人以外にもラオス人や他の外国人の活用を検討すべきであろう。そして、有能なローカルスタッフを雇用するためには給与等の待

遇の引き上げも検討すべきである。有能な外国人スタッフを多く雇用すれば、外部への発信にもポジティブな効果が生じると思われる。

(3) メインテナンス能力の向上と持続性の強化

プロジェクトでは現地のメインテナンス能力の不足による持続性への懸念が見られる。気象レーダーや橋のメインテナンスにおいては予算、人材、設備等の欠如により、自力でメインテナンスができない場合もあり、メインテナンス能力の向上へのニーズが見られる。メインテナンス能力向上のための人材育成、技術移転、予算手当等を支援して、自力で保全修理ができるようになれば、持続性も向上すると思われる。

(4) 引き続き気候変動対策への支援を

2022 年 5 月に世界気象機関（WMO）（WMO 報告書 2021）は「温室効果ガス濃度」、「海面上昇」、「海水温度の上昇」、「海洋酸性化」という4指標が 2021 年に最高値を更新していると報告している。ラオスも他国と同様に気候変動や異常気象の影響を受けている。近年、メコン川周辺での河川の氾濫、洪水が多発している。これらは農業、水産業、林業、流通業等に深刻な影響を与える。気象・水文分野での支援が行われてきたが、気候変動対策分野では日本に知識、技術、経験があり、引き続きこの分野での支援は効果的だと思う。

(5) 国家財政管理や歳入増加、徴税能力の向上のための制度設計や人材育成を

現在のラオスは、債務状況の悪化、外貨不足、輸入による原油、食糧の価格の高騰によるインフレーション、自国通貨キープの為替レートの下落等の財政金融問題に直面している。日本は財務統計・財政政策分野での専門家の派遣や、関税分野で人材育成等の支援を行ってきた。引き続き、財政の安定化と歳入の増加を目指して徴税能力の強化のために、公務員の教育、透明性の強化、汚職の防止、税徴収の制度設計、国民への納税教育を始めることを検討すべきであろう。

別添資料 1 評価の枠組み

評価対象時期：2017 年～2021 年

評価項目		評価内容・指標	情報源	情報収集方法
開発の視点からの評価				
政策の妥当性	1．ラオスの開発計画との整合性	【評価内容】 ラオスの国家開発計画及び社会・経済政策等の開発ニーズと整合性を有しているか 【評価指標】 ・ラオス政府が重視してきた主要経済指標項目と主要社会指標項目 ・開発ニーズに関するラオス政府の認識と重点（分野、地域、対象層等）の変化 ・ラオス政府の開発重点以外を対象とする対ラオス援助政策の有無とその割合	【文献調査】 ラオス第 8 次 NSEDP(2015-2020)、ラオス第 9 次 NSEDP(2021-2025)、省庁セクター戦略計画等 【インタビュー・質問票】 国内調査：駐日ラオス大使館、外務省等 現地調査：ラオス関係省庁、在ラオス日本国大使館、JICA 現地事務所等	文献調査 インタビュー 質問票
	2．日本の上位政策との整合性	【評価内容】 日本の上位政策である開発協力大綱、分野別開発政策、ASEAN 地域政策等と整合性を有しているか(政策策定時だけでなく評価対象期間において整合的か) 【評価指標】 ・開発協力大綱、分野別開発政策（重点分野）、地域政策（対 ASEAN、対メコン諸国）と対ラオス開発協力方針・事業展開計画の内容の一致程度 ・それら上位政策に記載された目標達成までの論理構成（因果関係）は十分納得できるか（ただ一致しているだけではなく具体的に実現に貢献するものだったか）	【文献調査】 ・「日本・ラオス開発協力共同計画」「日アセアン連結性イニシアティブ」「日メコン連結性イニシアティブ」等 ・開発協力大綱、ODA 大綱、ODA 中期政策、ODA 白書、外交青書、外務省政策評価報告書、外務省による公開内部評価、対 ASEAN 政策等 【インタビュー・質問票】 国内調査：外務省関係各課 現地調査：在ラオス日本国大使館、JICA 現地事務所等	文献調査 インタビュー 質問票
	3．国際的な優先課題との整合性	【評価内容】 国際的な優先課題への対応と整合し矛盾がないか（持続可能な開発目標（SDGs）をはじめ、国際社会の取組・援助潮流との関連性） 【評価指標】 ・国際的な優先課題と対ラオス援助政策の内容の一致の程度 ・国際的な優先課題と対ラオス援助政策の内容の不一致・矛盾の有無とその割合	【文献調査】 SDGs 進捗報告書（ラオス）、国連気候変動関連報告書、国連生物多様性関連報告書、国連ジェンダー関連報告書、国際機関ホームページ等 【インタビュー・質問票】 国内調査：外務省、JICA、JETRO 等 現地調査：他ドナー・援助機関、ラオス関係省庁、在ラオス日本国大使館、JICA 事務所等	文献調査 インタビュー 質問票
	4．他ドナーの援助政策との関連性	【評価内容】 他ドナーの支援内容に調和し、差別化したものが選択されているか（他ドナーとの相互補完性，差別化（特に対象国・分野で影響力の大きいドナーとの関係）） 【評価指標】 ・他ドナーの支援内容と日本の対ラオス援助政策における優先事項の一致程度と相違点の有無 ・ドナー会合への出席の実績と議論への貢献の程度 ・他ドナーの支援内容と日本の対ラオス援助政策の調和・有効性を阻害するような支援分野の空白の有無	【文献調査】 他ドナー・援助機関等の対ラオス援助方針・実績・計画、SDGs 進捗報告書（ラオス）等。特に他ドナーとして、アメリカやオーストラリアは対ラオス ODA 評価を実施しているので入手して分析する。中国の動向についても可能な限り文献やデータを入手する。 【インタビュー・質問票】 国内調査：外務省、JICA 等 現地調査：他ドナー・援助機関、在ラオス日本国大使館、JICA 事務所、ラオス関係省庁等。中国との連携についても把握する。	文献調査 インタビュー 質問票
	5．日本の比較優位性	【評価内容】 対ラオス援助政策は日本の援助の比較優位を考慮した分野と手段がとられているか（日本に比較優位のある分野への政策の選択・集中） 【評価指標】 ・日本の対ラオス援助政策における SWOT 分析およびそれに類する議論の有無 ・日本の対ラオス援助政策の比較優位・比較劣位の特定結果の有無 ・日本の対ラオス援助政策にて、他ドナーの援助事業を効果的に利用する（レバレッジを効かせる）ことを考慮して策定されているかの有無	【文献調査】 開発協力大綱、開発協力白書、外交青書、各ドナー・援助機関の対ラオス援助方針・実績・計画 【インタビュー・質問票】 国内調査：外務省、JICA、JETRO 等 現地調査：ラオス関係省庁、他ドナー、在ラオス日本国大使館、JICA 事務所、他ドナー・援助機関等	文献調査 インタビュー 質問票

評価項目		評価内容・指標	情報源	情報収集方法
開発の視点からの評価				
結果の有効性	1.日本の対ラオス援助実績 （インプット）	【評価内容】 ラオスの重点分野において、どの程度の財政的人的・物資的資源が投入されたか、日本の援助実績が他ドナーとの比較でラオスの開発予算のどの程度を占めていたか、当初設定された目標・目的に向けて、適切なアウトプットを生むための投入であったか。 【評価指標】 ・日本の ODA 支援額（有償資金協力、無償資金協力、技術協力、海外投融資） ・ラオス開発予算に対する日本の ODA 支援額、他ドナーの援助額との比較 ・投入量からみたアウトプットへの貢献度	【文献調査】 外務省の開発協力白書、外務省の ODA 国別データブック、国別開発協力方針・事業展開計画、JICA 年次報告書、JICA 事業評価報告書、ラオス政府の開発協力報告書、関係省庁報告書、OECD/DAC 報告書と公開データベース等 【インタビュー・質問票】 国内調査：外務省関係各課、JICA 等 現地調査：ラオス関係省庁、他ドナー・援助機関、在ラオス日本国大使館、JICA 事務所等	文献調査 インタビュー 質問票
	2. 開発課題への支援の有効性 （アウトプット）	【評価内容】 投入の結果、当初設定された目標・目的に向けて、どのような財・サービスが生み出され、どの程度計画どおり援助が実施されたか ・日本の投入を通じて、「開発課題（小目標）」はどの程度達成されたか 【評価指標】 各開発課題（小目標）のアウトプット指標の達成度 ・インフラ整備 ・ビジネス環境改善・人材育成 ・格差是正・地方開発 ・防災政策・ガバナンス ・気候変動・自然環境保全対策 ・アジア地域及び国際社会の課題への対応	【文献調査】 外務省の開発協力白書、外務省 ODA 国別データブック、国別開発協力方針・事業展開計画、JICA 年次報告書、JICA 事業評価報告書、ラオス政府の開発協力報告書、関係省庁報告書、OECD/DAC 報告書等。 【インタビュー・質問票】 国内調査：外務省関係各課、JICA 等 現地調査：ラオス関係省庁、ラオス中央銀行、他ドナー・援助機関、在ラオス日本国大使館、JICA 事務所等	文献調査 インタビュー 質問票
	3. 重点分野への支援の有効性 （アウトカム）	【評価内容】 援助の結果、当初設定された重点分野における目標・目的がどの程度達成され、どのような短・中・長期的効果があったか ・「開発課題（小目標）」の改善を通じて、「重点分野（中目標）」の達成にどの程度貢献したか ・他ドナーによる支援や外的要因等の影響はどの程度あったか 【評価指標】 各重点分野（中目標）のアウトカム指標の改善状況 ・経済成長と国際競争力の向上 ・不均等の是正と安全で公正な社会の実現 ・アジア地域及び国際社会の課題への対応能力向上 ➢ 他ドナー支援や民間セクター、外的要因によるアウトカムへの影響に留意	【文献調査】 外務省の開発協力白書、外務省の ODA 国別データブック、国別開発協力方針・事業展開計画、JICA 年次報告書、JICA 事業評価報告書、ラオス関係省庁報告書等 【インタビュー・質問票】 国内調査：外務省関係課、JICA、JETRO 等 現地調査：ラオス関係省庁、在ラオス日本国大使館、JICA 事務所、事務所、JICA 専門家、事業地での受益者インタビュー、他ドナー・援助機関等	文献調査 インタビュー 質問票
	4. 本政策の総合的有効性	【評価内容】 ・対ラオス援助政策と実施は、日本の対ラオス援助の基本方針（大目標）に対し有効であったか ・「重点分野（中目標）」の改善を通じて、「基本方針（大目標）」の達成にどの程度寄与したか ・ラオス政府や他ドナーの目的達成への意思・取組みに及ぼした影響 ・ODA が触媒となり、民間投資促進など波及効果が得られたか 【評価指標】 ・基本方針（大目標）の指標の目標値の達成状況 ・重点分野（中目標）の指標の目標値の達成状況 ・開発課題（小目標）の指標の目標値の達成状況 ➢ デザインは事前・事後比較デザイン。可能であれば一般指標比較デザイン（ASEAN 全域との比較）を適用する。 ➢ ODA の民間投資等への波及効果に留意	【文献調査】 外務省の開発協力白書、外務省の ODA 国別データブック、JICA 事業評価報告書、ラオス関係省庁報告書等 【インタビュー・質問票】 国内調査：外務省、JICA、JETRO 等 現地調査：ラオス関係省庁、在ラオス日本国大使館、JICA 事務所、JICA 専門家、事業地での受益者インタビュー、日系企業、他ドナー・援助機関等	文献調査 インタビュー 質問票

評価項目		評価内容・指標	情報源	情報収集方法
開発の視点からの評価				
プロセスの適切性	1. 援助政策策定プロセスの適切性	【評価内容】 国別開発協力方針（国別援助方針）等に示された重点分野等への取組やアプローチが適切に策定されたか、政策の妥当性や結果の有効性が確保されるようなプロセスが取られていたか 【評価指標】 ・援助政策策定までに収集・分析された情報の質と量 ・政策目標・重要分野の決定についての政策策定プロセスの方法 ・協力プログラムの情報収集・選定方法 ・援助政策策定までの両国の関係者間のコミュニケーションの良好さの程度	【文献調査】 対ラオス国別援助方針、対ラオス国別開発協力方針、政策協議資料、ラオス関係省庁報告書等 【インタビュー・質問票】 国内調査：外務省関係各課、JICA、他省庁等 現地調査：在ラオス日本国大使館、JICA 事務所、ラオス関係省庁、他ドナー・援助機関等	文献調査 インタビュー 質問票
	2. 援助実施プロセスの適切性	【評価内容】 案件形成プロセスが迅速かつ適切であったか、被援助国のニーズを継続的に把握（政策協議、セクター別会合等）していたか、援助効果を高める取組・アプローチが実施されたか、開発協力環境を巡る変化に対し、柔軟な適応ができているか 【評価指標】 ・政策協議・要望調査プロセスの方法 ・案件形成プロセスの明確さと関係者の周知程度 ・案件形成・実施における両国関係者間のコミュニケーションの良好さの程度 ・案件形成・実施における他ドナーとの調和化プロセスの有無・程度 ・効果的なスキーム選定及びスキーム間連携（プログラム化）の有無・程度 ・南南協力等ラオスの援助ドナーとしての能力を高める案件形成 ・援助供与（プレッジ）のタイミング	【文献調査】 外務省の開発協力白書、JICA 年次報告書、JICA 事業評価報告書、ラオス関係省庁の報告書等 【インタビュー・質問票】 国内調査：外務省関係各課、JICA、他省庁等 現地調査：在ラオス日本国大使館、JICA 事務所、ラオス外務省、ラオス関係省庁、他ドナー・援助機関等	文献調査 インタビュー 質問票
	3. 援助実施体制の適切性	【評価内容】 現地 ODA タスクフォースや日本国内（外務省、実施機関）の実施体制が整備されていたか 【評価指標】 ・現地 ODA タスクフォースや日本国内関係者（外務省、実施機関）の各々の定期会合の頻度 ・現地のドナー会合・セクター会合への出席やラオス省庁訪問の頻度 ・日本国内関係者（外務省・実施機関）による関係省庁との会合の頻度	【文献調査】 外務省開発協力白書、JICA 年次報告書、JICA 事業評価報告書、ラオス関係省庁の報告書等 【インタビュー・質問票】 国内調査：外務省関係各課、JICA、他省庁等 現地調査：在ラオス日本国大使館、JICA 事務所、ラオス関係省庁、他ドナー・援助機関等	文献調査 インタビュー 質問票
	4. モニタリング・評価および情報公開の適切性	【評価内容】 政策の実施状況を定期的に把握するようなプロセスが取られていたか、広報内容・方法は適切だったか 【評価指標】 ・政策協議を通じた援助政策のモニタリング評価のタイミング・頻度・内容 ・プログラム・レベルのモニタリング評価のタイミング・頻度・内容 ・プロジェクト・レベルのモニタリング評価のタイミング・頻度・内容 ・モニタリング評価結果のフィードバック、相手国政府・支援先への進捗共有、次期案件形成及び政策への反映状況 ・国際社会に対する情報発信・公開 ・ラオス政府・国民、現地関係者に対する情報発信・公開 ・日本国内の関係機関・国民に対する情報発信・公開	【文献調査】 JICA 事業評価報告書、ラオス及び他ドナーの計画モニタリング報告書、広報資料、新聞等メディア、外務省・JICA ウェブサイト公開情報等 【インタビュー・質問票】 国内調査：外務省、JICA、他省庁等 現地調査：在ラオス日本国大使館、JICA 事務所、JICA 専門家、ラオス関係省庁、他ドナー・援助機関、民間企業等	文献調査 インタビュー 質問票
	5. 他ドナー等との連携	【評価内容】 他ドナー・国際機関、多様な援助主体（民間、NGO 含む）との効果的な連携・調整が取れていたか 【評価指標】 ・他ドナー・国際機関・NGO・民間との連携、ドナー間分業による調和化の有無・程度 ・援助協調への参加の有無と程度（ドナーによる政策調整会議、共同分析作業の有無・程度。また、コモンファンドがあればそれへの支出の有無）	【文献調査】 開発協力白書、JICA 年次報告書、JICA 事業評価報告書、他ドナーの援助方針・プログラム評価報告書、ラオス関係省庁の報告書等。特に他ドナーとして、アメリカやオーストラリアは対ラオス ODA 評価を実施しているので入手して分析する。 【インタビュー・質問票】 国内調査：外務省、JICA、他省庁等 現地調査：在ラオス日本国大使館、JICA 事務所、ラオス関係省庁、他ドナー・援助機関等。中国との連携についても把握する。	文献調査 インタビュー 質問票

評価項目		評価内容・指標	情報源	情報収集方法
外交の視点からの評価				
外交的な重要性	1. 国際社会や地域の優先課題/地球規模課題の解決にとっての重要性 2. ラオスとの二国間関係にとっての重要性 3. 日本の国益（ア.日本の存立、イ.日本の繁栄、ウ.国際秩序の維持・擁護）にとっての重要性	【評価内容】 当該 ODA が国際社会や地域の優先課題／地球規模課題の解決、ラオスとの二国間関係、日本の平和・安定・繁栄、日本国民（企業含む）の安全・繁栄にとってどのような点で重要と言えるか ・ラオスの国際社会における役割 ・ラオスの ASEAN 地域およびメコン地域における役割 ・ラオスの歴史的・地政学的な外交関係の重要性 ・日本が掲げる外交理念や基本的価値観の共有を踏まえたラオスの戦略的位置づけとその重要性 ・対ラオス支援の日本の外交上の位置づけ地政学的位置づけ 【評価指標】 ・両国の有識者の認識 ・両国の外務当局者の認識 ・両国の研究者の過去の研究結果 ・両国の経済関係者の認識	【文献調査】 国家安全保障戦略、開発協力大綱、開発協力白書、外交青書（地域別・分野別政策及び要人往来等）、外務省政策評価報告書、外務省による公開内部評価、官邸・外務省等による国際会議、二国間会談の成果等の報道発表、ラオス政府が発表する対日政策等 【インタビュー・質問票】 国内調査：外務省国際協力局、地域局等、有識者、駐日ラオス大使館等 現地調査：在ラオス日本国大使館、国際機関、ラオス外務省・政府関係者、現地有識者等	文献調査 インタビュー 質問票
外交的な波及効果	1. 国際社会における波及効果 2. 二国間関係への波及効果 3. 二国間関係への波及効果（民間レベル） 4. 経済関係への波及効果	【評価内容】 1. 国際社会における波及効果 ・普遍的な価値やルールの普及や発信への貢献 ・「自由で開かれたインド・太平洋」戦略への貢献 ・ASEAN 構成国の関係進化と発展への貢献 ・メコン地域の関係進化と発展への貢献 2. 二国間関係への波及効果（政府レベル） ・国際社会における日本のプレゼンス・信頼感への貢献 ・国際社会（国際会議）における日本の立場に対する理解、支持への貢献 ・政府首脳レベルの往来への貢献 ・被援助国政府の日本に対する信頼向上（政府高官の発言等を時系列で分析） ・被援助国の政府・立場変更への影響（日本の国益に沿ったものに限る） ・日本の危機（緊急災害時等）に際しての支援 ・被援助国で特に影響力の大きい新興ドナーとの比較で、日本のプレゼンスの相対的向上 3. 二国間関係への波及効果（民間レベル） ・民間・草の根レベルの交流の活発化 ・日本に対する理解、好感度の向上 ・親日派、知日派の拡大、訪日人数の拡大 ・日本国民の安全の確保への貢献 4. 経済関係への波及効果 ・貿易関係への裨益（日本企業への裨益） ・日本の国内経済への波及効果（経済成長、雇用） ・日本からの民間投資が促進されたか ・これらに ODA 供与が「呼び水」となったか ・積極的な広報（国際社会向け） 【評価指標】 ・政府関係者の交流度合 ・両国間の貿易額およびその増加率 ・両国間の投資額およびその増加率 ・友好関係（相互の言語学習状況、姉妹都市交流、友好協会等）の進展度合い ・相手国の政府関係者・NGO などの日本に対する好感度合（インタビュー等で把握） ・国際会議での日本の提案への支持の度合、日本の立場への支持の度合 ・東南アジア地域における安定化度合および同地域安定化へのラオスの貢献度合	【文献調査】 国家安全保障戦略、開発協力大綱、ODA 大綱、ODA 白書、外交青書（地域別・分野別政策及び要人往来等）、外務省政策評価報告書、外務省による公開内部評価、官邸・外務省等による国際会議、二国間会談の成果等の報道発表、ラオス政府が発表する対日政策、報道機関による記事・ニュース（新聞、TV 番組、インターネット配信）、SNS、二国間貿易・投資統計、その他各種経済指標・統計、帰国留学生・研修員情報、訪日数統計、対日世論調査（好感度調査など）等 【インタビュー・質問票】 国内調査：外務省国際協力局、地域局等、有識者、駐日ラオス大使館等 現地調査：在ラオス日本国大使館、国際機関、ラオス外務省・政府関係者、JETRO 事務所、日系企業、現地有識者等	文献調査 インタビュー 質問票

別添資料２　案件概要リスト

【事業期間】2017 年度～2021 年度

重点分野 1:財政安定化をはじめとするガバナンス強化および分野横断的な課題への対応

協力プログラム	案件名	援助形態	実施期間	金額(億円)
開発課1-1 財政安定化を はじめとする ガバナンス強 化および分野 横断的な課題 への対応プロ グラム 【ガバナンス強化プログラム】	財務統計・財政政策アドバイザー	個別専門家	2010年7月～2020年7月	NA
	税務アドバイザー	個別専門家	2017年7月～2019年7月	NA
	税関分野におけるガバナンス強化及び貿易円滑化	個別専門家	2013年11月～2021年7月	NA
	税務能力向上プロジェクト	技プロ	2019年7月～2022年6月	0.72
	公共投資計画管理改善プロジェクト	技プロ	2019年2月～2022年3月	3
	法律人材育成強化プロジェクトフェーズ2	技プロ	2014年7月～2018年7月	4.5
	法の支配発展促進プロジェクト	技プロ	2018 年7月～2023年7月	5.6
	不発弾除去組織における管理能力強化プロジェクト	技プロ	2015年9月～2018年12月	NA
	貧困削減に資するUXO Laoの実施能力強化プロジェクト	技プロ	2019年1月～2023年12月	2.7

重点分野 2:周辺国とのハード・ソフト面での連結性強化

協力プログラム	案件名	援助形態	実施期間	金額(億円)
開発課2-1 交通・運輸網の整備 【交通・運輸網整備プログラム】	公共事業運輸省官房付計画アドバイザー	個別専門家	2016年9月～2021年9月	NA
	道路維持管理能力強化プロジェクト	技プロ	2011年9月～2018年5月	6.1
	橋梁維持管理能力強化プロジェクト	技プロ	2020年11月～2023年11月	3
	国道9号線橋梁改修計画	無償	2016年1月～2019年3月	25.9
	国道16B号線セコン橋建設計画	無償	2014年1月～2017年3月	22.8
	ビエンチャン国際空港ターミナル拡張事業	有償	2014年1月～2020年4月	90.1
	南部地域電力系統整備事業	有償	2011年10月～2019年9月	41.7
	ナムグム第一水力発電所拡張事業	有償	2013年4月～2023年12月	55.4
	電力政策アドバイザー	個別専門家	2006年8月～2023年3月	NA
	グリッドコード整備及び運用体制強化による電力品質向上プロジェクト	技プロ	2021年2月～2024年1月	4.17

重点分野 3:産業の多角化と競争力強化、そのための産業人材育成

協力プログラム	案件名	援助形態	実施期間	金額(億円)
開発課題3-1 基礎教育の充実及び高等・技術教育の拡充 【教育基盤強化プログラム】	教育政策アドバイザー	個別専門家	2009年6月～2024年8月	NA
	初等教育における算数学習改善プロジェクト	技プロ	2016年2月～2023年4月	7.8
	アセアン工学系高等教育ﾈｯﾄﾜｰｸﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄﾌｪｰｽﾞ4（広域技プロ）	技プロ	2018年3月～2023年3月	NA
	中南部地域中等学校環境改善計画	無償	2017年10月～2024年12 月	14.4
	ラオス北部地域の教員養成校指導教官の能力強化を通じた、複式学級運営改善事業	草の根技協	2018年8月～2022年5月	NA
	教員養成校改善計画	無償	2020年8月～2027 年 12 月	19.1
	産業発展のための工学人材強化プロジェクト	技協	2020年12月～2025年11 月	3.9
開発課題3-2 民間セクター開発 【民間セクター強化プログラム】	経済政策・投資促進アドバイザー	個別専門家	2011年12月～2021年3月	NA
	中小企業金融アドバイザー	個別専門家	2017年3月～2019年2月	NA
	ﾗｵｽ日本ｾﾝﾀｰ民間ｾｸﾀｰ開発支援能力強化ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ	技プロ	2014年9月～2019年8月	5.8
	ﾗｵｽ日本ｾﾝﾀｰ能力強化およびﾈｯﾄﾜｰｷﾝｸﾞ強化ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ	技プロ	2019年9月～2022年8月	2.8
	人材育成奨学計画	無償	2009年～2027年	12.56
	ﾁｬﾝﾊﾟｻｯｸ県職業訓練校と福井県若狭町による相互の地域発展を目指した木材加工・建築産業の人材育成ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ	草の根技協	2016年12月～2019年12月	NA
	ﾗｵｽ木工職業教育校におけるﾄﾚｰﾅｰの技能向上ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ	草の根技協	2018年1月～2022年7月	NA
	香川らしい国際協力ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ「ﾗｵｽうちわ産業振興支援ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ2」	草の根技協	2016年2月～2019年2月	NA
開発課題3-3 農業開発 【農業開発プログラム】	農業政策アドバイザー	個別専門家	2005年11月～2024年12月	NA
	クリーン農業開発プロジェクト	技プロ	2017年11月～2022年11月	3.5
	サバナケット県における参加型農業振興プロジェクト	技プロ	2017年11月～2022年11月	5.2
	タゴン農場灌漑施設改修計画	無償	2017年10月～2022年11月	8.3
	漁業養殖研究開発強化計画	無償	2015年4月～2018年9月	7.1
	ﾗｵｽ国ルアﾝﾌﾟﾗﾊﾞﾝ県中山間地域におけるSRI稲作農家の複合農業推進事業	草の根技協	2014年2月～2018年11月	NA
	有用植物資源の持続的な商業活用に向けた普及・実証事業	普及・実証事業	2018年3月～2020年5月	0.98
	固有植物の高付加価値化に向けた加工技術に関する普及・実証事業	普及・実証事業	2017年1月～2018年12月	0.99
	ラオラオ酒共同組合結成によるアタプー県共同体機能強化支援事業	草の根技協	2017年4月～2020年3月	0.24
	南部ラオスにおける有機農業技術普及による農民の貧困削減モデル実証プロジェクト	草の根技協	2019年8月～2021年12月	0.08

重点分野 4：環境・文化保全に配慮した均衡のとれた都市・地方開発を通じた格差是正

協力プログラム	案件名	援助形態	実施期間	金額(億円)
開発課題4-1 都市環境整備 【都市環境整備プログラム】	持続可能な都市交通システム能力向上プロジェクト	技プロ	2018年12月～2023年12月	3.1
	ビエンチャンバス公社能力改善プロジェクトフェーズ2	技プロ	2016年8月～2020年2月	3.5
	バス事業改善システム普及・実証事業	普及・実証事業	2016年6月～2019年2月	0.99
	首都ビエンチャン上水道拡張事業	有償	2015年10月～2022年3月	102.7
	ﾋﾞｴﾝﾁｬﾝ市における医療廃棄物を中心とした有害廃棄物処理・管理改善に向けた普及・実証事業	普及・実証事業	2018年12月 ～ 2023年3月	NA
	ルアンパバーン世界遺産の持続可能な管理保全能力向上プロジェクト	技プロ	2018年11月～2022年11月	2.5
	水道事業運用管理能力向上プロジェクト（MaWaSU2）	技プロ	2018年5月～2023年12月	6.8
	水道公社における浄水場運転・維持管理能力向上支援事業	草の根技協	2016年1月～2019年1月	NA
	ｽﾓｰﾙ･ﾀｳﾝ水道事業向け高濁度原水対応型浄水装置の普及・実証事業	普及・実証事業	2015年6月～2018年5月	NA
	廃棄物管理アドバイザー	技プロ	2018年4月～2019年6月	NA
	ルアンパバーン市上水道拡張計画	無償	2019年10月～2026年12月	19.2
	水道事業運営管理能力向上プロジェクト	技プロ	2012年8月～2017年8月	3.8
	首都ビエンチャン都市水環境改善プロジェクト	技プロ	2014年10月～2017年10月	2.5
開発課題4-2 森林保全・気候変動対策 【持続的な森林管理プログラム】	持続可能な森林管理及びREDD+支援プロジェクト	技プロ	2014年10月～2022年1月	7
	本邦木材加工技術を活用した輸出促進に係る普及・実証事業	普及・実証事業	2018年4月～2020年3月	0.99
開発課題4-3 保健医療サービス強化 【保健医療サービス強化プログラム】	保健政策アドバイザー	個別専門家	2016年3月～2024年4月	NA
	保健医療サービスの質改善プロジェクト	技プロ	2016年2月～2022年3月	5.2
	持続可能な保健人材開発・質保証制度整備プロジェクト	技プロ	2018年7月～2023年12月	3.8
	セタティラート病院及びチャンパサック県病院整備計画	無償	2017 年10月～2022年9月	19.4
	ラオス国のマラリア及び重要寄生虫症の流行拡散制御に向けた遺伝疫学による革新的技術開発研究プロジェクト	科学技術	2014年5月～2019年4月	4
	セポン郡少数民族地区の母子保健サービス支援事業　草の根技協	草の根技協	2017年9月～2019年8月	0.84

【事業期間】2017 年度以前

協力プログラム	案件名	援助形態	実施期間	金額(億円)
NA	パクセー橋建設計画	無償	1997年5月～2000年8月	54.46
NA	第2 メコン国際橋架橋事業	有償	2001年12月～2009年4月	40.11
都市環境整備プログラム	気象水文システム整備計画	無償	2013年10月～2017年3月	5.84
NA	環境的に持続可能な都市における廃棄物管理改善計画	無償	2014年3月～2016年1月	13.84

（備考）

- 案件名は事業展開計画に基づく。
- 実施期間は JICA 東南アジア・大洋州部東南アジア第二課提供情報（2022 年 7 月時点）に基づく。
- 他省庁技協、案件化調査、マルチ（国際機関等を通じた多国間スキーム）、課題別研修、開発計画、協準、基礎調査、基礎情報調査、JOCV、国別研修、その他は除く。

別添資料 3　面談者リスト

1. 国内調査（2022 年 6 月～9 月）

No.	日付	組織名	備考（案件名等）
1	6 月 28 日*	外務省　南部アジア部南東アジア第一課	日本の援助の開発・外交からの効果など
2		外務省　国際協力局　国別開発協力第一課	
3	7 月 7 日*	JICA　東南アジア・大洋州部東南アジア第二課	同上
4	7 月 8 日*	JETRO　海外調査部アジア大洋州課	日本-ラオスの二国間貿易や投資の実績など
5	8 月 1 日*	JICA　ラオス事務所	日本の援助の開発・外交からの効果など
6	9 月 9 日*	JICA　（元）保健政策アドバイザー	専門家派遣分野の現状・課題など
7	9 月 20 日*	JICA　（現）教育政策アドバイザー	同上
8	9 月 21 日	JICA　（元）農業政策アドバイザー	同上
9	9 月 22 日*	JICA　（元）財務統計・財政政策アドバイザー	同上

備考：*はオンライン・インタビュー

1. 現地調査（2022 年 10 月）

	日付	組織名	備考（案件名等）
1	10 月 17 日	在ラオス日本国大使館	日本の援助政策に関するインタビュー
2	10 月 17 日	JICA ラオス事務所	表敬訪問（8/1 オンラインインタビュー実施済）
3	10 月 17 日	計画投資省	同省の政策に関するインタビュー
4	10 月 18 日	ラオス国立大学法学部	「法の支配発展促進プロジェクト」（技プロ）
		司法省	
5	10 月 18 日	最高人民裁判所	
6	10 月 19 日	保健省	「セタティラート病院及びチャンパサック県病院整備計画」（無償）
7	10 月 19 日	教育スポーツ省	「初等教育における算数学習改善プロジェクト」（技プロ）
8	10 月 19 日	ラオス日本センター	「ラオス日本センター能力強化及びネットワーキング強化プロジェクト」（技プロ）
		ラオス国立大学　国際関係室	「ラオス日本センター民間セクター開発支援能力強化プロジェクト」（技プロ）
9	10 月 19 日	エネルギー鉱物省　エネルギー管理局	「グリッドコード整備及び運用体制強化による電力品質向上プロジェクト」（技プロ）
10	10 月 20 日	公共事業運輸省水道局	「水道事業運用管理能力向上プロジェクト」（技プロ）
11	10 月 20 日	セタティラート病院	「セタティラート病院及びチャンパサック県病院整備計画」（無償）
12	10 月 20 日	公共事業運輸省　住宅都市計画局	「環境的に持続可能な都市における廃棄物管理改善計画」（無償）
13	10 月 20 日	天然資源環境省　気象水文局	「気象水文システム整備計画」（無償）
14	10 月 21 日	国際連合児童基金	日本の援助政策に関するインタビュー
15	10 月 21 日	民間航空局	「ビエンチャン国際空港ターミナル拡張事業」（有償）
16	10 月 21 日	世界保健機関	日本の援助政策に関するインタビュー
17	10 月 21 日	公共事業運輸省　道路局	「国道 9 号線橋梁改修計画」（無償） 「パクセー橋建設計画」（無償）
18	10 月 24 日	サバナケット県　公共事業運輸局	「第 2 メコン国際橋架橋事業」（有償）
19	10 月 25 日	サバナケット県　農林局 （視察先）Phonsim オーガニックファーム	「サバナケット県における参加型農業振興プロジェクト」（技プロ）
20	10 月 26 日	サバナケット経済特区	サバナケット経済特区のプレゼン
21	10 月 26 日	KP Beau Lao Co. Ltd.	サバナケット経済特区の日系企業訪問
22	10 月 26	ラオス電力公社　送電線局センターパート 2	「南部地域電力系統整備事業」（有償）

	日付	組織名	備考（案件名等）
23	10 月 27 日	サバナケット大学　言語学部　日本語学科	「ラオス日本センター民間セクター開発支援能力強化プロジェクト」（技プロ）
24	10 月 28 日	ラオス中国協力委員会	中国の援助政策に関するインタビュー
25	10 月 28 日	財務省　関税局	同局の政策、関連技協等に関するインタビュー
26	10 月 28 日	在ラオス米国大使館（USAID）	同国の援助政策に関するインタビュー

別添資料４ 開発の視点からの評価 レーティング基準表

評価項目	検証項目	レーティング
政策の妥当性	(1) 日本の上位政策との整合性 (2) 被援助国の開発ニーズとの整合性 (3) 国際的な優先課題との整合性 (4) 他ドナーの援助政策との関連性 (5) 日本の比較優位性	**極めて高い**（highly satisfactory）：全ての検証項目で極めて高い妥当性が確認された。 **高い**（satisfactory）：ほぼ全ての検証項目で高い妥当性が確認された。 **一部課題がある**（partially satisfactory）：複数の検証項目で高い妥当性が確認された一方、一部改善すべき課題が確認された。 **低い**（unsatisfactory）：複数の検証項目で妥当性が確認されなかった。
結果の有効性	(1) 当初設定された目標・目的に向けてどの程度の財政的、人的、物質的資源が投入されたか（インプット） (2) 上記の投入の結果、当初想定された目標・目的に向けてどのような財・サービスが生み出され、どの程度計画どおりに実施されたか（アウトプット） (3) 当初想定された目標・目的がどの程度達成され、どのような短・中・長期的な効果があったか（アウトカム・インパクト）	**極めて高い**（highly satisfactory）：全ての検証項目で極めて大きな効果が確認された。 **高い**（satisfactory）：ほぼ全ての検証項目で大きな効果が確認された。 **一部課題がある**（partially satisfactory）：複数の検証項目で効果が確認された一方、一部改善すべき課題が確認された。 **低い**（unsatisfactory）：複数の検証項目において効果が確認されなかった。
プロセスの適切性	(1) 開発協力政策策定プロセスの適切性 (2) 開発協力実施の適切性 (3) 開発協力実施体制の適切性 (4) 他ドナー、国際機関、多様な援助主体（民間、NGO 含む）との効果的な連携	**極めて高い**（highly satisfactory）：全ての検証項目で極めて適切な実施が確認された。 **高い**（satisfactory）：ほぼ全ての検証項目において適切な実施が確認された。 **一部課題がある**（partially satisfactory）：複数の検証項目において適切な実施が確認された一方、一部改善すべき課題が確認された。 **低い**（unsatisfactory）：複数の検証項目において適切な実施が確認されなかった。

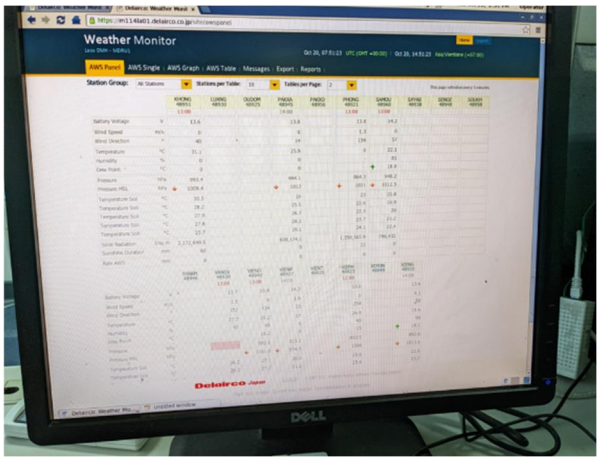
出所：外務省大臣官房 ODA 評価室「ODA 評価ハンドブック」（2022 年 4 月）を基に評価チーム作成

別添資料５　評価対象案件関連写真

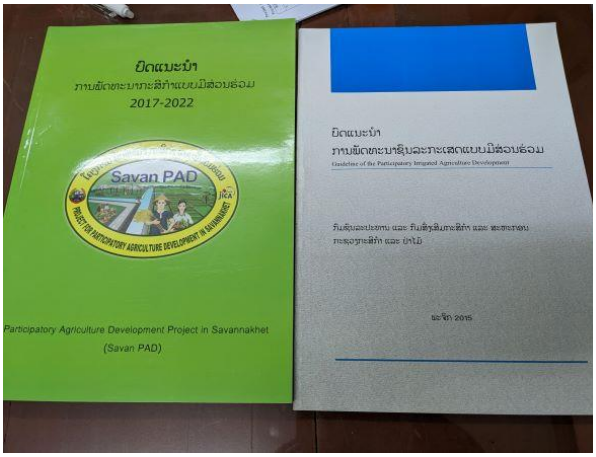
無償資金協力により新設された首都ビエンチャンにあるセタティラート病院の外来病棟。カラフルな配色になっている。

無償資金協力により新設されたセタティラート病院の救急局。

セタティラート病院救急局に供与された医療機材。



首都ビエンチャンの気象水文局にある気象モニターではメコン川流域にある各観測所からのデータを自動受信している。



「サバナケット県における参加型農業振興プロジェクト」作成されたガイドラインは他県にも配布されている。

「サバナケット県における参加型農業振興プロジェクト」の活動に参加する有機栽培農園。協力隊員も派遣されていた。

有償資金協力「南部地域電力系統整備事業」ラオス電力公社 Nong Deun Substation

サバナケット経済特区内への電力供給を行う Nong Deun Substation

ラオスのサバナケット側の第 2 メコン国際橋への入口。タイのムクダハーンへ向かう大型車両が見られる。

第メコン国際橋を利用しラオスからタイへ向かう貨物自動車。

中国の借款により建設されたラオス中国鉄道のビエンチャン駅構内。

中国の借款により建設されたラオス中国鉄道のルアンパバーン駅ホーム。

別添資料６　参考文献

（1）文献　※案件の事前評価表、完了報告書、評価報告書等を除く。

【政策文書（日本政府）】

外務省（2017～2021 年）「政府開発援助（ODA）国別データ集」
外務省（2012 年）「対ラオス人民民主共和国　国別援助方針」
外務省（2019 年）「対ラオス人民民主共和国　国別開発協力方針」

【政策文書（ラオス政府）】

Ministry of Planning and Investment (2016) 2030 Vision and 10-Year Socio-Economic Development Strategy (2016-2025)
Ministry of Planning and Investment (2016) 8th Five-Year National Socio-Economic Development Plan
Ministry of Planning and Investment (2021) 9th Five-Year National Socio-Economic Development Plan
Ministry of Finance (2020) Annual PPG Debt Statistics Bulletin 2020
Ministry of Finance (2021) Public and Publicly Guaranteed Debt Statistic Bulletin 2021

【他ドナー・国際機関】

ADB (2017) Lao People's Democratic Republic: Country partnership strategy 2017-2020
AMRO (2020) AMRO Annual Consultation Report Lao PDR – 2020
EU (2021) The European Joint Programming Strategy (EJPS) 2021-2025
The Government of the Republic of Korea (2017) The Republic of Korea's Country Partnership Strategies for the Lao People's Democratic Republic 2016-2020
World Bank (2017) World Bank Group Country Partnership Framework for the Lao People's Democratic Republic, 2017-2021

【その他】

（株）アルメック VPI（2014 年）「平成 25 年度外務省 ODA 評価　ラオス国別評価（第三者評価）報告書」
山田紀彦（2017 年）「ラオス人民革命党第 10 回大会と『ビジョン 2030』」「第 1 章　第 9 回党大会以降の政治、経済状況」、日本貿易振興機構アジア経済研究所（IDE-JETRO）
JETRO（2021 年、2022 年）「世界貿易投資動向シリーズ　ラオス」
Malik A.A.et al. (2021). Banking on the Belt and Road: Insights from a new global dataset of 13,427 Chinese development projects. AidData.

（2）ウェブサイト

【日本】

外務省

- （2002 年 6 月）ラオス基礎データ（https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/laos/data.html）
- （2016 年）「ラオスの持続的な発展に向けた日本・ラオス開発協力共同計画」
  （https://www.mofa.go.jp/mofaj/ic/cap1/page22_002692.html）
  概要（https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000186598.pdf）
- （2015 年）「日・メコン協力のための新東京戦略 2015」
  （https://www.mofa.go.jp/mofaj/s_sa/sea1/page1_000117.html）
- （2000 年）現地 ODA タスクフォース（https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/ODA/seisaku/taskforce.html）
- （2010 年）日ラオス共同声明「恒久的な友好関係及び地域の繁栄に向けた包括的パートナーシップの強化」
  （https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/laos/ks_1003.html）
- 国別開発協力方針へのご意見募集結果（https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/files/100080750.pdf）
- 日本とラオス人民民主共和国との協力年表（https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000214442.pdf）

JICA

- 事後段階の評価（事後評価）（https://www.JICA.go.jp/activities/evaluation/after.html）
- 民間連携事業　案件事例検索（ラオス）（https://www2.JICA.go.jp/ja/priv_sme_partner/index.php
- 市民参加　草の根技術協力事業　国別事業一覧ラオス
  （https://www.JICA.go.jp/partner/kusanone/country/laos.html）
- NGO-JICA ジャパンデスクとは（https://www.JICA.go.jp/laos/office/about/ngodesk/about.html）

- ラオスで活動中の NGO（https://www.JICA.go.jp/laos/office/about/ngodesk/ngo.html）
- 各国における取組　ラオス　JICA 海外協力隊
（https://www.JICA.go.jp/laos/office/activities/volunteer/index.html）

JETRO ラオス農業ビジネスプラットフォーム（https://www.jetro.go.jp/jetro/overseas/la_vientiane/agri_platform.html）

【ラオス】

Ministry of planning and investment. Foreign & Domestic Investment Projects by Country
(https://investlaos.gov.la/resources/statistics/)

Ministry of planning and investment. Lao People's Democratic Republic National Round Table Process
(https://rtm.org.la/sector-working-groups/overview/)

【他ドナー・援助機関】

ADB. Key Indicators Database (https://kidb.adb.org/)

AIIB

- 2019 Annual report and financials(https://www.aiib.org/en/news-events/annual-report/2019/our-impact/index.html#part3)
- Project Summary Information: Climate Resilience Improvement of National Road 13 South Project (Section 3) (Oct 16, 2020) (https://www.aiib.org/en/projects/details/2020/approved/_download/lao/20220513-AIIB_PSI-P000373-Lao-NR13S-PSI-After-approval.pdf)
- SBF Project Implementation Monitoring Report (Nov 2021) (https://www.aiib.org/en/projects/details/2020/approved/_download/project-implementation-monitoring-report/November-2021/Lao-PDR_Climate-Resilience-Improvement-of-National-Road-13-South-Project_1_November-2021_Public-Version.pdf（2022 年 5 月 24 日閲覧）
- Project Summary Information: National Road 13 Improvement and Maintenance Project (https://www.aiib.org/en/projects/approved/2019/_download/lao/Lao-National-Road-NR.pdf)
- Project Document of the Asian Infrastructure Investment Bank：Lao People's Democratic Republic, National Road 13 Improvement and Maintenance Project. 2019 (https://www.aiib.org/en/projects/approved/2019/_download/lao/Lao-NR-13-Road-Improvement.pdf)

GIZ (https://www.giz.de/en/worldwide/371.html)

ILO (https://www.ilo.org/asia/media-centre/news/WCMS_818902/lang--en/index.htm)

OECD.

- OECD Dataset: GeoBook: Geographical flows to developing countries (https://stats.oecd.org)
- OECD Library. Development Cooperation Profiles. United States (https://www.oecd-ilibrary.org/sites/45472e20-en/index.html?itemId=/content/component/45472e20-en)
- OECD Library. Development Cooperation Profiles. Germany (https://www.oecd-ilibrary.org/sites/0079f636-en/index.html?itemId=/content/component/45472e20-en&_csp_=fe169a212ff8bef0a5c1b4f3fbaa5dc3&itemIGO=oecd&itemContentType=chapter)

UN. Our Work on the Sustainable Development Goals in Lao PDR (https://laopdr.un.org/en/sdgs)

UNDP. Human Development Index (https://hdr.undp.org/data-center/human-development-index#/indicies/HDI)

US Dept of State. Foreign Assistance.gov (https://foreignassistance.gov/cd/laos/current/obligations/1)

The World Bank.

- Lao PDR Portfolio (https://documents1.worldbank.org/curated/en/551521626682438363/pdf/East-Asia-and-Pacific-Region-Lao-PDR-Portfolio.pdf)
- Doing business 2020 （https://www.doingbusiness.org/content/dam/doingBusiness/excel/db2020/Historical-data---COMPLETE-dataset-with-scores.xlsx）
- Lao PDR Exports (https://wits.worldbank.org/CountryProfile/en/Country/LAO/Year/2020/TradeFlow/Export#)
- Lao PDR Import (https://wits.worldbank.org/CountryProfile/en/Country/LAO/Year/2020/TradeFlow/Import#)
- Worldwide Governance Indicators (https://databank.worldbank.org/reports.aspx?Report_Name=WGI-Table&Id=ceea4d8b)

【その他】

Sachs et al. (2022). From Crisis to Sustainable Development: the SDGs as Roadmap to 2030 and Beyond. Sustainable Development Report 2022. Cambridge: Cambridge University Press

Australian Government (https://www.partnershipsforinfrastructure.org/newsroom/australia-supports-laos-improve-transport-and-trade-connectivity)

ベトナム政府 Ministry of Industry and Trade (https://moit.gov.vn/en/news/ministerial-leaders-activities/viet-nam-laos-agree-to-step-up-infrastructure-connectivity-to-help-laos-become-land-linked-country.html)

タイ政府 Ministry of Foreign Affairs
(https://www.mfa.go.th/en/content/jcthailao04112564?cate=5d5bcb4e15e39c306000683e)